

中国科学院植物研究所(北京) 报告

中国科学院植物研究所

植物研究所

植物研究所



JICA LIBRARY



1091930(6)

22597

フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)報告書

個別調査案件要約表

平成3年3月

国際協力事業団
農林水産計画調査部

国際協力事業団

22597

目 次

I. 個別プロジェクト要約表の利用にあたって	
1. 個別プロジェクト要約表の概要	
(1) 作成のねらい	(1)
(2) 作成対象とした開発調査案件	(1)
(3) 作成の方法	(1)
2. 個別プロジェクト要約表の読み方	
(1) 個別プロジェクト要約表の様式	(1)
(2) 個別プロジェクト要約表の項目	(1)
3. プロジェクトリスト	(7)
4. 中止案件一覧表	(16)
II. 個別プロジェクト要約表 (全167件)	1 ~ 176

I. 個別プロジェクト要約表の利用にあたって

1. 個別プロジェクト要約表の概要

(1) 作成のねらい

本表は、平成2年度に行なったフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）の対象とされた開発調査実施済案件について、調査の概要及び調査終了後の当該案件の状況等を容易に把握できるように1頁に簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。また、検索が容易となるよう下記（注）の分類による編集も行なった。

(2) 作成対象とした開発調査案件

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち海外技術協力事業費（項）開発調査費により実施された調査の農林水産計画調査部の所掌に属する案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査については今回調査から除外した。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については一覧表を作成した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年度8月1日以降事前調査を開始し平成元年度末（平成2年3月31日）までに調査を終了した案件が対象となっている。この基準により選定された開発調査案件は全体で167件である。

(3) 作成の方法

本表に記載されている現状調査は次の5つの方法により資料・情報収集を行ない整理した。

（注） 分類／編集方法

1. 分野区分、国、終了年度の順による編集
2. 国、終了年度、調査の種類順による編集
3. 国、分野区分、調査の種類順による編集
4. 国、調査の種類、終了年度の順による編集
5. 調査の種類、国、終了年度の順による編集
6. 終了年度、国、調査の種類順による編集

① 国際協力事業団資料の検討

② 調査担当コンサルタントに対するアンケート調査

③ 海外現地フォローアップ調査（昭和62年度インドネシア、パラグアイ、昭和63年度ケニア、タイ、平成1年度マレーシア、タンザニア、メキシコにおいて実施）

なお、今後は、下記の方法による資料情報収集も、予定ないし検討している。

④ 事業団在外事務所に対するアンケート調査

⑤ 在外公館（外務省の協力を得て実施）による情報

2. 個別プロジェクト要約表の読み方

(1) 個別プロジェクト要約表の様式

様式は次頁に掲げるA及びBの2種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A …… M/P（マスタープラン調査）、基礎調査、その他

様式B …… F/S（フィージビリティ調査）、D/D（実施設計）

但し、M/P+F/S（マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行なった調査）の場合は、M/P部分については様式Aに、F/S部分については様式Bに整理した。

様式A及び様式Bは次頁に示されているように、社会開発調査部が実施した各調査案件のⅠ．「調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とするⅡ．「調査結果の概要」及び報告書が提出された後のⅢ．「調査結果の活用の現状」又は、「案件の現状」の3部に分け整理している。

(2) 個別プロジェクト要約表の項目

様式A、Bのそれぞれについて、次頁に示した番号に対応させながら、要約表を構成する各項目の定義及び原則的な記載内容等を以下に説明する。

プロジェク ト要約表 (I-5)

作成
改訂

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用 の 現 状	
1. 国名	I-1	II-1				I. プロジェクトの現況(区分) III-1	
2. 調査名	I-2	II-2		II-2		II-1	
3. 分野分類	I-3	II-2		II-2		III-1	
4. 分類番号	I-4	II-3				III-1	
5. 調査の種類	I-5	II-3				III-1	
6. 相手国の担当機関	I-6	II-3				III-1	
7. 調査の目的	I-7	II-3				III-1	
8. S/W締結年月	I-8	II-4				III-2	
9. コンサルタント	I-9	II-4				III-2	
10. 調査団	I-10	II-4				III-2	
11. 付帯調査・現地再委託	I-11	II-5				III-3	
12. 経費実績 コンサルト経費	I-12 (千円)	II-5				III-3	

外国語名 I-2

(M/P, M/P-(F/S), 基礎調査, その他)

プロジェク ト要約表 (I-5)

作成
改訂

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 条件の現 状	
1. 国名	I-1	II-1				I. プロジェクトの現況(区分) III-1	
2. 調査名	I-2	II-2		II-2		II-1	
3. 分野分類	I-3	II-2		II-2		III-1	
4. 分類番号	I-4	II-3				III-1	
5. 形 態	I-5	II-3				III-1	
6. 相手国の担当機関	I-6	II-3				III-1	
7. 調査の目的	I-7	II-3				III-1	
8. S/W締結年月	I-8	II-4				III-2	
9. コンサルタント	I-9	II-4				III-2	
10. 調査団	I-10	II-4				III-2	
11. 付帯調査・現地再委託	I-11	II-5				III-3	
12. 経費実績 コンサルト経費	I-12 (千円)	II-5				III-3	

外国語名 I-2

(F/S, O/M/P+F/S, D/D)

(様式A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の12項目で表示。

I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICA統計実務便覧」(1990年7月)の「漢字表示」(漢字とカタカナ)による。

I-2 調査名

調査報告書の名称。JICA刊行資料目録に表示された名称による(国名表示は省略)。英文名は、要約表の下方欄外に記入。

I-3 分野区分

分野(セクター)による分類は、「JICA統計実務便覧」の分野別分類により次のとおりである。表示は中分類/小分類による。

大分類	中分類	小分類
1. 農林水産	(1) 農業	農業一般 養蚕 農業土木 農業機械 農産加工 食糧増産援助
	(2) 畜産	畜産 家畜衛生 畜産加工
	(3) 林業	林業・森林保全 林産加工
	(4) 水産	水産 水産加工

I-4 分類番号

(現在のところ記入していない。)

I-5 調査の種類

調査の種類による分類は次のとおりである。

調査の種類	内容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行なった調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	林業、水産資源調査、農業実証調査、長期調査、地形図作成等、基礎資料を整備するための調査
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等

I-6 相手国担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関名。

I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I-8 S/W締結年月

事前調査によりS/Wを締結した年月(西暦表示)。

I-9 コンサルタント名

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称。(名称の変更があったものについては、本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称とした。)

I-10 調査団

本格調査(現地調査、国内作業を含む)に従事した調査団員総数、調査期間(第一回業務実施契約の契約年月~最終契約の履行期限の年月(または報告書の刊行年月)で、西暦〇〇年〇月~〇〇年〇月、〇〇ヵ月と表示。)、延べ人・月(総計、国内作業及び現地調査に分類)。

I-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）及び現地業者に再委託した調査の名称。

I-12 経費実績

上段は調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分及び直営分）の累計額（財務諸表から計算）。下段括弧内は担当コンサルタントの経費。

II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約及び報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

II-1 サイト又はエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名。（対象地域の面積、人口等の指標を含む。）

II-2 プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用、その内貨と外貨の内訳及び為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。

II-4 条件又は開発効果

当該開発プロジェクトの実施のための前提条件と、その開発の効果を説明。

II-5 技術移転

調査の過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

III. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクトの現状）を以下の3点について説明。

III-1 プロジェクトの現状

当事業団より提出した報告書に記載された調査結果や提言内容等の具体化状況の事実につき以下の基準のいずれかに区分し、その区分表示とともに状況を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれを記入。

① 進行・活用

調査結果や提言内容が以下の状況のいずれかにある場合。

- (イ) 次段階の開発調査が実施されている。または、関連調査の実施の際に活用されている。
- (ロ) わが国により開発調査以外の技術協力が実施されている。
- (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策、計画等の策定・形成に際して活用されている。
- (ニ) その他、提言内容の具体化に向けて相手国政府により、何らかの措置がとられている。

② 遅延

調査結果や提言内容が以下の状況のいずれかにある場合。

- (イ) 調査完了後相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用がなされていない。
- (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。

③ 中止・消滅

調査結果や提言内容について、受益国政府により公式な中止が決定されている。あるいは、他の調査による代替案が採用ないし活用されている。

Ⅲ-2 主な理由

進行・活用、遅延、あるいは中止・消滅の主な理由及び理由と考えられるものを説明。

Ⅲ-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源及びその入手方法を以下のように表示。

- ① 担当コンサルタントに対するアンケート調査結果
- ② 現地フォローアップ調査結果
- ③ OECF情報
- ④ その他（上記以外の情報源を明記）

(様式B)

I. 調査の概要

様式Aと同じ（上述）。

II. 調査結果の概要

II-1 様式Aと同じ。

II-2 様式Aと同じ。

II-3 主な提案プロジェクト

F/S調査等の対象となる事業内容を記述。

この欄ではさらに、計画事業期間、フィージビリティの有無について記述（BIRR, FIRRを記載）。

II-4 様式Aと同じ。

II-5 様式Aと同じ。

III. 案件の現状

III-1 プロジェクトの現況

報告書提言内容等の具体化状況の事実につき以下の基準のいずれかに分類し、その区分表示とともに状況説明。「実施済・進行中」に区分される案件の現状にあるもので、その計画（プロジェクト）名が判明して

いるものについてはその名称を記入。

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 実施中 a3. 具体化進行中	当該開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している段階。 当該開発プロジェクトが実施中の段階。 当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行われる実施設計等の作業がわが国を含む外国また国際機関の公的資金協力により実施されている。 (ニ) その他、特段の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業に対する資金協力要請がわが国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 実現の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
d. 中止・消滅	当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。またはJICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特にわが国の円借款で意図表明（プレッジ）、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

Ⅲ－２ 様式Ａに同じ。

Ⅲ－３ 様式Ａに同じ。

３．プロジェクトリスト

プロジェクト名については、和名と外国語名とを併記した。

４．中止案件一覧表

事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件について、調査名、調査時期等を整理した。

プロジェクトリスト

地域	国番	国名	調査名	形態	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
アジア	BGD 301	バングラデシュ	N-N地区かんがい計画 Narayanganj-Narsingdi Irrigation Project	F/S	1978	農業 / 農業一般	実施済	1
アジア	BGD 302	バングラデシュ	ラジシャヒ北部かんがい計画 North Rajshahi Irrigation Project	F/S	1988	農業 / 農業一般	遅延・中断	2
アジア	BGD 101	バングラデシュ	モデル農村開発計画 Model Rural Development Project for Homna and Daudkandi Upazila Comilla District	M/P	1989	農業 / 農業一般	進行・活用	3
アジア	BTN 301	ブータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画 Luntch - Mongar Integrated Agricultural Development Project	F/S	1988	農業 / 農業一般	具体化準備中	4
アジア	CHN 301	中国	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画 *Sanko Heigen Ryutokyo Model Area Agricultural Development Project	F/S	1983	農業 / 農業一般	実施中	5
アジア	CHN 302	中国	三江平原農業総合試験場基本計画 *Basic Plan on the Sanjiang Plain Agricultural Experiment Station	F/S	1984	農業 / 農業一般	実施済	6
アジア	CHN 201B	中国	甘肅省閩井地区牧畜業開発計画 *Lujingxiang Model Stock-farming Project in Gansu Province	M/P+F/S	1988	畜産 / 畜産	遅延・中断	7~8
アジア	CHN 303	中国	湖北省北部農業水利開発計画 *Irrigation Development Project in Northern Hubei	F/S	1988	農業 / 農業一般	実施中	9
アジア	CHN 304	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画 *Integrated Agricultural Infrastructure Development in Dong Ting Lake Area in Hunan Province	F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化準備中	10
アジア	IDN 301	インドネシア	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project	F/S	1976	農業 / 農業一般	実施済	11
アジア	IDN 302	インドネシア	リアムカナンかんがい計画 Riam Kanan Irrigation Project	F/S	1979	農業 / 農業一般	実施中	12
アジア	IDN 303	インドネシア	ランケメかんがい開発計画 Langkemme Irrigation Project	F/S	1980	農業 / 農業一般	実施中	13
アジア	IDN 304	インドネシア	コメリン川上流域農業開発計画 Komerling-1 Irrigation Development Project in the Upper Komerling River Basin	F/S	1981	農業 / 農業一般	具体化進行中	14
アジア	IDN 101	インドネシア	米穀収穫後処理法改善計画 Postharvest Losses	M/P	1982	農業 / 農産加工	進行・活用	15
アジア	IDN 305	インドネシア	稲病害虫発生予察防除計画 Rice Pest Forecasting and Control Project	F/S	1982	農業 / 農業一般	実施済	16
アジア	IDN 306	インドネシア	稲種子生産・配布計画 Rice Seed Production and Distribution Project	F/S	1982	農業 / 農業一般	具体化進行中	17
アジア	IDN 307	インドネシア	ピラかんがい開発計画 Bila Irrigation Project	F/S	1982	農業 / 農業一般	具体化進行中	18
アジア	IDN 308	インドネシア	サンレゴかんがい開発計画 Sanrego Irrigation Project	F/S	1982	農業 / 農業一般	実施中	19

プロジェクトリスト

地域	国番	国名	調査名	形態	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
アジア	IDN 309	インドネシア	K-C-C地区灌漑開発計画 K-C-C Irrigation Development Project	F/S	1983	農業 / 農業一般	中止・消滅	20
アジア	IDN 501	インドネシア	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査 Mosaic Photomap Project of the Downstream Area of the Negara River Basin in South Kalimantan	基礎調査	1985	農業 / 農業一般	進行・活用	21
アジア	IDN 102	インドネシア	主要食用作物生産振興計画 Multiplication and Distribution of Improved Soybean Seed and Seed Potato	M/P	1987	農業 / 農業一般	進行・活用	22
アジア	IDN 310	インドネシア	バタンクム農業開発計画 Batang Kumu Irrigation Project in Riau Province	F/S	1988	農業 / 農業一般	具体化準備中	23
アジア	IDN 103	インドネシア	ネガラ河下流域かんがい開発計画 Negara River Basin Overall Irrigation Development Plan	M/P	1989	農業 / 農業一般	進行・活用	24
アジア	IDN 104	インドネシア	収穫後処理及び流通改善計画 Improvement of Rice Post Harvest and Marketing in Farmer Groups	M/P	1989	農業 / 農産加工	進行・活用	25
アジア	KOR 301	大韓民国	西南海岸干拓農地開発計画 (Southwest Coast Agricultural Land Reclamation Project)	F/S	1978	農業 / 農業一般	遅延・中断	26
アジア	MYS 201B	マレーシア	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画 Trengganu Swamp Area Integrated Agricultural Development	M/P+F/S	1979	農業 / 農業一般	具体化準備中	27-28
アジア	MYS 301	マレーシア	タンジョンカララン灌漑計画 Tanjong Karang Irrigation Development Management Project	F/S	1987	農業 / 農業一般	実施中	29
アジア	MYN 301	ミャンマー	南ナウインかんがい計画 (South Nawin Irrigation Project)	F/S	1978	農業 / 農業一般	実施済	30
アジア	MYN 101	ミャンマー	イラワジ川流域農業総合開発計画 Irrawaddy Basin Integrated Agricultural Development Project	M/P	1979	農業 / 農業一般	進行・活用	31
アジア	MYN 302	ミャンマー	ライスミル建設計画 Rice Mill Project	F/S	1979	農業 / 農産加工	実施済	32
アジア	MYN 303	ミャンマー	オカングムかんがい計画 Okkan Dam Irrigation Project	F/S	1981	農業 / 農業一般	遅延・中断	33
アジア	NPL 101	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画 Integrated Rural Development Project in the Lumbini Zone	M/P	1989	農業 / 農業一般	進行・活用	34
アジア	PAK 301	パキスタン	パットフィーダー水路拡張計画 Agricultural Development Project with Widening of Pat Feeder Canal	F/S	1982	農業 / 農業土木	実施中	35
アジア	PAK 101	パキスタン	農村総合開発計画 Integrated Rural Development Project	M/P	1985	農業 / 農業一般	進行・活用	36
アジア	PAK 102	パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画 Paddy/Rice Handling and Processing Improvement Project	M/P	1986	農業 / 農産加工	進行・活用	37
アジア	PAK 302	パキスタン	バルチスタン州地下水かんがい開発計画 Baluchistan Irrigation Development Project through Groundwater Development	F/S	1987	農業 / 農業一般	遅延・中断	38

プロジェクトリスト

地域	国番	国名	調査名	形態	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
アジア	PAK 303	パキスタン	クラング川上流かんがい開発計画 Upper Kurang River Irrigation Project	F/S	1988	農業 / 農業一般	具体化準備中	39
アジア	PAK 201B	パキスタン	スワット地域農村総合開発計画 Swat District Integrated Rural Development Project	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化準備中	40-41
アジア	PHI 301	フィリピン	カガヤン農業総合開発 Cagayan Integrated Agricultural Development Project	F/S	1976	農業 / 農業一般	実施済	42
アジア	PHI 302	フィリピン	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区) Grain Terminal Construction Projects in Manila and Cebu	F/S	1977	農業 / 農業土木	遅延・中断	43
アジア	PHI 303	フィリピン	ボホール農業総合開発計画 Bohol Integrated Agricultural Development Project	F/S	1978	農業 / 農業一般	実施中	44
アジア	PHI 304	フィリピン	イロコスノルテかんがい計画 Ilocos Norte Irrigation Project : Phase II	F/S	1980	農業 / 農業一般	具体化進行中	45
アジア	PHI 305	フィリピン	マビニ地区農業開発計画 Mabini Agricultural Development Project	F/S	1981	農業 / 農業一般	遅延・中断	46
アジア	PHI 306	フィリピン	アルコガス計画 Alcogas Project	F/S	1982	農業 / 農業一般	遅延・中断	47
アジア	PHI 307	フィリピン	マツノ川開発計画 Matuno River Development Project	F/S	1983	農業 / 農業一般	遅延・中断	48
アジア	PHI 308	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS) Improvement Project of the Operation & Maintenance of National Irrigation Systems (UPRIIS)	F/S	1983	農業 / 農業一般	具体化準備中	49
アジア	PHI 309	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS、18地区) Improvement Project of the Operation and Maintenance of National Irrigation Systems (AMRIS)	F/S	1983	農業 / 農業一般	実施済	50
アジア	PHI 310	フィリピン	グマイン川灌漑開発計画 Gumain River Irrigation Project	F/S	1984	農業 / 農業一般	遅延・中断	51
アジア	PHI 311	フィリピン	アスエ川流域農業開発計画 Asue River Basin Agricultural Development Project	F/S	1985	農業 / 農業一般	遅延・中断	52
アジア	PHI 312	フィリピン	ボホール灌漑開発計画フェーズII Bohol Irrigation Development Project (Phase II)	F/S	1985	農業 / 農業一般	実施中	53
アジア	PHI 101	フィリピン	マガットかんがいシステム維持管理強化計画 Improvement Project of the O & M of Magat River Integrated Irrigation System	M/P	1987	農業 / 農業一般	遅延	54
アジア	PHI 102	フィリピン	西サマル農村総合開発計画 Integrated Agricultural/Rural Development Project in Western Samar	M/P	1988	農業 / 農業一般	進行・活用	55
アジア	PHI 313	フィリピン	トリニダット高地農村総合開発計画 Highland Integrated Rural Development Project in La Trinidad, Province of Benguet	F/S	1988	農業 / 農業一般	実施中	56
アジア	PHI 314	フィリピン	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画 Improvement of Operation and Maintenance in Pumping Irrigation Systems	F/S	1988	農業 / 農業土木	具体化準備中	57

プロジェクトリスト

地域	国番	国名	調査名	形態	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
アジア	PHI 103	フィリピン	農業用小規模ため池整備計画 Small Water Impounding Management (SWIM) Project	M/P	1989	農業 / 農業土木	進行・活用	58
アジア	PHI 201B	フィリピン	マリンデュケ農業総合開発計画 Integrated Agricultural Development Project in Marinduque	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化進行中	59 ~ 60
アジア	LKA 301	スリ・ランカ	インギニミチャ湖がいダム計画 Inginimitiya Reservoir Project	F/S	1977	農業 / 農業一般	実施済	61
アジア	LKA 302	スリ・ランカ	モラガハカンダ農業開発計画 Moragahakanda Agricultural Development Project	F/S	1979	農業 / 農業一般	具体化進行中	62
アジア	LKA 303	スリ・ランカ	マハヴェリ農業開発計画システムC地区 (Mahaweli Ganga Agricultural Development: System C)	F/S	1981	農業 / 農業一般	実施済	63
アジア	LKA 304	スリ・ランカ	農業用貯水池復旧計画 Rehabilitation of Tank Irrigation Project	F/S	1985	農業 / 農業土木	実施済	64
アジア	LKA 101	スリ・ランカ	ガンパハ県農村総合開発計画 Integrated Rural Development Project for Gampaha District	M/P	1987	農業 / 農業一般	進行・活用	65
アジア	LKA 201B	スリ・ランカ	モラガハカンダ農業開発計画 Extension of the Moragahakanda Agricultural Development Project	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化準備中	66 ~ 67
アジア	THA 301	タイ	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画 Irrigated Agricultural Development Project in the West Bank Tract of the Greater Chao Phraya	F/S	1977	農業 / 農業一般	実施中	68
アジア	THA 101	タイ	メクロン川マスタープラン (Irrigated Agricultural Development in the Greater Mae Klong River)	M/P	1979	農業 / 農業一般	進行・活用	69
アジア	THA 302	タイ	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発 Kamphaeng Saen Irrigated Agriculture Development Project in the Mae Klong River Basin	F/S	1979	農業 / 農業一般	遅延・中断	70
アジア	THA 303	タイ	メワンかんがい農業開発計画 Mae Wang-Kew Lom Irrigated Agriculture Development Project	F/S	1979	農業 / 農業一般	遅延・中断	71
アジア	THA 201B	タイ	農業協同組合組織育成計画 Agricultural Cooperative Promotion	M/P+F/S	1980	農業 / 農業一般	実施済	72 ~ 73
アジア	THA 304	タイ	ベチャブリかんがい農業開発計画 Phetchaburi-Kaeng Krachan Irrigated Agriculture Development Project	F/S	1981	農業 / 農業一般	遅延・中断	74
アジア	THA 305	タイ	メイクワンかんがい農業開発計画 Mae Kuang Irrigated Agriculture Development Project	F/S	1981	農業 / 農業一般	実施済	75
アジア	THA 306	タイ	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画 Kaeng Khoi-Ban Mo Pumping Irrigation Project	F/S	1981	農業 / 農業一般	具体化準備中	76
アジア	THA 307	タイ	バサック河上流中規模灌漑計画 Upper Pasak Medium Scale Irrigation Project	F/S	1982	農業 / 農業一般	実施中	77
アジア	THA 308	タイ	メチャンかんがい農業開発計画 Mae Chang Irrigation Project	F/S	1983	農業 / 農業一般	遅延・中断	78

プロジェクトリスト

地域	国番	国名	調査名	形態	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
アジア	THA 309	タイ	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト Lower Northeast Medium Scale Irrigation Package Project	F/S	1984	農業 / 農業一般	実施中	79
アジア	THA 310	タイ	穀物貯蔵施設整備拡充計画 Phase II Comprehensive Storage Facilities Development Project (Phase II)	F/S	1985	農業 / 農業一般	中止・消滅	80
アジア	THA 311	タイ	サカエクラン川流域灌漑計画 Sakae Krang River Basin Irrigation Project	F/S	1985	農業 / 農業一般	具体化準備中	81
アジア	THA 312	タイ	バンナラ川かんがい排水計画 Bang Nara Irrigation and Drainage Project	F/S	1986	農業 / 農業一般	実施済	82
アジア	THA 202B	タイ	東部タイ農地保全総合開発計画 Agricultural Land and Conservation for Integrated Rural Development in the East	M/P+F/S	1988	農業 / 農業一般	具体化進行中	83-84
アジア	THA 102	タイ	セバイ・セボック流域開発計画 Sebai-Sebok Basin Development Project	M/P	1989	農業 / 農業一般	進行・活用	85
アジア	THA 103	タイ	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画 Water Management System and Monitoring Program in Chao Phraya River Basin	M/P	1989	農業 / 農業一般	進行・活用	86
アジア	THA 313	タイ	チャンタブリ川流域農業水利開発計画 Agricultural Water Development Project in Chantaburi River Basin	F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化準備中	87
中近東	DZA 301	アルジェリア	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画 Projet d'aménagement agricole de la region pripherique du Lac Fetzara	F/S	1985	農業 / 農業一般	遅延・中断	88
中近東	EGY 301	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 South Hussinia Valley Agricultural Development Project	F/S	1980	農業 / 農業一般	実施済	89
中近東	EGY 302	エジプト	テンスオブラマダン地区農業開発計画 Tenth of Ramadan Agricultural Development Project	F/S	1982	農業 / 農業一般	具体化準備中	90
中近東	EGY 303	エジプト	食肉冷蔵供給開発計画 Cold Storage Chain Development Project	F/S	1983	畜産 / 畜産加工	遅延・中断	91
中近東	EGY 304	エジプト	北部ホサイニア及びボポートサイド南部農業開発計画 North Hussinia Valley & South Port Said Agricultural Development Project	F/S	1984	農業 / 農業一般	遅延・中断	92
中近東	EGY 305	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画、Phase II South Hussinia Valley Agricultural Development Project:Phase II	F/S	1984	農業 / 農業一般	実施中	93
中近東	EGY 306	エジプト	ファユーム農業開発計画 Fayoum Agricultural Development Project	F/S	1984	農業 / 農業一般	遅延・中断	94
中近東	EGY 201B	エジプト	北シナイ農村総合開発計画 North Sinai Integrated Rural Development	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般	遅延・中断	95-96
中近東	IRN 101	イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画 Caspian Sea Coastal Area Agricultural Development Project	M/P	1986	農業 / 農業一般	進行・活用	97
中近東	IRQ 301	イラク	カハラ稲作農場計画 Kahla Rice Farm Project	F/S	1979	農業 / 農業一般	遅延・中断	98

プロジェクトリスト

地域	国番	国名	調査名	形態	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
中近東	JOR 301	ヨルダン	ワディアラブ・ダムかんがい計画 Wadi Arab Dam and Irrigation Project	F/S	1976	農業 / 農業一般	実施済	99
中近東	MAR 301	モロッコ	ウジュダ州地下水／農村開発計画 Projet d'exploitation des eaux souterraines en vue de developpement rural dans la province d'Oujda	F/S	1986	農業 / 農業一般	具体化進行中	100
中近東	OMN 301	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画 Wadi Jizzi Agricultural Development Project	F/S	1982	農業 / 農業一般	実施中	101
中近東	OMN 401	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査 Wadi Jizzi Agricultural Development Project	D/D	1986	農業 / 農業土木	実施済	102
中近東	OMN 101	オマーン	ネジド地方農業開発計画 Agriculture Development Project in the Nejd Region	M/P	1989	農業 / 農業一般	進行・活用	103
中近東	SDN 301	スーダン	アブ・ガサバ地区農業開発計画 Rice Development Project in Abu Gasaba Basin	F/S	1978	農業 / 農業一般	実施済	104
中近東	TUR 301	トルコ	アダテペ灌漑開発計画 Adatepe Irrigation Project	F/S	1989	農業 / 農業一般	遅延・中断	105
中近東	YEM 101	イエメン	ハッジヤ州農業総合開発計画 Hajjah Province Integrated Rural Development	M/P	1979	農業 / 農業一般	進行・活用	106
アフリカ	CMR 301	カメルーン	バイゴム農業開発計画 Baigom Agricultural Development Project	F/S	1986	農業 / 農業一般	具体化準備中	107
アフリカ	GHA 301	ガーナ	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト Aveyime Sugar Production Project in Accra Plains	F/S	1976	農業 / 農業一般	遅延・中断	108
アフリカ	GIN 301	ギニア	カンカン地区農業開発計画 Projet de developpement agricole a Kankan	F/S	1980	農業 / 農業一般	遅延・中断	109
アフリカ	KEN 301	ケニア	穀物貯蔵倉庫建設計画 (Grain Silos Construction Project)	F/S	1981	農業 / 農業一般	実施済	110
アフリカ	KEN 302	ケニア	ムエア地区灌漑開発計画 Mwea Irrigation Development Project	F/S	1987	農業 / 農業一般	実施中	111
アフリカ	MLI 301	マリ	バギンダ地区農業開発計画 Projet de developpement du perimentre de Bagueda	F/S	1981	農業 / 農業一般	実施済	112
アフリカ	MLI 302	マリ	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査 Bagueda Agricultural Development Project (Updating Study)	F/S	1985	農業 / 農業一般	実施済	113
アフリカ	NER 301	ニジェール	クラニ・バリア灌漑農業開発計画 Amenagement hydro-agricole de la cuvette de Kourani-Baria	F/S	1983	農業 / 農業一般	実施済	114
アフリカ	NER 101	ニジェール	ウアラム農村復興計画 Rehabilitation of Ouallam Area	M/P	1989	農業 / 農業一般	進行・活用	115
アフリカ	NER 302	ニジェール	ウナ・クワンザ農業水利整備計画 Projet d'aménagement hydroagricole de la cuvette d'Ouna-Kouanza	F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化準備中	116

プロジェクトリスト

地域	国番	国名	調査名	形態	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
アフリカ	NGA 301	ナイジェリア	イモ州およびベンデル州農業開発計画 Agricultural Development Projects in Imo and Bendel States	F/S	1977	農業 / 農業一般	遅延・中断	117
アフリカ	SEN 301	セネガル	小規模農村開発計画 Projet de developpement rural de petite envergure et de l'etude experimentale du developpement agricole(Thiago-Guiers)	F/S	1986	農業 / 農業一般	実施済	118
アフリカ	SLE 301	シエラ・レオーネ	ロンベ沼沢地農業開発計画 Rhombe Swamp Agricultural Development Project	F/S	1983	農業 / 農業一般	遅延・中断	119
アフリカ	TZA 301	タンザニア	ローアモシ農業開発計画 Lower-Moshi Agricultural Development Project	F/S	1980	農業 / 農業一般	実施済	120
アフリカ	TZA 302	タンザニア	ムコマジバレイ農業用水開発計画 Mkomazi Valley Area Irrigation Development Project	F/S	1983	農業 / 農業一般	実施済	121
アフリカ	ZIM 301	ジンバブエ	マシング州中規模かんがい計画 Medium Size Dams in Masvingo Province	F/S	1987	農業 / 農業一般	実施中	122
中南米	ARG 101	アルゼンティン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画 Proyecto de desarrollo agricola integrado en el area adyacente a la represa de Yacyreta e la provincia de Corrientes	M/P	1988	農業 / 農業一般	遅延	123
中南米	BOL 501	ボリビア	チャバレー地区土地利用図作成 (Land Use Mapping Project for Chapare Area)	基礎調査	1979	農業 / 農業一般	中止・消滅	124
中南米	CHL 301	チリ	マポーチョ川流域農業開発計画 Mapocho River Basin Agricultural Development Project	F/S	1986	農業 / 農業一般	遅延・中断	125
中南米	CHL 302	チリ	トロロ・パンバ地下水農業開発計画 Proyecto de desarrollo agricola mediante aprovechamiento de aguas subterraneas en Tololo Pampa en la region de Atacama	F/S	1988	農業 / 農業一般	実施中	126
中南米	COL 301	コロンビア	パンプロニータ川流域農業開発計画 Pamplonita River Basin Agricultural Development Project	F/S	1984	農業 / 農業一般	実施済	127
中南米	COL 302	コロンビア	傾斜地小規模かんがい計画 Small Scale Irrigation Package Project in Slope Area	F/S	1986	農業 / 農業一般	実施済	128
中南米	COL 101	コロンビア	キンディオ盆地農業総合開発計画 Quindio Basin Integrated Agricultural Development Project	M/P	1988	農業 / 農業一般	進行・活用	129
中南米	COL 303	コロンビア	アリアリ川農業総合開発計画 ARIARI River Basin Integrated Agricultural Development Project	F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化準備中	130
中南米	CRI 201B	コスタ・リカ	リモン地区農業総合開発計画 Limon Integrated Agricultural Development Project	M/P+F/S	1988	農業 / 農業一般	具体化準備中	131 ~ 132
中南米	DOM 301	ドミニカ共和国	アグリポ(エルポソ)地域農業開発計画 Proyecto del desarrollo agricola del area Aglipo(El Pozo)	F/S	1981	農業 / 農業一般	実施済	133
中南米	DOM 302	ドミニカ共和国	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画 Aguacate-Guayabo Agricultural Development Project	F/S	1986	農業 / 農業一般	遅延・中断	134

プロジェクトリスト

地域	国番	国名	調査名	形態	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
中南米	ECU 301	エクアドル	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画 Proyecto Catarama de desarrollo agricola	F/S	1982	農業 / 農業一般	具体化進行中	135
中南米	GTM 301	グアテマラ	モンハスかんがい計画 Monjas Irrigation Project	F/S	1988	農業 / 農業一般	具体化準備中	136
中南米	HND 301	ホンデュラス	Choluteca川流域農業開発計画 Agricultural Development in the Choluteca River Basin	F/S	1978	農業 / 農業一般	具体化進行中	137
中南米	HND 302	ホンデュラス	Choluteca川流域農業開発計画補完調査 Choluteca River Basin Agricultural Development Project (Updating Study)	F/S	1984	農業 / 農業一般	具体化進行中	138
中南米	HND 303	ホンデュラス	アグアン川流域農業開発計画 Aguana Valley Agricultural Development Project (Saba-Olanchito Area)	F/S	1985	農業 / 農業一般	遅延・中断	139
中南米	JAM 301	ジャマイカ	ブラックリバーローアモラス農業開発計画 Agricultural Development Project on the Black River Lower Morass	F/S	1985	農業 / 農業一般	遅延・中断	140
中南米	JAM 302	ジャマイカ	リオ・コブレ農業開発計画 Modernization and Expansion of the Rio Cobre Irrigation Scheme	F/S	1987	農業 / 農業一般	実施中	141
中南米	PRY 301	パラグアイ	イボア湖北西部農業開発計画 Proyecto de desarrollo agricola en la zona noroeste del lago Ypoa	F/S	1981	農業 / 農業一般	遅延・中断	142
中南米	PRY 101	パラグアイ	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画 Irrigation and Drainage Project in the Adjacent Area to the Yacyreta Dam	M/P	1984	農業 / 農業一般	遅延	143
中南米	PRY 102	パラグアイ	イタプア県中部地域主要穀物増産計画 Proyecto de aumento de la produccion de granos principales en el area central del departamento de Itapua	M/P	1987	農業 / 農業一般	進行・活用	144
中南米	PRY 302	パラグアイ	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画 Integrated Rural Infrastructure Improvement Project in La Colmena	F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化進行中	145
中南米	PER 301	ペルー	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画 Chancay-Huaral Valley Rehabilitation Project	F/S	1984	農業 / 農業一般	実施中	146
アジア	IDN R501	インドネシア	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査 Forest Inventory for Management and Logging in Central Java	基礎調査	1977	林業 / 林業森林保全	進行・活用	147
アジア	IDN R101	インドネシア	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画 Watershed Management Plan in Upper Musi Watershed South Sumatra	M/P	1980	林業 / 林業森林保全	進行・活用	148
アジア	IDN R301	インドネシア	産業造林計画 Industrial Plantation Forest Development Plan in South Sumatra Area	F/S	1989	林業 / 林業森林保全	具体化準備中	149
アジア	MYS R301	マレーシア	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画 Afforestation and Settlement Project in Division V of the Bengkoka Area of the State of Sabah	F/S	1984	林業 / 林業森林保全	実施中	150
アジア	PHI R601	フィリピン	広域森林情報分析管理計画 Preparation of Forest Information in Wide Area and Forest Management Planning	その他	1988	林業 / 林業森林保全	遅延	151

プロジェクトリスト

地域	国番	国名	調査名	形態	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
アジア	THA R101	タイ	国有林管理計画 Aerial Photography and Forest Management Plan in the Encroached National Reserve Forest	M/P	1987	林業 / 林業森林保全	進行・活用	152
アフリカ	TZA R601	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画 (Forestry Development and Afforestation Project in Kilimanjaro Region)	その他	1988	林業 / 林業森林保全	進行・活用	153
中南米	ECU R501	エクアドル	北東部林業資源調査 Estudio forestal de la region noreste	基礎調査	1988	林業 / 林業森林保全	進行・活用	154
中南米	HND R501	ホンデュラス	ラ・モスキチア地区林業資源調査 Inventario forestal del distrito forestal de La Mosquitia	基礎調査	1982	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	155
中南米	PAN R501	パナマ	林業資源調査 Inventario forestal del distrito de Donoso	基礎調査	1984	林業 / 林業森林保全	進行・活用	156
中南米	PRY R501	パラグアイ	北東部林業資源調査 Forest Inventory in the Northeastern Region	基礎調査	1983	林業 / 林業森林保全	進行・活用	157
中南米	PRY R301	パラグアイ	カピバリ地区森林造成計画 Proyecto de reforestacion en la zona de Capiibary, Departamento de San Pedro	F/S	1984	林業 / 林業森林保全	実施中	158
中南米	URY R101	ウルグアイ	造林・木材利用計画 Establecimiento de plantaciones de arboles ya utilizacion de la madera plantada	M/P	1986	林業 / 林業森林保全	進行・活用	159
オセアニア	FJI R501	フィジー	林業開発(TAVEUNI島ココナッツ林解析調査) Analytical Survey of Coconut Forests in Taveuni Island	基礎調査	1977	林業 / 林業森林保全	進行・活用	160
オセアニア	FJI R502	フィジー	林業資源調査 The Survey for Forest Development in Fiji	基礎調査	1981	林業 / 林業森林保全	進行・活用	161
アジア	PHI S501	フィリピン	水産資源開発調査 Fish Finding (skipjack) Survey	基礎調査	1977	水産 / 水産	進行・活用	162
アジア	PHI S602	フィリピン	漁港整備計画レビュー調査 Review on the Feasibility Study of Fishing Port Package-1	その他	1978	水産 / 水産	遅延	163
アジア	PHI S101	フィリピン	水産物流通システム整備計画 Nationwide Ice Plants and Cold Storages Network System	M/P	1984	水産 / 水産	進行・活用	164
アジア	PHI S102	フィリピン	水産物輸送システム総合計画 Fish Transport System	M/P	1989	水産 / 水産	遅延	165
アジア	LKA S101	スリ・ランカ	南東部沿岸漂砂調査 Sand Drift in the Southeastern Coast	M/P	1989	水産 / 水産	進行・活用	166
中近東	ARE S401	アラブ首長国連邦	水産増養殖センター建設計画 (Mariculture Center)	D/D	1980	水産 / 水産	実施済	167
アフリカ	GAB S601	ガボン	水産資源沿岸調査 (Fisheries Resources Survey)	その他	1983	水産 / 水産	中止・消滅	168
中南米	COL S501	コロンビア	水産資源調査 (Fisheries Resources Survey)	基礎調査	1980	水産 / 水産	進行・活用	169

プロジェクトリスト

地域	国番	国名	調査名	形態	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
中南米	CRI S501	コスタ・リカ	太平洋沿岸水産資源調査 Fisheries Resources Survey of the Pacific Coast	基礎調査	1988	水産 / 水産	進行・活用	170
中南米	HND S501	ホンデュラス	水産資源調査 (Fisheries Resources Survey)	基礎調査	1983	水産 / 水産	進行・活用	171
中南米	PAN S501	パナマ	大西洋岸漁業資源調査 (Fisheries Resources Survey of the Atlantic Coast)	基礎調査	1983	水産 / 水産	進行・活用	172
中南米	PER S301	ペルー	中部漁業総合基地建設計画 Proyecto de la construccion del complejo pesquero del centro	F/S	1977	水産 / 水産	遅延・中断	173
オセア ニア	FJI S501	フィジー、ツバル	水産資源調査 Fisheries Resources Survey in Fiji and Tuvalu	基礎調査	1986	水産 / 水産	進行・活用	174
オセア ニア	KIR S501	キリバス	水産資源調査 Fishery Resources in the Gilbert Islands	基礎調査	1978	水産 / 水産	進行・活用	175
オセア ニア	PNG S301	バブア・ニューギ ニア	漁業基地建設計画 (Fishing Base Construction Project)	F/S	1977	水産 / 水産	遅延・中断	176

中止案件一覧表

国名	年度	調査名	
インド	1978	農業技術協力調査	事前のみ中断
インドネシア	1980	マルンダ木材加工流通団地計画	事前のみ中断
インドネシア	1980	米増産協力調査	事前のみ中断
インドネシア	1980,82	(アサハン) 未利用樹利用開発計画	事前のみ中断
スリ・ランカ	1981	米ぬか油製造計画	事前のみ中断
タイ	1981	農業協力調査	事前のみ中断
タイ	1982	東北タイ農業協力調査	事前のみ中断
アラブ首長国連邦	1979	(長期調査) 果樹園建設計画	事前のみ中断
ガーナ	1987	アスチュアレ地区灌漑施設修復計画	事前のみ中断
ケニア	1982	ブライースト灌漑計画	事前のみ中断
マダガスカル	1986	フィアナランツォア農業開発計画	S/W 後本格調査に至らず
ザンビア	1982	カンピロンビロステートファーム開発計画	事前のみ中断
ブラジル	1978	水産資源調査(陸上調査)	事前のみ中断
コロンビア	1976	森林造成事業	事前のみ中断
コロンビア	1986	トリマ県北部農業復興計画	事前のみ中断

Ⅱ. 個別プロジェクト要約表（全167案件）

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト又はエリア	ダッカから約24km地点に広がる59,600haの地域			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	N-N地区かんがい計画 (N-N=Narayanganj Narsingdi)	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	60,700 (US\$ 1=15タカ)	内貨分	29,600		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	(1) 洪水防御堤防 新築堤防 35.0km 追加盛土堤防 24.1km (2) No.1ポンプ場地区 (かんがい面積13,100ha) ポンプ場 φ1,650mm × 6台 用水路 168.7km 排水路 10.0km (3) No.2ポンプ場地区 (かんがい面積13,400ha) ポンプ場 φ1,650mm × 6台 用水路 186.8km 排水路 13.7km			1981.10.20 無償; E/N8.4億円 (コンサルタント: 中央開発) (1) デモンストレーション・ユニットの完成 1981年に本地区の南端部の約1,300haを対象に、日本の無償資金協力により「ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端かんがい施設整備計画」が実施され、1984年3月に完成した。 (2) ブロックA-1の実施 1987年9月に本計画ブロック内のブロックA-1 (かんがい面積2,230ha)を対象に、日本の無償資金協力により「N-Nかんがい施設建設計画」が実施され、1992年3月完成予定である。 (コンサルタント: 日本技術開発) 1988.1.11 E/N 1.05億円 1988.9.7 E/N 5.36億円 1989.2.12 E/N 0.76億円 (D/D)	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	—	終了	14年後	
5. 調査の種類	F/S	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR	14.9~20.2%		
6. 相手国担当機関	バングラデシュ水資源開発公団 (Bangladesh Water Development Board: BWDB)	9. コンサルタント名	日本技術開発(株)				
7. 調査の目的		10. 団員数	10名				
8. S/W締結年月	1977年3月	調査期間	1977.7~1978.7 (12ヵ月)				
9. コンサルタント名	日本技術開発(株)	調査延べ人	59.3				
10. 団員数	10名	国内	34.8				
11. 付帯調査現地再委託		現地	24.5				
12. 経費実績総額 コソカタ外経費	119,305千円 (109,935千円)	5. 技術移転	①OJT				
		3. 主な情報源	(1)				
		2. 主な理由					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																							
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト又はエリア	ラジシャヒ市北西部の全地区面積 72,270ha 内純灌漑面積 51,200ha (バリント地区: 42,200ha、 パバ地区: 9,000ha)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> ○実施済 <input type="checkbox"/> ○実施中 <input type="checkbox"/> ○具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																																						
2. 調査名	ラジシャヒ北部かんがい計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD\$)	4,983x10 ⁶ カ (151x10 ⁶ US\$) 財務ベース	内貨分	2,632x10 ⁶ カ (79.8x10 ⁶ US\$)	(状況)	<p>パバ地区の 9,000ha について、バングラデシュ政府からの有償案件として、1990年に、日本政府に対して要請が出される予定であるが、大統領の更迭などにより中断となっている。</p>																																																						
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取水量 (m³/sec)</th> <th>ポンプタイプ 口径 (mm)</th> <th>ポンプ 台数</th> <th>ポンプ 能力 (m³/s)</th> <th>モーター 出力 (Kw/台)</th> <th>幹線 用水路 (Km)</th> <th>支線 用水路 (Km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バリント地区</td> <td>44.24</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>49</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>立軸</td> <td></td> <td>1,650</td> <td>4</td> <td>6.65</td> <td>2,390</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>斜流</td> <td></td> <td>1,350</td> <td>4</td> <td>4.00</td> <td>1,460</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>パバ地区</td> <td>9.44</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>立軸</td> <td></td> <td>1,350</td> <td>1</td> <td>4.12</td> <td>720</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>斜流</td> <td></td> <td>1,000</td> <td>2</td> <td>2.07</td> <td>370</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						取水量 (m ³ /sec)	ポンプタイプ 口径 (mm)	ポンプ 台数	ポンプ 能力 (m ³ /s)	モーター 出力 (Kw/台)	幹線 用水路 (Km)	支線 用水路 (Km)	バリント地区	44.24					49	445	立軸		1,650	4	6.65	2,390			斜流		1,350	4	4.00	1,460			パバ地区	9.44					14	82	立軸		1,350	1	4.12	720			斜流		1,000	2	2.07	370
	取水量 (m ³ /sec)	ポンプタイプ 口径 (mm)	ポンプ 台数	ポンプ 能力 (m ³ /s)	モーター 出力 (Kw/台)	幹線 用水路 (Km)	支線 用水路 (Km)																																																						
バリント地区	44.24					49	445																																																						
立軸		1,650	4	6.65	2,390																																																								
斜流		1,350	4	4.00	1,460																																																								
パバ地区	9.44					14	82																																																						
立軸		1,350	1	4.12	720																																																								
斜流		1,000	2	2.07	370																																																								
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1987.7	終了	1988.6																																																							
5. 調査の種類	F/S	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		18.4%/13.6%																																																							
6. 相手国 担当機関	バングラディッシュ水開発庁 (BWDB)	条件又は開発効果	<p>開発の主力は、米の増産で全地区で現況の生産量が約58,000t/年であったものが、通年灌漑及び営農技術改善により、約 303,000t/年と、実に 4.9倍の増産となる。その他、麦、野菜、砂糖さびの生産についても一部導入し、これらの収量増により、標準農家 (平均1.7ha) の収入はプロジェクトを実施しない場合は 21,000カ/年であったが、このプロジェクト実施により58,000カ/年と約2.76倍の収入増が期待できる。</p>					2. 主な理由																																																					
7. 調査の目的		5. 技術移転	<p>現地でのカウンターパートとの共同作業及び日本にカウンターパート2名を研修員として招待し、技術移転を図った。</p>					3. 主な情報源	(1)																																																				
8. S/W 締結年月	1987年 2月 5日	12. 経費実績 総額 コサル外経費	222,323 千円 (211,428 千円)																																																										
9. コンサル タント名	(株)三祐コンサルタンツ (太陽コンサルタンツ)	10. 団員数	12名																																																										
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査 幹線測量、末端平面測量	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1987.7 ~ 1988.6 (11ヶ月) 74.74 32.15 42.59																																																										

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状																			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ホムナ郡およびダウダイカンディ郡			1. プロジェクト の現況(区分)																		
2. 調査名	モデル農村開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2) 121,000		<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			(状況) M/Pに基づき、バングラ側より無償資金協力要請があり、基本設計調査を実施中。																			
4. 分類番号		対象となった2郡につき主に以下のプロジェクトが選定された。																						
5. 調査の種類	MP	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>ダウダイカンディ</td> <td>ホムナ</td> </tr> <tr> <td>内水面漁業 (溜池改修)</td> <td>330ヶ所</td> <td>170ヶ所</td> </tr> <tr> <td>既存灌漑水路改修</td> <td>125.4km</td> <td>17.6km</td> </tr> <tr> <td>道路開発</td> <td>47.9km</td> <td>30.8km</td> </tr> <tr> <td>橋梁</td> <td>20ヶ所</td> <td>15ヶ所</td> </tr> <tr> <td>コミュニティーセンター兼 家内工業センター</td> <td>31ヶ所</td> <td>16ヶ所</td> </tr> </table>						ダウダイカンディ	ホムナ	内水面漁業 (溜池改修)	330ヶ所	170ヶ所	既存灌漑水路改修	125.4km	17.6km	道路開発	47.9km	30.8km	橋梁	20ヶ所	15ヶ所	コミュニティーセンター兼 家内工業センター	31ヶ所	16ヶ所
	ダウダイカンディ	ホムナ																						
内水面漁業 (溜池改修)	330ヶ所	170ヶ所																						
既存灌漑水路改修	125.4km	17.6km																						
道路開発	47.9km	30.8km																						
橋梁	20ヶ所	15ヶ所																						
コミュニティーセンター兼 家内工業センター	31ヶ所	16ヶ所																						
6. 相手国の 担当機関	地方自治技術局 (LGEB) 農村開発公社 (BRDB)	4. 条件又は開発効果																						
7. 調査の 目的		提案されたプロジェクトすなわち農業、内水面漁業、農村及び家内工業の生産拡大を通じ農村地域の低所得層に雇用と所得機会の創出が得られる。																						
8. S/W 締結年月	1988年2月	5. 技術移転																						
9. コンサルタント	日本工営 (株) 太陽コンサルタンツ (株)	2. 主な理由																						
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.10 - 1989.9 (12ヶ月) 延べ人月 国内 46.2 現地 21.33 現地 24.87	3. 主な情報源																						
11. 付帯調査・ 現地再委託		(1)																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	146,581 (千円) 136,092																							

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブータン	1. サイト又はエリア	ルンチ県及びモンガル県 (調査対象地区 560,000ha、人口：ルンチ県 42,100人 モンガル県 77,200人)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	8,586 (Nu120.2 × 10 ⁶ US\$1.0 = Nu14.0)	内貨分	2,336	(状況)	ブータン政府内で無償資金協力要請につき検討中。
3. 分野区分	農業/農業一般	外貨分	6,250				
4. 分類番号		3. 主な事業内容		下記2地区のモデル農村開発を選定 地区名 農地面積 開発計画 タンマチュー 478ha 灌漑排水、フィーダー、農産加工施設、等 地区 施設 道路 マサンダサ 123ha " " 農業機械化、等 統合地区			
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的					
6. 相手国担当機関	農業省 Ministry of Agriculture and Forestry	計画事業期間	開始	1989.7	終了	1992.3	
7. 調査の目的		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	タンマチュー地区	4.6%	
8. S/W締結年月	1986年7月	条件又は開発効果	[条件] 灌漑開発計画についてのみ便益計算を行ない、フィーダー道路の開発便益は計量されていない。 [開発効果] 地域経済の活性化(農業生産性と作物生産量の増大、生産物の流通改善等)、支出の削減と外貨の獲得、他地域への波及効果、労働力の効果的な利用、農民組織の強化、家畜の生産の改善、食生活と社会福祉の改善。				
9. コンサルタント名	日本工営㈱ 日本技研㈱	5. 技術移転		2. 主な理由			
10. 団員数	7名	11. 付帯調査現地再委託		3. 主な情報源 (1)			
調査期間	1987.12 ~ 1988.11 (12ヵ月)						
調査延べ人・月	42.1	12. 経費実績 総額 コンサルト経費		137,882千円 (131,476千円)			
国内	10.0						
現地	32.1						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	中国	1. サイト又はエリア	当該国、黒龍江省東部地域、全三江平原 (103,410km ² 、農耕可能地 400万ha) の中央部、宝清県地内のモデル地区 (6万ha)		1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	320,000 (1983年価格 US\$1 = 1.98元)	内貨分	220,000	(状況)	<p>詳細は不明であるが、本調査終了後、引続いて実施された中国三江平原農業総合試験場計画に関与した派遣専門家あるいは、ICID等国際会議に出席した中国水利部職員、ADCAのP/Fミッション訪中時等のこの件に関する質疑等を通じて判明しているところでは、</p> <p>①計画内容が、調査時点の中国側要望であった稲作重点から、商品作物としての大豆生産に大幅に変更になっている。 ②世界銀行融資と中国側資金により、小規模ながら河川改修工事から着手している。 ③黒龍江省政府は、本計画の全面的実施を熱望しているが、中央政府は他省との均衡上、慎重に構えている。</p>	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積 : 46,170ha フィルダム : 堤体積1,478 千m ³ 頭首工 : 2ヶ所 (万金山75m、頭道堰45m) 河川改修 : 99km 排水工事 : 158.8km かんがい工事 : 172.3km 道路工事 : 137km 農地整備工事 : 46,170ha		外貨分			100,000
4. 分類番号		計画事業期間	開始	設計 2年、工事10年	終了	2. 主な理由		
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件						
6. 相手国担当機関	農牧漁業部	条件又は開発効果	[条件] 外貨比率31.5%は、主として機械費と資材費の一部及びコンサルタント外貨分を充当することとして計上したものである。 [開発効果] 作物55,822,700元、畜産24,831,800元、計80,654,500元であり、経済内部収益率は11.6%である。 この外、洪水被害の除去、社会生活の安定等地域発展に寄与するところは甚だ大きい。				食糧自給、輸出拡大のための優先案件であり、北大荒を北大倉への考えも変わっていないと思われるが、資金不足と中国内部の複雑な政治情勢から、北辺省の意志が仲々実現できないように見受けられる。	
7. 調査の目的		5. 技術移転	①研修員の受入れ 3回 延27名 ②現地調査期間に於ける研修会 数回					
8. S/W締結年月	1981年 7月	11. 付帯調査現地再委託	測量、地質・土質・土壌の分析及び試験、水温観測・水質分析ほか委託				3. 主な情報源	
9. コンサルタント名	(社) 海外農業開発コンサルタント協会	12. 経費実績総額 コンサル経費	931,353千円 (758,606千円)				(1)	
10. 団員数	68名							
調査期間	1981.8~1984.3 (32ヵ月)							
調査延べ人員	276.91							
国内	123.81							
現地	153.10							

外国語名 *Sanko Heigen Ryutokyo Model Area Agricultural Development Project

(M/P、F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト又はエリア	当該国、黒龍江省省都ハルビン市及びチャムス市、宝清県に研究センター、サブセンター、試験場を設置			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	三江平原農業総合試験場基本計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	8,000 (1984年価格 US\$1=2.5元)	内貨分	3,000	(状況)	1985年3月基本計画実施調査終了後、技術協力として専門家が現地へ派遣され、現地圃場整備、機器設置等が実施された。現在、それに基づく試験・研究実施中である。
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	三江平原農業開発の技術的基礎資料を得るため、以下の試験研究を行う。 ①農産物の耐冷性育種・栽培に関する研究 ②寒冷地域低湿地農地基盤整備に関する研究				
4. 分類番号		計画事業期間	開始		終了		
5. 調査の種類	F/S	4. フィジビリティとその前提条件					
6. 相手国担当機関	黒龍江省科学技術委員会	条件又は開発効果					
7. 調査の目的		9. コンサルタント名	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会			2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1984年 8月	10. 団員数	9名				3. 主な情報源
11. 付帯調査現地再委託		調査期間	1984.9~1985.3 (7ヵ月)				
		延べ人数	16.00				
12. 経費実績 総額 コンサル経費	54,179 千円 (46,378 千円)	国内	6.81			(1)	
		現地	9.19				
		5. 技術移転	従来、中国の試験研究は、省庁別の縦割り方式が徹底しており、水利関係と農業関係を総合的に組合せ研究する発想に乏しかった。今回、三江平原開発を目的として初めて、この種の総合試験場が発足したことは、今後の中国研究機関のあり方を示唆するものとして、意義が大きい。勿論、三江平原農業開発を円滑に実施するためには不可決の段階であることは言うをまたない。				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト又はエリア	甘肅省岷県東部閭井郷閭井村 (人口 28,000 人、面積 81,800ha、北緯34° 25'、東経 104° 40')		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	甘肅省閭井地区 牧畜業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	基本計画 17,765 (1988年7月価格 US\$1=3.85元)	内貨分 11,313 外貨分 6,452	(状況)	「肉用牛及び飼料生産技術に関する研究協力事業」 期間：1990年度～1993年度 (4年間) 日本人長期専門家：2名 協力分野：研究の範囲 1) 肉用牛改良・飼養管理 ア. 優良種雄牛の選抜試験 (産肉能力検定試験) イ. 交雑性能試験 ウ. 肉用牛の飼養管理試験 エ. ヤクの肥育試験 2) 草地改良・管理利用 ア. 草種・品種の選定試験 イ. 草地造成工法試験 ウ. 草地栽培管理試験 エ. 収穫調製貯蔵試験
3. 分野区分	畜産/畜産	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		人工草地の造成 7,343ha、 草地管理用機械の導入、 飲雑用水源の整備 井戸 61ヶ所、 道路整備 154km、 飼料混合加工施設 1ヶ所、 農村電化 (配電線設置) 82.8km				
5. 調査の種類	M/P + F/S					
6. 相手国担当機関	国家科学技術委員会 甘肅省畜牧庁					
7. 調査の目的						
8. S/W 締結年月	1987年 6月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	農用地開発公団	本開発計画は、第7次5ヵ年計画における畜産業の重視に鑑み、中国西北地域の牧畜業開発の典型地区として位置付けられ、その成果の周辺地区への波及効果が大いに期待されている。また、牧畜業の開発発展を通じて地域農民の所得の増大、生活水準の改善などを目的とする。				
10. 団員数	11名				2. 主な理由	
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1987.10 ~ 1989.3 (18ヵ月)					
	69					
	29 40					
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転 報告書作成に係わる共同作業			3. 主な情報源 (1)	
12. 経費実績 総額 コソサノ経費	155,358 千円 (132,921 千円)					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	甘肅省岷県東部閻井村周辺8村、岷山種畜場第6分場 (面積 7,150ha)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	甘肅省閻井地区 牧畜業開発計画	2. プロジェク ト予算 (1,000US\$)	7,208 (1988年7月価格 US\$1=3.85元)	内貨分	3,796		
3. 分野区分	畜産/畜産	3. 主な事業内容	草地造成 (採草地 1,630ha, 放牧地 242ha)、畜産施設機械整備、 道路整備 47km、排水路 5.1km、食肉処理加工施設 1カ所、 実験牧場の整備			(状況)	
4. 分類番号		7. 調査の 目的	計画事業期間	開始	1990	終了	2000
5. 調査の 種類	M/P+F/S	4. フィーデリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		12.9%/9.8%	
6. 相手国 担当機関	国家科学技術委員会 甘肅省畜牧庁	8. S/W 締結年月	条件又は開発効果				
7. 調査の 目的		9. コンサル タント名	農用地開発公団				
8. S/W 締結年月	1987年6月	10. 団員数	11名				
9. コンサル タント名		調査期間	1987.10 ~ 1989.3 (18ヶ月)				
10. 団員数	11名	延べ人 ・月	69				
11. 付帯調査 現地再委託		国内	29				
12. 経費実績 総額	155,358 千円	現地	40				
12. 経費実績 総額 コソカ外経費	(132,921 千円)	5. 技術移転	報告書作成に係わる共同作業				
		3. 主な情報源	(1)				
		2. 主な理由	不明				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状															
1. 国名	中国	1. サイト又はエリア	中国内陸部 (長江の中流) の湖北省北部地域 (1,540km ² 、人口 117万人)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅														
2. 調査名	湖北省北部農業水利開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	石台寺地区 30,180 引丹地区 40,660 1987年US\$1=148円=3.7元	内貨分	石台寺 16,900 引丹 23,000	(状況)	<p>F/S終了後、中国政府は本計画の内から石台寺地区を日本の無償資金協力を要請した。 日本政府はこの要請を受け、平成2年5月にB/D調査を実施し、最終報告書を同年11月に提出した。 本件は平成3年度の一般無償案件として実施される予定である。 引丹地区については、中国の自己資金により実施中である。</p>														
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>石台寺地区</th> <th>引丹地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・かんがい面積 (ha)</td> <td>14,053</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>・揚水機場 (カ所)</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>・用水路 (km)</td> <td>182.2</td> <td>1,703.2</td> </tr> <tr> <td>・変電所 (カ所)</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>					石台寺地区	引丹地区	・かんがい面積 (ha)	14,053	140,000	・揚水機場 (カ所)	6	1	・用水路 (km)	182.2	1,703.2	・変電所 (カ所)	5	2
	石台寺地区	引丹地区																			
・かんがい面積 (ha)	14,053	140,000																			
・揚水機場 (カ所)	6	1																			
・用水路 (km)	182.2	1,703.2																			
・変電所 (カ所)	5	2																			
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1989	終了	1993															
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR		石台寺 7.55~10.31/13.73 引丹 27.94~38.02/47.91																
6. 相手国担当機関	湖北省科学技術委員会 襄樊市科学技術委員会	8. S/W締結年月	1987年1月																		
7. 調査の目的		9. コンサルタント名	太陽コンサルタンツ(株) 日本技術開発(株)																		
10. 団員数	12名	10. 調査期間	1987.7~1988.6 (12ヵ月)																		
調査延べ人数	52.52	調査国内現地	41.69 10.83																		
11. 付帯調査現地再委託		11. 技術移転	①日中合作 (日本側と同様な調査団を組織して共同で調査を行った。) ②セミナーの開催 ③OJT																		
12. 経費実績総額 コンサルト経費	177,675千円 (154,282千円)	2. 主な理由	農業発展は中国の経済発展の重要なキーポイントであるという政策から、湖北省の穀倉地帯の開発を早急に実施することになったため。																		
		3. 主な情報源	(1)																		

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	湖南省北部 (長江中流域右岸)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 28,263	内貨分	1) 27,883 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3) US\$1=4.1元	外貨分	380		(状況) 円借款による要請リストには上がっていない。	
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 形態	F/S	1) 南大堤典型区 堤防補強工事 用・排水施設 向南排水機場 貫芽洲区水路 送電施設 末端圃場 2) 石磯湖堤典型区 技術開発実験センター 用・排水施設 園芸施設 機場、用水路、その他 自動灌水装置、トンネルハウス、					
6. 相手国の 担当機関	湖南省科学技術委員会(Human Science and Technology Commission)	計画事業期間					
7. 調査の 目的		1) 2)	3)				
8. S/W 締結年月	1988年4月	4. フィージビリティ とその前提条件					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 日本技術開発 (株)	EIRR 1) 13.6% * FIRR 1)		2) 20.1% * 2)			
10. 調査団	団員数	14人					
	調査期間	1988.8 - 1990.2 (18ヵ月) (1時中断あり)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人月	53.7					
	国内 現地	19.6 34.1					
12. 経費実績	総額	194,042 (千円)					
	コンサルタント経費	160,483					
		条件又は開発効果					
		下記の施設の新設及び改良により洞庭湖干拓地の農業振興と石磯湖地区の都市近郊型蔬菜農業の振興が可能となる。					
		1) 南大堤典型区 ・排水機場改修計画 ・幹線用排水路改修計画 ・末端圃場用排水路改修計画 ・堤防補強計画 2) 石磯湖堤典型区 ・施設栽培導入計画 *EIRR 1) は南大堤典型区、2) は石磯湖堤典型区					
		5. 技術移転					
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源					
		(1)					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5 km、長さ約60kmの地域 (人口約 2,500万人)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	138,000 (US\$1.0=Rp 415)	内貨分	70,720	(状況)	1. Feasibility Study on Wonogiri Irrigation Project 実施 by JICA. 1) 実施時期 : 1976 2) コンサルタント : 日本工営(株)/JEC 2. Detailed Design 1) 資金源 : OECF (E/S) 1977.3.31 L/A 5.13 億円 2) コンサルタント : 日本工営(株) 3) 実施期間 : 1977~1979 3. Construction 1) 資金源 : OECF 1979.2.16 L/A 98 億円 2) コンサルタント : 日本工営(株) 3) 実施期間 : 1980~1986 (完了)
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. かんがい面積 : 23,200ha 2. ウオノギリダム : ロックフィル、貯水量 4億 4千万m ³ 3. 頭首工 : 1ヶ所 4. 幹線/2, 3次水路 : 93.8km/1,009.2km 5. 河川改修区間長 : 63.5km 6. 水力発電 : 発電機 2基、最大出力10,200kw				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1977.5	終了	1983.10
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR	12.1%		
6. 相手国担当機関	公共事業省水資源総局	8. S/W締結年月	条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	日本工営(株)	9. コンサルタント名	[条件] かんがい便益は、計画を実施した場合としなかった場合の農業純収入の差とした。洪水調節便益は、ダム建設及び河川改修事業の実施によって軽減される洪水被害額をその便益とみなした。水力発電便益は、代替火力発電施設の建設コストを基準として算定した。				
10. 団員数	15名	10. 調査期間	[開発効果] 作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、発電、等				
11. 付帯調査現地再委託		11. 付帯調査現地再委託	5. 技術移転				
12. 経費実績総額 (不明千円)	164,778 千円	12. 経費実績総額 (不明千円)	3. 主な情報源 (1)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	南カリマンタン州リアムカナン地区 (調査地区面積約60,000ha)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リアムカナンかんがい計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	190,670 (US\$1.0=Rp625)	内貨分	106,880	(状況)	OECFの融資により1986.8より事業 (Stage - I) 実施中。 1980.3.31 OECF L/A (E/S) 4.5 億円 1982 無償パイロットファーム 1984.6.13 OECFローンL/A 締結 (86.36 億円) 1987 OECFローン額を追加
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積 : 32,610ha 新規水田造成 : 5,150ha 頭首工 : 1ヶ所、最大取水量34m ³ /秒 幹線用水路 : 48.4km 幹線排水路 : 53km 幹線道路 : 122km				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1980.1	終了	1988.10
5. 調査の種類	F/S	4. フィーヅビリティとその前提条件	有	IRR			13.5%
6. 相手国担当機関	公共事業省水資源総局	条件又は開発効果	[条件] プロジェクトを実施した場合と実施しなかった場合の生産物の純収益の差を便益として計上した。 [開発効果] 農産物の増収、外貨節約、雇用機会の増大、等				
8. S/W締結年月	1978年3月	9. コンサルタント名	日本工営(株) アジア航測(株)				
10. 調査団	団員数	18名	5. 技術移転				
	調査期間	1978.7~1979.3 (9ヵ月)					
	延べ人数	73.43	3. 主な情報源				
	国内現地	19.53 53.9					
11. 付帯調査現地再委託			(1)				
12. 経費実績総額 コンサルト経費	248,479 千円 (151,908 千円) * *地形図作成分は入っていない						

外国語名 Riam Kanan Irrigation Project

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ランケメ地区 (調査地区面積 8,000ha、人口約89,000人 ('79年))			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ランケメかんがい開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	21,700 (13,563百万Rp, 1US\$=Rp. 625)	内貨分	11,700	(状況) 詳細設計実施済。 資金源 : OECF 1982.4.30 L/A (E/S) 3.2 億円 実施コンサル : 日本工営(株)、P. T. Buana Archicon 期間 : 1983.10 ~ 1985.3 事業実施中 資金源 : OECF (1985.12.27 L/A 69.51 億円) 施工管理会社 : 日本工営(株)、P. T. Necon Ciptajasa 期間 : 1988.3~1992.7 現在施工中	
3. 分野区分	農業/農業一般	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	21,700 (13,563百万Rp, 1US\$=Rp. 625)	外貨分	10,000		
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	かんがい面積 : 6,400ha 頭首工 : チロールタイプ20ヶ所、コンクリートタイプ1ヶ所 ジャカゴタイプ2ヶ所 用水路 : 幹線30km 水路トンネル : 720 m					
6. 相手国担当機関	公共事業省水資源総局						
7. 調査の目的		計画事業期間	開始	1982年7月	終了		1987年7月
8. S/W締結年月	1980年2月	4. フィーヅビリティとその前提条件	有	IRR			14.7%
9. コンサルタント名	日本工営(株)	条件又は開発効果					
10. 団員数	13名	[条件] 直接便益は、事業を実施した場合としない場合との生産物による年間純収益の差として算出。					
調査期間	1980.7~1981.3 (8ヵ月)	[開発効果] 農産物の増産、農民の生活水準の向上、等					
調査延べ人・月	47.62						
調査国内	0.93						
調査現地	46.69						
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転				2. 主な理由	内貨不足
12. 経費実績総額 コンサルト経費	150,097 千円 (141,743 千円)					3. 主な情報源	(1)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	南スマトラ州南東部及びランポン州北部にまたがる面積 50,600haの地域 (人口約 114,000人)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コメリン川上流域農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	321,000 (US\$1.0 = Rp625)	内貨分	122,000	(状況)	詳細設計実施済 資金源 ; OECF (L/A (E/S) IP - 260, 1983.9.22 11.8 億円) 実施コンサルタント ; 日本工営 実施期間 ; 1985.3~1989.9 実施準備中 資金源 ; OECF (L/A IP-347, 1989.12.22) 灌漑洪水防御修復事業 (215.18億円) の5つの サブ・プロジェクトの一つ コンサルタント選定中 予定事業費 ; 約 110億円
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積 : 36,700ha ラナウダム : 重力式コンクリートダム、設計流量50m ³ /s 幹線/2, 3次水路 : 134 / 1,117km 幹線/2, 3次排水路 : 180 / 1,264km 幹線道路 : 135 km				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1983年 4月	終了	1991年 9月
5. 調査の種類	F/S	4. フィービリティとその前提条件	有	IRR			16.2%
6. 相手国担当機関	公共事業省水資源総局計画部	条件又は開発効果	[条件] プロジェクトを実施した場合としなかった場合の純収益を基に算定。 [開発効果] 収量の増加、外貨の節約、雇用機会の増加、等				
8. S/W締結年月	1978年12月	5. 技術移転					
9. コンサルタント名	日本工営(株) (JV) アジア航測(株) (地形図) 日本農業土木コンサルタンツ	11. 付帯調査 現地再委託					
10. 団員数	10名	12. 経費実績 総額 コンサルト経費	483,028 千円 (443,096 千円)				
調査期間	1979.7~1982.3 (35ヵ月)						
延べ人・月	60.73						
国内現地	29.39 31.34						
2. 主な理由							
3. 主な情報源	(1)						

外国語名 Komering-1 Irrigation Development Project in the Upper Komering River Basin

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	アチェ、南スマトラ、ランボン、西部ジャワ、中部ジャワ、東部ジャワ、南スラウェシ、南カリマンタン	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	内貨分 外貨分	(状況)	本M/Pと並行した形で、「イ」国政府からの要請に基づく農業機材供給計画があり、1982年4月OECFアプレーザルミッションが派遣された。
3. 分野区分	農業/農産加工	3. 主な提案プロジェクト		円借 Loan Agreement No. IP-268, 1984年3月8日 58億円 詳細設計1985年12月~1987年5月 (海外貨物検査機)	以降、西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ、バリ、西ヌサテンガラ、南スラウェシ、ジョグジャカルタの7州の計626の農業協同組合に、脱穀機83台、平型乾燥機92台、精米ユニット(1ト/時)344台、精米ユニット(2ト/時)137台の調達が行われ、現在据付が継続中である。
4. 分類番号		1. 収穫後処理改善機関の設置 2. 南スラウェシ州における余剰米の保管・流通能力の増強 3. アチェ州とくにピディ県及び北アチェ県における着色粒の軽減 4. 西部ジャワ州北部平原6県における雨期作初乾燥と未熟粒の精選		南スラウェシ州の収穫後処理、流通の改善全般については、1988年11月からのJICAによる「収穫後処理及び流通改善調査」へと発展していき、同州内にパイロットプロジェクト地区が設定され、今後具体策がとられる見込みである。	また、現在、ベカシ(ジャカルタ南東約40km)で無償によるポストハーベスト訓練センターの建設が行われているが、このプロジェクトも、本M/Pの収穫後処理改善機関の設置案が活用されたものと言える。
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果		<開発効果> 米穀の収穫後処理作業、すなわち刈取、脱穀、乾燥、精選、運搬においてしかるべき変革と新しい機械、器具を調査することにより、収穫後の量的・質的損失を軽減し、政府の食糧増産計画を推進することになる。	アチェ州における着色粒問題は、その後スレッシャーが大量に導入され、作業機関の短縮によって大きく改善された。
6. 相手国担当機関	農業省			2. 主な理由	米穀の収穫後処理の改善は、政府の食糧増大計画を推進するものであり、政府の開発計画の中で高い優先順位が与えられている。
7. 調査の目的				3. 主な情報源	(1)
8. S/W締結年月	1981年6月				
9. コンサルタント名	海外貨物検査機				
10. 団員数	12名				
調査期間	1981.8 ~ 1982.11 (16ヵ月)				
調査延べ人	81.56				
国内	16.85				
現地	64.71				
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転			
12. 経費実績 総額 コンソリドネータ経費	225,647 千円 (205,444 千円)	収穫後処理過程における損失量の測定または推定を、調査団の調査終了後も更に続行する必要がある事、及び改善案の内容を更に現実的効果的なものにするために、調査期間中にカウンターパート、アシスタント及び関係者に対し直接調査方法を伝えるとともに、収穫後処理過程における損失に関する講習会ならびにセミナーを開催することによって技術移転を行った。			

外国語名 Postharvest Losses

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	アチェ、南スマトラ、ランボン、南カリマンタン、南スラウエシ、東ジャワ、中部ジャワ、西ジャワの計8州			1. プロジェクトの現状	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	稲病虫害発生予察防除計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	48,000 (1982年価格 US\$1=¥251.85)	内貨分	29,585	(状況)	基本設計調査 1985年8月～1986年1月 (松田平田坂本設計事務所) 実施設計、工事管理については、松田平田坂本設計事務所が実施している。 1984. 3. 8 OECF、L/A 「農業機械拡充」 (58億円) の一部 1983年～ 食糧増産援助 1985. 4. 26 無償 E/N 4.45 億円 1986. 2. 28 " 20.61 億円 1986. 8. 20 " 12.3 億円 1987. 7. 2 " 19.78 億円 1987. 4 プロ技協	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	食糧作物保護センター 7ヶ所 発生予察実験所 20ヶ所 病虫害観察所 100ヶ所 農業検査分室 3ヶ所					
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1982. 2	終了	1983. 10	2. 主な理由	
5. 調査の種類	F/S	4. フォーシビリティとその前提条件	EIRR		22.82%			
6. 相手国担当機関	農業省食糧作物総局	7. 調査の目的	条件又は開発効果					3. 主な情報源
8. S/W締結年月	1982年2月	8. S/W締結年月	(前提条件) 便益は、事業実施による米の病虫害被害の軽減額とした。評価対象期間は50年、建設期間は5年とした。					
9. コンサルタント名	中央開発(株)	10. 団員数	7名					(1)
10. 調査期間	1982.1～1982.3 (3ヵ月)	調査期間延べ人数	・月 29.98 ・国内 18.02 ・現地 9.96					
11. 付帯調査現地再委託		11. 付帯調査現地再委託	5. 技術移転					
12. 経費実績	78,924 千円	12. 経費実績	①研修員の受入れ (2名) ②OJT					
コンサルト経費	(68,220 千円)	コンサルト経費						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチェ州(55,392km ² /12,611千人)、 南スマトラ(103,688km ² /4,630千人)、 ランボン州(33,307km ² /4,625千人) (1980年)			1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	稲種子生産・配布計画	2. プロジェクト 予算 (1,000US\$)	47,702 (1982年2月価格) (US\$1.00=Rp654.00) (¥1.00=Rp2.80)	内貨分	22,260	(状況)	1. 1984年4月、OECDはアプレーザルミッションを「イ」国に派遣、 1985年2月15日、L/A No. 291 締結。(30億円) 2. 「イ」国政府の予算等の関係でプロジェクトの発足が遅れたため、1987 年8月から11月に再調査(海外貨物検査機)。 3. 1988年6月～7月、OECDの再審査ミッションが派遣され、Minutes of Discussionが作成された。 4. その結果、アチェ、ランボン、南スマトラ、西ジャワ、南スラウェシの 5州で種子処理センターの建設が行われる事となった。 5. 現在詳細設計を実施中(海外貨物検査機) 1992年3月までに完成予定。 6. 1990年3月入札公示 7. 1990年11月業者契約
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	種子農場の整備および新設。 種子処理センターの設置。 中央種子貯蔵庫の設置。 種子の配布・流通組織の確立。				
4. 分類番号		計画事業期間	開始	終了	目標年次	1988年	
5. 調査の 種類	F/S	4. フィジビリティと その前提条件	有	EIRR	36.5%		
6. 相手国 担当機関	農業省食用作物総局生産局(56) 農業省食用作物総局(57)	条件又は開発効果	<開発効果> 食糧自給達成の一翼を担う。 食糧輸入の削減により、外貨保有高の減少を抑制。 米価の長期的安定。 農業生産の増大および農家所得の向上。				
7. 調査の 目的		8. S/W 締結年月	1981年 12月				
9. コンサル タント名	海外貨物検査機 太陽コンサルタンツ機	10. 団員数	11名				
10. 調査 期間	1982.1 ~ 1982.12 (12ヶ月)	調査期間 延べ人 ・月	43.70				
10. 調査 国内 現地	21.29 22.41	11. 付帯調査 ・現地再委託	5. 技術移転				
11. 経費実績 総額 コンサルト経費	113,514 千円 (98,636 千円)	12. 経費実績 総額 コンサルト経費	113,514 千円 (98,636 千円)				
		2. 主な理由	食糧自給という同国の長期計画の一環として下記があげられる。 ①単位面積当りの生産量の増大 ②生産体系の変化による稲品種の適応 ③経済的かつ健全な種子の配布				
		3. 主な情報源	(1)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	南スラウェン州ピラ地区 (調査面積20,000ha、人口約83,700人 ('80年))			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> ○実施済 <input type="checkbox"/> ○実施中 <input checked="" type="checkbox"/> ●具体化進行中 <input type="checkbox"/> □具体化準備中 <input type="checkbox"/> □遅延・中断 <input type="checkbox"/> □中止・消滅	
2. 調査名	ピラかんがい開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	108,517 (US\$ =Rp. 625)	内貨分	52,682			
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	55,835	(状況)		
4. 分類番号		3. 主な事業内容				詳細設計実施済。 資金源：OECF (1984.6.13 L/A(E/S) 5.5 億円) 実施コンサル：日本工営(株) 期間：1987.2~1988.12 実施準備中 資金源：OECF (1990.12.14 L/A) ステージ1部分		
5. 調査の種類	F/S	<ul style="list-style-type: none"> ・かんがい面積 : 9,800ha ・頭首工 : 1カ所 (堤長70m、堤高12.7m) ・ダム : 1カ所 (ロックフィルタイプ、堤長230m、堤高30.5m) ・幹線用水路 : 46.1km ・幹線/2次排水路 : 86.5km その他 						
6. 相手国担当機関	公共事業省水資源総局計画局	7. 調査の目的		計画事業期間	開始	1983年 3月	終了	1990年 2月
8. S/W締結年月	1981年 2月	4. フィージビリティとその前提条件		有	IRR		13.4% ~ 11.2%	
9. コンサルタント名 (3社 JV)	日本工営(株) 日本技研(株) 日本建設コンサルタント(株)	条件又は開発効果				2. 主な理由		
10. 団員数	13名	(条件) かんがい開発による作物生産より生ずる直接便益のみを計画の経済便益とした。また、計画の経済耐用年数を工事開始年である1983年から50年とし、目標便益達成に要する期間を作付開始から5年とした。 (開発効果) 作物生産量の増加、農民の生活向上、地域経済発展の格差是正、等						
調査期間	1981.6~1982.6 (13ヵ月)	5. 技術移転				3. 主な情報源		
調査延べ人・月	55.02							
調査国内	6.02					(1)		
調査現地	49.0							
11. 付帯調査現地再委託								
12. 経費実績総額 コンサル外経費	143,153 千円 (130,650 千円)							

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	南スラウェシ州サンレゴ地区 (調査地区面積17,500ha、人口約38,400人('81))			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンレゴかんがい開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	54,192 (36,309 × 10 ⁶ Rp, US\$1.0 = Rp 670)	内貨分	30,468	(状況)	1985年頃より世界銀行資金にて建設実施中。
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	23,724		
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	かんがい面積 : 8,000ha 頭首工 : 練石積工、堰長40m、堰高10m 小取水堰 : 3ヶ所 かんがい水路 : 幹線11.6km 支線97.5km 導水路 : 4.9km 農道 : 13.2km					
6. 相手国担当機関	公共事業省水資源総局計画局						
7. 調査の目的		計画事業期間	開始	1983.10	終了	1989.3	
8. S/W締結年月	1982年3月	4. フィーデリティとその前提条件	有	IRR		15.1%	
9. コンサルタント名	日本工営(株) 共同企業体 日本技研(株) アジア航測(株)	条件又は開発効果					
10. 団員数	12名	(条件) かんがい便益は、事業を実施した場合としない場合の年間純生産量の差額として算定。目標生産量は、完工後、既存水田地区で5年、新規開田地区で8年後に達成するものとした。 (開発効果) 農産物の生産を増大、地区住民の生活水準の向上、等				2. 主な理由	
調査期間	1982.6~1983.3 (10ヵ月)						
延べ人・月	50.37						
国内	1.5						
現地	48.87						
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績総額	201,611 千円					(1)	
コンサルト経費	(189,003 千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	北バンテン地域東部コボ・チカンデ・チャレナン地区 (面積約11,500ha、人口43,000人)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	K-C-C地区灌漑開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	35,939 (US\$1.0=Rp690)	内貨分	22,659	(状況) カリアン多目的ダム計画に吸収された。 ・事前調査団は北バンテン水資源開発M/Pのコンタクトミッションとしての役割も兼ねる。社会開発協力部との共同案件。 ・本計画は「北バンテン水資源開発基本計画調査」をM/Pとして、「K-C-C地区かんがい開発計画実施調査」をF/Sとして同時に実施した。	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積 : 3,500ha ガデックダム : ゾーンタイブロックフィルダム 導水路 : 9.6km、最大流量6.0m ³ /sec 幹線/2.3次用水路 : 13.0/96.0km 幹線道路 : 14.8km				外貨分	13,280
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1984年 4月	終了		1987年 7月	
5. 調査の種類	F/S	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR			17.4%	
6. 相手国担当機関	公共事業省水資源総局	条件又は開発効果	[条件] 便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の生産物による年間純収益の差として評価。 [開発効果] 水稲・水田裏作物生産量の増加、外貨節約、雇用機会の拡大等					
7. 調査の目的		9. コンサルタント名	日本工営(株) 中央開発(株) 三井共同建設コンサルタント(株) 北海道開発コンサルタント(株)					
8. S/W締結年月	1982年 3月	10. 団員数	22名					
10. 調査期間	1982.7~1983.6 (12ヵ月)	調査延べ人数	112.15					
	・月		53.17					
10. 調査団	国内	調査現地	58.98					
	現地		58.98					
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転						
12. 経費実績 総額 コソツ外経費	110,801千円 (115,957千円)	3. 主な情報源	(1)					

IND501

プロジェクト要約表 (基礎調査)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	カリマンタン島、南カリマンタン州バリト河支流のネガラ河下流域	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	内貨分 外貨分	(状況)	1987年度から89年度にかけて、JICAによる「ネガラ河流域灌漑開発計画」(M/P)が行われた。 2. 主な理由 本調査は農業開発計画を策定する目的で始められたが、地形図の国外持出しに関してインドネシア政府が難色を示したため、写真図作成調査として完結するに至った。
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		・ネガラ河下流域の農業開発計画策定のための基礎資料として、以下の作業を行った。 1. 同地域6,300Km ² の航空写真撮影 (1/20,000) 2. そのうちアムンタイ地区 (約1,200Km ²) のモザイク写真図 (1/10,000)			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国担当機関	公共事業省 水資源総局 計画局				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果	・ネガラ河はバリト河の支流であり、バリト河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は同地域の開発促進のためには農業開発計画の策定が不可欠との認識をもっており、本調査はそのための基礎的資料となる。		
9. コンサルタント名	アジア航測(株) オオバ(株)				
10. 団員数	21名				
調査期間	1983.7 ~ 1986.7 (33ヵ月)				
調査延べ人・月	72.87				
国内	14.76				
現地	58.11				
11. 付帯調査現地再委託	航空写真撮影 直接水準測量	5. 技術移転			
12. 経費実績				3. 主な情報源	
総額	376,746 千円			(1)	
コソ外経費	(373,813 千円)				

外国語名 Mosaic Photomap Project of the Downstream Area of the Negara River Basin in South Kalimantan

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

プロジェクト要約表 (M/P)

ASE IDN 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	大豆-東ジャワ、バレイシヨ-西ジャワ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	主要食用作物生産振興計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 4,730	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 11,486	外貨分			(状況) 無償案件としてバレイシヨの原原種圃場整備が取り上げられ、近く完成の予定である。(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル なお、大豆についてインドネシア政府の農業省は、東ジャワ州におけるBS(育種家種子)よりBS(原原種)、SS(原種)およびES(普通種子)の一貫した生産体制の整備を手続き中である。		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	大豆・バレイシヨの種子生産のため下記の強化を提案。 1) 採種の農家育成 2) 種子加工、貯蔵施設整備 3) 種子配布促進 4) 種子の増殖・配布に係わる行政の強化 (1) 原原種/原種圃場 (2) 種子検査 (3) 研修事業						
6. 相手国の 担当機関	農業省作物生産局	注) プロジェクト予算1) は大豆について、2) はバレイシヨについてである。						
7. 調査の 目的		4. 条件又は開発効果						
8. S/W 締結年月		<条件> (1) 適切な組織と人員の配置 (2) 財務的支援 (運営資金調達) (3) 行政的調整 (研究と行政) (4) 土地の確保 <開発効果> (1) 優良種子の導入と安定供給による農業生産の増大と農家所得の増加 (採種農家と一般農家) (2) 食糧自給達成の一翼を担う。						
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)	10. 調査団					2. 主な理由	この調査の結果として提案されているのは、バレイシヨと大豆の2作物であるが、2種を同時に取り上げられず、現在のところバレイシヨが先行して実施され、これが終了後、大豆の種子生産の合理化、近代化が予定されている。
10. 調査団		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団		3. 主な情報源	
11. 付帯調査・ 現地再委託		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,458 (千円)	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団			

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	当該国スマトラ島リアウ州カンパル県タンブサイ郡			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バタンクム農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	43,000千USドル	内貨分	18,600千USドル	(状況)	本報告書は、当該地域の開発基本計画として採用され、実施設計 (D/D) について日本に円借の申請を決定した。
3. 分野区分	農業/農業一般	外貨分	23,900千USドル				
4. 分類番号		3. 主な事業内容	雨期稲作: 7,300ha 乾期稲作: 3,100ha 同畑作: 2,700ha の為の下記の施設を建設する。 頭首工: 幅50m 高さ5.5m 洪水吐 14m×3スパン 導水路: 2.6km 幹線用水路: 25.6km 支線用水路: 50.1km 支線排水路: 56.5km 三次用水路: 486 km 三次排水路: 102 km 農道: 146 km				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1992	終了	1996
6. 相手国担当機関	公共事業省水資源総局	4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR		12.7%	
8. S/W締結年月	1984年11月	条件又は開発効果	1981年より開始されている移民事業を含む本計画地域の経済性をかんがい事業により安定させることにより、移民政策と地域開発を支援することが期待できる。 又、州内における米の自給レベルを上げる。				
9. コンサルタント名	㈱日本農業土木コンサルタンツ	10. 団員数	18名 (1次、2次共)				
10. 調査期間	延べ人	調査期間	1985.6~1986.3 (6.0ヵ月)				
	・月	延べ人	1988.5~1989.1 (8.0ヵ月)				
11. 付帯調査現地再委託	国内	調査期間	56				
	現地	調査期間	22				
12. 経費実績総額	コサカサ外経費	調査期間	34				
	総額	5. 技術移転	①研修員の受入れ ②付帯調査に係る現場指導、etc.				
212,093千円 (171,000千円)		3. 主な情報源	(1)				
		2. 主な理由	移民事業促進、米の自給維持の為、優先事業の為。				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州のネガラ河流域及びその関連地域 (調査対象地域 12,683平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ネガラ河下流域かんがい開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 215,000	内貨分	1) 2)	(状況) ネガラパイロット計画を、技協案件として日本政府に要 請予定。	
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	<ul style="list-style-type: none"> ・ネガラパイロット計画 ・ネガラ灌漑、排水改良計画 ・ネガラ上流域農業開発計画 ・ネガラ下流域農業開発計画 					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	注) 新規開発計画地区単独の開発の場合					
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月	1987年7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) / JIRCO	開発計画の実施による米(籼)生産量は、年間約880,000トンになるものと推定され、2018年(目標年次)における調査対象地域の分担すべき米(籼)の生産量約815,600トンは充足される。米増産による76百万USドルの外貨節約とエビ増産による39百万USドルの外貨獲得ができる。					2. 主な理由
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.3 - 1989.7 (13ヶ月) 延べ人月 74.87 国内 28.9 現地 45.97						
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	212,012 (千円) 129,819					(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西部ジャワ、東部ジャワ、南スラウェシ、ランボンの4州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	収穫後処理及び流通改善計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 210,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農産加工	(US\$1=1,850RP)	2)	外貨分	210,000	(状況) 不明(元年度終了案件)。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	パイロット計画の策定					
6. 相手国の 担当機関	農業省食用作物農業総局 (DGPCA)	計画予定地	テラガカ	バゴール	マティロプル		トリムルジョ
7. 調査の 目的		a) 所属村	チャダスケルタ ジャヤ	セロレジョ	マラヌ		ブルオダデイ
8. S/W 締結年月	1988年6月	b) 水田面積 (ha)	119	109	105		157
9. コンサルタント	日本工営(株)	c) 農民数 (人)	172	363	87		254
10. 調査団	団員数	d) 作付率 (%)					
	調査期間	雨期	100	90	100		100
	延べ人月	乾期	100	80	70		100
	国内	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
	現地	<条件> 以下2点がとくに必要とされる。 1) 政府の財政援助 2) 農道・排水路建設のための集中投資 <効果> 事業を実施した場合、収穫後処理の改善により収穫後損失が軽減する。また、収穫作業は、現金払いで雇用する組織化した農業労働者が行ない、脱穀機を用いた効率的脱穀作業を行なう事で、収穫経費の節減を図ることができる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額	85,077 (千円)					(1)	
コンサルタント経費	80,754						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状		
1. 国名	大韓民国	1. サイトまたはエリア	金浦、始華、洪保、扶敵、海南。(特定5地区)		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	西南海岸干拓農地開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	内貨分	外貨分			
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容			(状況)	不明	
4. 分類番号		○金浦地区: 干拓面積 4,910ha 防潮堤 8条 12.0km 揚水機場 1ヶ所 (既設) 排水機場 無し 用水路 9条 47km 総事業費 234 億ウォン 工期 3年 IRR 12.75% ○始華地区: 干拓面積 27,100ha 防潮堤 7条 21.3km 揚水機場 10ヶ所 排水機場 4ヶ所 用水路 15条 212km 総事業費 2,177 億ウォン 工期 5年 IRR 8.75% ○扶敵地区: 干拓面積 7,910ha 防潮堤 4条 9.8km 揚水機場 9ヶ所 排水機場 無し 用水路 206km 総事業費 943 億ウォン 工期 4年 IRR 12.1%			○洪保地区: 干拓面積 1,907ha 防潮堤 4条 2.6 km 揚水機場 9ヶ所 排水機場 無し 用水路 62条 244km 総事業費 350 億ウォン 工期 4年 IRR 12.0% ○始華地区: 干拓面積 なし 防潮堤 4条 17.4km 揚水機場 10ヶ所 排水機場 3ヶ所 用水路 15条 198km 総事業費 1,317 億ウォン 工期 5年 IRR 9.26% ○海南地区: 干拓面積 5,935ha 防潮堤 7条 12.4km 揚水機場 12ヶ所 排水機場 無し 用水路 282km 総事業費 644 億ウォン 工期 4年 IRR 11.2%		
5. 調査の種類	F/S	4. ファージリティとその前提条件			有		EIRR/FIRR
6. 相手国担当機関	農業振興公社 (ADC)	条件又は開発効果			本調査は韓国政府が実施を予定している西南海岸一帯の干拓資源開発のうち、関連する主要プロジェクトの(韓国側機関による)調査結果に検討を加えると共に、現地踏査、関係機関担当者との意見交換を目的とするものである。 調査の結果、特定5地区のプロジェクトは西南海岸一帯の巨大なマスタープランを軌道に乗せる手段として、有効且つ適切なものと判断された。		
7. 調査の目的		5. 技術移転					
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間			開始		終了
9. コンサルタント名	なし	11. 付帯調査現地再委託			3. 主な情報源		
10. 団員数	6名	12. 経費実績総額 コソカソ経費			(1)		
調査期間 延べ人・月 国内 現地	19 ~ (月)	11,555 千円 (不明千円)					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	当該国半島東側のトレンガヌ州沼沢地域 (約 600平方キロ)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000USドル)	219,500 (1980年価格 US\$ 1 = 2.2 M\$)	内貨分	87,800	(状況)	M/Pで提案された地区の中から、アクセスなど条件の良いところから点々と開発が行われているが、全て自己資金であるため、規模も小さく、計画的には行われていない。 又、日本政府は、個別専門家派遣の要請を受け1名のかんがい排水専門家を派遣した経緯がある。
3. 分野区分	農業/農業一般		外貨分	131,700			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+F/S	地域内にある47ヶ所の沼沢地の内から、開発が比較的容易で効果の高い地区24ヶ所を選定して、この地区の農業総合開発計画を提案した。					
6. 相手国担当機関	国土開発庁 中央トレンガヌ開発公社 (KETENGAH)	開発面積 32,210ha (24ヶ所計) かんがい開発、水産・養蚕・畜産計画、入植計画等					
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1978年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント名	太陽コンサルタンツ(株)	トレンガヌ州は人口50万弱で、その半数が農業人口であるが、ほとんどが零細経営で低収入であり、その80%が貧困家庭である。 沼沢地の開拓は、農地面積の拡大と畜産、水産、養蚕を含む新しい総合農業の開発と、トレンガヌ州の雇用機会の創出が期待され、開発効果が大きい。				2. 主な理由	農業案件には、ローンを借りないという国の方針
10. 団員数	10名					3. 主な情報源	(1)
10. 調査期間 延べ人・月 国内 現地	1979.6~1980.2 (9ヵ月)						
	48.5 25.0 23.5						
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサル経費	226,358 千円 (209,427 千円)	①研修生の受け入れ (2名) ②C/P機関と一緒に行った現地調査を通じて土壌調査・分析方法を移転した。					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	当該国半島東側のトレンガヌ州沼沢地域の1つ (約3,000ha)			1. プロジェクトの現状	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD万)	20,200 (1979年価格 US\$ 1 = 2 M\$)	内貨分	7,900	(状況) 本計画は、マレーシア政府によって高い優先順位が与えられ、それを受けて日本政府が協力したプロジェクトである。 しかし、マレーシア政府は、1980年後半から世界的に始まった原油価格の停滞等による輸出環境の悪化により、経済的に農業、農村開発に関する投資の大幅削減を余儀なくされた。 これにより、農業開発にはローンを用いる事が出来なくなり、計画が中断している状況である。 しかしながら、自己資金による小規模なスワンプ開発は所々で行われている。	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	農地造成面積 2,100ha かんがい用水路 16.48km 排水路 29.14km 道路 31.6km 入植施設 705戸				
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1980年	終了		1984年12月
5. 調査の種類	M/P+F/S	4. フィーデリティとその前提条件	EIRR		13.8~17.1%		
6. 相手国担当機関	国土開発庁 中央トレンガヌ開発公社 (KETENGAH)	条件又は開発効果	開発効果：小規模農家所得の向上、雇用機会の創設、洪水被害の軽減				
7. 調査の目的		9. コンサルタント名	太陽コンサルタンツ(株) パシフィック航業(株)				
8. S/W締結年月	1978年2月	10. 団員数	(コンサル 12人、測量 14人)				
9. 調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1978.8~1979.3 (8ヵ月)	調査期間	1978.8~1979.3 (8ヵ月)				
		延べ人	測量	13.4			コンサル
10. 調査団	1978.8~1979.3 (8ヵ月)	国内	8.4		11.9		
		現地	5.0		26.5		
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転	①研究員の受け入れ (2名) ②OJT				
12. 経費実績 総額 コンサル外経費	226,358 千円 (209,427 千円)	2. 主な理由	上記に記載				
		3. 主な情報源	(1)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	セラゴール州北西部の海岸地帯 (調査地区面積20,000ha、地区内農家戸数19,500戸)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タンジョンカララン灌漑計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	2,700万 マレーシアドル	内貨分	2,700万 マレーシアドル	(状況)	マレーシア側担当機関が単独で漸次事業実施中、既に計画の80%は完成(1990.1)。D/DはDIDが実施。 F/Sによる工事費は27百万M\$であったが、物価上昇及びD/Dによる見直しで1990年までに約44.3百万M\$を費やしている。
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	—		
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	1. かんがい面積 : 18,980ha 2. 既存水利施設の部分改修・改善 (1) ベルナム頭首工 : 調節水門高の嵩上げ、水門操作の電動化、等 (2) 幹線用水路 : 水路断面の拡幅、水位制御施設の新設、等 (3) 支線水路 : d-d線の新設、c-c線の天端の嵩上げ (4) 3次水路 : コンクリート水路化、チェックゲート及び堰板の改修; 等 (5) 農道 : 農道の増設 (457km) 3. 維持管理用機材の購入					
6. 相手国担当機関	農業省排水灌漑局 Department of Irrigation and Drainage (DID) Ministry of Agriculture						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1986年 3月	計画事業期間	開始	1987年	終了	1990年	
9. コンサルタント名	日本工営(株) 協和コンサルタンツ	4. フィジビリティとその前提条件					
		条件又は開発効果					
10. 団員数	11名	〔開発効果〕 水稻栽培の生産性の向上、農家経済の向上、米の収量増加				2. 主な理由	
調査期間	1986.5~1987.6 (14ヵ月)						
延べ人・月	80.00						
国内	35.80						
現地	44.20						
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサル経費	221,818 千円 (204,089 千円)	C/P研修員2名受入れ OJT				(1)	

外国語名 Tanjong Karang Irrigation Development Management Project

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト又はエリア	ラングーン北北西 160マイル、イラワジ川左岸、プロム市南西の74,000エーカー。総人口96,000人。			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南ナウインかんがい計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	パイロット計画 7,900 全体計画 88,000	内貨分	パイロット計画 2,900 全体計画 36,600		
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	パイロット計画 5,000 全体計画 51,400	(状況) 1) D/D D/Dは1983年 4月25日から1984年 4月24日の 12ヵ月間、OECFローンで(株)三祐コンサルタンツを Main Consultants として中央開発株式会社と Joint で行なった。1981.1.9 L/A 2.5 億円 2) S/V S/Vは1986年11月より同じくOECFローンで開始された。コンサルタンツは(株)三祐コンサルタンツと中央開発株式会社の Joint である。しかし、この間当該国の事情で1988年 6月~1989年10月の間一時中断されたが、現在再開し1994年 3月まで延長され事業を完了させる予定となっている。1985.5.21 L/A 81.5億円 コンサルタンツスタッフ; 18名 平成2年2月現在工事状況; 本ダムの堤敷掘削完了し盛土もほぼ完了。現在、グラウティング実施中。水路は工事進行中。 無償資金協力の南ナウイン地区末端灌漑排水施設事業は、昭和55年に基本計画、詳細設計を、昭和56~57年に工事施行が実施された。1980.8.28 E/N 8.73億円	
4. 分類番号		3. 主な事業内容	灌漑計画; 第1作(稲) 24,000ha、第2作(畑) 14,400ha、計38,400ha 主要施設 1) 主ダム (アースダム、堤高43m、堤長5,082m、堤体積5.68百万m ³) 2) 取水用ダム (アースダム、堤高 20.9m、堤長945m、堤体積1.22百万m ³) 3) 発電 (立軸カプラン型 2,600kVA x 1基) 4) 用水路 336km 5) 排水路 201.7km 6) 圃場整備				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国担当機関	農林省灌漑局 (Ministry of Agriculture & Forests, Irrigation Department)						
7. 調査の目的							
8. S/W 締結年月	1978年 12月	計画事業期間	開始	1979	終了		1988
9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタンツ 中央開発株式会社	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR			13.5%
10. 団員数	12名	条件又は開発効果					
調査期間	1979.1 ~ 1980.3 (15ヵ月)	5. 技術移転	①研修生の受入れ (1名) ②機材供与及びその活用方法の指導 ③報告書作成に係わる共同作業				
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績 総額	163,130 千円						
コンサルト経費	(130,809 千円)						

外国語名 (South Nawin Irrigation Project)

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト又はエリア	イラワジ川中流域 290万ha		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イラワジ川流域農業総合開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	2,020,000	内貨分	(状況)	本報告書に提案されたプロジェクトのうち、F/S、D/D建設が実施された。 南ナウイン灌漑計画 F/S 1979 終了 同上 D/D 1984 終了 同上 Imple 実施中 オカン灌漑計画 F/S 1981 終了 南ナウインかんがい計画については目下OECDのローン(8,150百万円)により実施中である。発電計画についてはOECDのローンによりD/Dが開始されたが政変により中断されたままとなっている。 オカンかんがい計画についてもかんがい局としては実施する意向であるが、予算上の問題もあり南ナウイン完成後となる。
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト		外貨分		
4. 分類番号		26ヵ所のダムによる灌漑計画(小水力発電を含む) 道路計画 スワンプの干陸農地達成、パイロット圃場整備、畜産振興計画				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国担当機関	農林省 (Ministry of Agriculture & Forestries)					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1977年 10月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	機三祐コンサルタンツ	26ヵ所のダム建設によって灌漑を行うことにより米を中心とした食糧作物の生産拡大を図る。有畜農業の振興、貯水池における内水面漁業の導入により農民の生活水準の向上と農家所得の増大を図る。				
10. 団員数	14名				2. 主な理由	
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1978.2 ~1980.3 (26ヵ月)				・本地域の農業の安定の為に、M/Pに盛り込まれた灌漑計画は必要不可欠であるとミャンマー政府も認識しており、順次プロジェクトを実施していく方針である。	
	55.36					
	31.73 23.63					
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転			3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサル経費	293,115 千円 (243,519 千円)	①研修生の受入れ(2名) ②気象・水文観測器機の設置と活用方法の指導 ③報告書作成に係わる共同作業			(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト又はエリア	カナント、バセイン、チャウタカ、カワ、レダー、ダニュービュ、エインメ、デディエ			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ライスミル建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	43,715 (1979年8月価格) (US\$1.00=K6.5=¥200.-)	内貨分	21,950	(状況) 詳細設計 1981年1月～1982年2月 (海外貨物検査側) 円借 43億5千万円 (OECF L/A No. BP-14, 1979年12月24日) 1982年12月 工事開始 1984年12月 完成 ・ライスミル 7 ton/H 6ヶ所 10 ton/H 2ヶ所 ・部品製造設備としてラバーロール製造設備 1ヶ所 ・研削ロール製造設備 1ヶ所 ・初設燃料による発電設備、初倉庫、初陸揚設備はライスミルの付属設備として設置された。 プロジェクトの完成後、本計画は実効の大きいプロジェクトとして評価され、ビルマ政府は円借残余を用いて続いて輸出専用の大型施設 (3ヶ所) を計画した。 この継続計画は、コンサルタントによる詳細設計まで終了したが、1988年の政情不安により計画は中断している。	
3. 分野区分	農業/農産加工	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		(1) ライスミル 7 ton/H 6ヶ所、10 ton/H 2ヶ所					
5. 調査の種類	F/S	(2) 発電設備、電気設備、送電設備					
6. 相手国担当機関	貿易省 (Ministry of Trade)	(3) 初倉庫 (1,000 ton) 8ヶ所					
7. 調査の目的		(4) 部品製造設備					
8. S/W 締結年月	年 月	(5) 初陸揚設備					
9. コンサルタント名	海外貨物検査側	計画事業期間	開始	終了			
10. 団員数	9名	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	21.4%		
調査期間	1979.1 ~ 1979.8 (8ヶ月)	条件又は開発効果					
延べ人数	28.17	<開発効果> 米が経済の中核を占め、国家財政が米の輸出に大きく依存しているビルマにとって、新たに建設されるライスミルによる精米の量的質的増大は重要な意義を持つ。					
国内	17.94						
現地	10.23						
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績総額	72,813 千円						
コンサル経費	(70,733 千円)						
2. 主な理由							
精米の量的質的増大は、ビルマの国家財政の中で大きな意義があるので、開発計画の中で高い優先順位が与えられた。							
3. 主な情報源							
(1)							

外国語名 Rice Mill Project

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト又はエリア	ミマカ川左岸 (首都ラングーン以北西約80km) に位置する約21,000ha.			1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	オカンダムかんがい計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$M)	54,000	内貨分	29,000	(状況)	JICAによるF/S調査完了後、ビルマ政府は、円借款を受けるべく要請の準備を当時予定していたが、経済政策の破綻により、本案件も棚上げされた。
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	25,000		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	灌漑面積 21,000ha 水源施設 オカンダム (貯水量 240x10 ⁶ m ³) 頭首工 (高さ9m、堤長44m、最大取水量 Q=22.5m ³ /sec) 用排水路 (用水路 225.6km、排水路 135.5km) 末端施設 (用水路 1,426.0km、排水路 236.9km) 水力発電 (水車 2,450KW 1台、送電線 33KV, 32.6km)				
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	開始	1981	終了	1989	
6. 相手国担当機関	農林省灌漑局 (Ministry of Agriculture & Forestry, Dept. of Irrigation)	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR (水力発電のみ)		26.15% (10.53%)		
7. 調査の目的		条件又は開発効果	前提条件 資本の機会費用 11% 開発効果 水源、用排水施設の建設、末端施設の完備、道路網の整備を行い、二毛作とHYVの導入をなし、農家収益の増大を計る。				
8. S/W締結年月	1980年 11月	5. 技術移転	Final design, Construction supervision, Extension servicesの各分野でビルマ政府の技術者、専門家をアシストする方式で行われる。				
9. コンサルタント名	㈱三祐コンサルタンツ	11. 付帯調査現地再委託					
10. 団員数	10名	12. 経費実績	総額 105,200 千円 コンサルタント経費 (94,376 千円)				
調査期間	1981.1 ~ 1981.11 (11ヵ月)						
調査延べ人数	37.85						
国内	19.46						
現地	18.39						
2. 主な理由	経済悪化						
3. 主な情報源	(1)						

プロジェクト要約表 (M/P)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	丘陵地帯2郡 (グルミ、アルガカンチ) 並びテライ地帯2郡 (ルバンデトの一部、カピルバスト)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルンビニ県農村総合開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 136,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/ 農業一般		2)	外貨分		(状況) ラジクドゥア灌漑開発計画につきネパール側は日本政府に無償資金協力を要請する予定である。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1. 灌漑 ラジクドゥア計画 2,400ha (改修) 2. 農村道路 2路線 合計144km (改良) 3. 農村給水 2ヶ所 4. 農業生産 農業 25ヶ所 畜産 31ヶ所 振興センター 5. 計画実施能力の強化 1) 計画実施能力の強化 2) 人的資源の開発 3) 地方財政強化					
6. 相手国の 担当機関	地方開発省 (MLD)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的		上記プロジェクトの実施を通じ、国家政策である住民の「基本的ニーズの充足」を図る。 農村総合開発による住民の収入増加、生活水準の向上が図れる。					
8. S/W 締結年月	1988年6月	2. 主な理由					
9. コンサルタント	日本工営 (株) 北海道開発コンサルタン ト (株)	3. 主な情報源					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.9 - 1989.11 (15ヶ月) 延べ人月 52.91 国内 21.32 現地 31.59	(1)					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,376 (千円) 180,337						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト又はエリア	バルチスタン州カチ平原 (インダス川水源) 地区面積 25万平方キロ			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パットフィーダー水路拡張計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	Case-3 196,810 Case-4 172,000	内貨分			
3. 分野区分	農業/農業土木	3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> Desert Pat Feeder Canal (11.1km), Pat Feeder Canal (187.2km), Distributaries (375km)の拡張 関連水路構造物の改造、新設 Minor Canal (1,224km)の建設 航空測量 			(状況)	1987. 9.18 OECF L/A 15.51億円 (ADBとの協調融資) 工事費外貨分についてはアジア開発銀行とOECFのCo-financeとなり、コンサルタントは英国のSir Macdonald 社グループが受注し目下建設中である。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1982. 6	終了	1982. 12	
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件		Case-3 EIRR Case-4 EIRR		16.0% 14.6%	
6. 相手国担当機関	経済省 バルチスタン州水電力局	条件又は開発効果	前提条件 資本の機会費用 12.5%				
7. 調査の目的		開発効果	<ul style="list-style-type: none"> 地区面積25万ヘクタールを各作期ごとに 60%又は 50%作付けする。 				
8. S/W締結年月	1982年 2月	5. 技術移転					
9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタント	11. 付帯調査 現地再委託					
10. 団員数	12名	12. 経費実績 総額 コンサルト経費	127,561 千円 (119,996 千円)				
調査期間	1982. 2 ~ 1983. 1 (12ヵ月)						
調査延べ人	47.80						
国内	28.70						
現地	19.10						
2. 主な理由							
3. 主な情報源	(1)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト又はエリア	イスラマバード近郊農村地帯		1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農村総合開発計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000USD/カ)	210,925 (1985年価格 US\$1 = ¥215)	内貨分	(状況)	①MIRADについては1988年基本設計調査(日本技研株式会社)に引続き、実施設計が行われ工事も実施されている。 ②UKIPについては、1988年F/S調査が行われている(三祐コンサルタンツ及び日本技研株式会社)が、その後の状況については不明。
3. 分野区分	農業/農業一般		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	M/P	①モデル農村総合開発計画(略称MIRAD) ②クラン河上流かんがい計画(略称UKIP)				
6. 相手国担当機関	イスラマバード首都圏庁 (Ministry of Local Government and Rural Development Capital Development Authority (CDA))					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1984年11月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	中央開発(株) 日本技研(株) 日本技術開発(株)	①農産物の増産効果 ②農民所得の向上 ③雇用増大効果 ④生活向上効果 ⑤環境改善効果				
10. 団員数	16名				2. 主な理由	
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1985.2~1986.3(14ヵ月)					
	72.06 47.70					
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転			3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	212,498千円 (195,893千円)	①研修生の受入れ(2名) ②OJT			(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト又はエリア	パンジャブ州 シンド州		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	47,111 (1986年8月価格) (Rs. 1.00=¥13.00) (US\$1.00=¥154.00)	内貨分	(状況)	<p>「1」については民間による請負作業として発展した。</p> <p>「2」については、民間の機械メーカーによる製造・普及という形で発展した。</p> <p>「3」「4」については、同国の開発計画の中で高い優先順位を与えられず、具体化されていない。</p> <p>本M/Pから派生して、パキスタン米輸出公社(RECP)による「輸出米埠頭施設整備計画」が現在検討されている。</p>
3. 分野区分	農業/農業加工			外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	M/P	1. 収穫機械類の貸出事業 2. ゴムロール資機材初摺機の貸出事業 3. 米糠から食用油を生産する事業 4. 収穫後処理技術訓練施設の設立				
6. 相手国担当機関	食糧農業省 (Ministry of Food and Agriculture)					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1985年 3月					
9. コンサルタント名	海外貨物検査株式会社 日本工営(株) システム科学コンサルタンツ(株)	4. 条件又は開発効果				
10. 団員数	13名	<開発効果> (1) 収穫後処理の各過程において発生している米穀の量的・質的損失を軽減する。 (2) 国内外の市場へ更に多くの高品位米を低いコストで供給する。 (3) 改善を通じて農家の所得向上を図る。			2. 主な理由	
調査期間	1985.7 ~ 1986.8 (14ヵ月)				この調査中、「輸出米埠頭施設整備計画」が実効のあるプロジェクトとして積極的に検討されたが、RECPは商業省の配下にあり、本計画の実施機関が食糧・農業省であったため、当時は具体化に至らなかった。	
延べ人数	50.15					
国内	16.18					
現地	33.97					
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転			3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	160,149 千円 (142,126 千円)				(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パキスタン	1. サイト又はエリア	バルチスタン州クェッタ地区(area)及びカラート地区(area) (総面積40,000ha, 人口11,500人)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$M)	US\$ 1,826 (1987年価格 US\$1 = Rs. 17.5)	内貨分		(状況)	資金調達の見込みがたっていない。	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	削井(18"): 18本 幹線水路: 1 km ファームポンド: 3ヶ所 幹線農道: 1.6km					
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988	終了	1990	2. 主な理由	
5. 調査の種類	F/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR		12.9%		国全体のプロジェクトの中での優先度が今一つ低いため、資金調達の目途がついていない。
6. 相手国担当機関	大蔵経済省パキスタン州政府 バルチスタン州政府	条件又は開発効果	- 地域間格差の是正 - 営農改善 - 地域交通の改善					3. 主な情報源
7. 調査の目的		10. 団員数	20名					
8. S/W締結年月	1986年3月	9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 日本農林ヘリコプター (株)三祐コンサルタンツ					
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査	5. 技術移転	- 研修生の受入れ(3名) - 機材供与及びその活用方法の指導 - OJT					
			12. 経費実績 総額 コンサル料経費	346,110千円 (327,436千円)				
調査期間	1986.6~1987.3 (10ヵ月)							
調査延べ人	78.34							
調査国内	36.69							
調査現地	41.65							

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト又はエリア	クラング川上流水源開発によるイスラマバード首都圏計画 灌漑面積 6,600haの灌漑開発			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クラング川上流かんがい開発 計画	2. 提案計画/ プロジェクト 予算 (1,000US\$)	1987年価格基準 計 954,800,000 ^{ルピー} (≒US\$55,200,000) 物価予備費 375,600,000 ^{ルピー} 合計1,330,400,000 ^{ルピー} (注: US\$1=17.3 ^{ルピー})	内 貨 分	計 物価予備費 255,600,000 ^{ルピー} 合計 662,900,000 ^{ルピー}	(状況)	F/S調査実施後、パキスタン政府側から受益地区の一部が市街化地区 (パキスタン政府は Park Areaと呼んでいる) に含まれている事の理由から 事業実施に向けて一時保留の態度を示した。 ところが、最近この問題について、パキスタン政府内部の関係省庁の調整 を図るため、Conception Paper を作成するよう(株)三祐コンサルタントが依 頼を受け、平成2年2月パキスタン側に提出した。
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	水 源: K-2 ダム……ゾーン型フィルダム、堤高53m、有効貯水量18.5MCM 水 路: 幹線及び支線の総延長 130km 末端施設整備: 6,600ha 道路網整備: 18.6km 農業支援施設: 建物、農業機械等				
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	1988年 2月	計画事業期間	開始 1987.7	終了 1988.2	
5. 調査の 種 類	F/S	9. コンサル タント名	(株)三祐コンサルタント 日本技研(株)	4. フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR		13% (12.7%)
6. 相手国 担当機関	イスラマバード首都圏庁 (ICTA)	10 団員数	10名	条件又は開発効果	開発効果 クラング川の水源地開発と用水のイスラマバード首都圏農村部の天水農業地 区における有効利用によって、首都圏を中心とした隣接する消費地への高い 鮮度を要求される野菜、果物、乳製品の供給拡大とともに、地区の農家経済 の向上安定が期待できる。		
7. 調査の 目 的		調査期間 延べ人 ・月 国 内 地 現 地	1987.15 ~ 1988.3 (8ヵ月) 50.44 19.00 31.44	5. 技術移転			
8. S/W 締結年月		11. 付帯調査 現地再委託	岩石試験、築堤材料試験、畑か ん土壌物理テスト、水質分析、 土壌分析	3. 主な情報源	(1)		
9. コンサル タント名	(株)三祐コンサルタント 日本技研(株)	12. 経費実績 総 額 コンサルト経費	173,991 千円 (155,446 千円)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	北西辺境洲、スワット地区 (District)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スワット地域農村総合開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 745,380	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/ 農業一般	US\$1=21R	2)	外貨分		(状況) 北西辺境洲の山間地帯の開発指導として活用されており、優先事業の絞り込み手法は関係機関における一つの基準として評価され、活用されている。 このマスタープランの中から最優先事業として提案されたシャングラバル地区農村総合開発計画は事業の実施に向け、連邦政府の承認が得られ、1991年度無償案件として日本政府への要請が出される予定である。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	- 農村基盤整備計画 - 農業支援開発計画 - 道路・通信整備計画 - 農村電化整備計画 - 生活用水給水整備計画 - 社会インフラ整備計画 - 村落開発計画					
6. 相手国の 担当機関	北西辺境洲、自治開発省 NWFP, Local Government and Rural Development Department						
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月	1988年4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィック・コンサル タンツ・インターナショ ナル						2. 主な理由
10. 調査 団	団員数	9人					
	調査期間	1988.10 - 1989.12 (15ヵ月)					
	延べ人月	49.77					
	国内	20.59					
	現地	29.18					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績		調査期間を通じ、「パ」国政府関係者への技術指導並びに自治開発省、職員の日 での研修。				(1)	
総額	165,783 (千円)						
コンサルタント経費	158,592						

プロジェクト要約表 (M/P + F/S)

作成 1991年3月
改訂

ASO PAK 201/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	北西辺境洲、シャンブラ・パール地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	スワット地域農村総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 99,410 2) 3)	内貨分 45,270 外貨分 54,140	1) 2) 3)				
3. 分野分類	農業/ 農業一般	3. 主な事業内容				(状況) マスター・プラン・スタディーの中から選定された優先事業計画について、プレF/Sの検討を行ない、更にこのうち、最優先事業計画が選定された。この最優先事業計画について日本政府への無償事業として、パキスタン国政府から1991年度案件として要請が出される予定である。最優先事業のコンポーネントは次のとおりである。 - 農業基盤施設計画 - 農業開発計画 - 道路整備計画 - 生活飲料用水給水計画 事業費： US\$ 15,190 x 103			
4. 分類番号		- 農業基盤整備計画 - 農業支援開発計画 - 道路・通信整備計画 - 農村電化整備計画 - 社会インフラ整備計画 - 村落開発計画							
5. 形態	(M/P)+F/S								
6. 相手国の 担当機関	北西辺境洲、自治開発省 NWFP, Local Government and Rural Development Department								
7. 調査の 目的									
8. S/W 締結年月	1988年4月	計画事業期間	1) 1990.1 2) 2005.12 3)						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)					
10. 調査団	団員数 9人 調査期間 1988.10 - 1989.12 (15ヶ月) 延べ人月 49.77 国内 20.59 現地 29.18	条件又は開発効果						2. 主な理由 山間農村部の農家の生活水準の向上と生活環境の整備	
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転						3. 主な情報源	
12. 経費実績	総額 165,783 (千円) コンサルタント経費 158,592	Master Plan Study と同様						(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	カガヤン州カガヤン河流域			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カガヤン農業総合開発	2. プロジェクト予算(1,000US\$)	内貨分		外貨分		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		プロジェクトは以下の3地区に分散されている。 1. イグイグ地区A = 900ha ポンプ 600mm×3台 2. アルカラアムルング A = 3,000ha ポンプ 800mm×3台 3. アバリ(Lower Cagayan) A = 11,000ha ポンプ 1,500mm×4台				1977.4.28 OECF L/A 61.6億円 1978年着手～1988年完了。	
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	開始	1977	終了	1982	
6. 相手国担当機関	農業省(CIADP) 関係機関 NIA (灌漑局) NEA (電力省) PW (建設省)	4. フィービリティとその前提条件					
7. 調査の目的		条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	年 月	1. 灌漑効果 上記3地区の水田約15,000haの完全二期作の実施が可能となった。 2. 農村電化 アバリ地区の農村電化計画を促進させた。					
9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタンツ (財)ジルクコンサルタンツ	5. 技術移転				2. 主な理由	
10. 団員数	10名	プロジェクト実施期間中に海外研究を行った。				3. 主な情報源	(1)
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1975.5～1976.6(13ヵ月) 不明						
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサル経費	91,893 千円 (82,482 千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	マニラおよびセブ			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト (マニラ・セブ地区)	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	マニラ: 13,800千ドル	内貨分	マニラ 7,800千ドル	(状況)	不明
3. 分野区分	農業/農業土木		セブ: 6,600千ドル		セブ 3,700千ドル		
4. 分類番号		20,400千ドル		外貨分	マニラ 6,000千ドル		
5. 調査の種類	F/S	(1976年末)			セブ 2,900千ドル		
6. 相手国担当機関	農業省穀物庁 (NGA)	3. 主な事業内容					
7. 調査の目的		マニラ: 26,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、300t/hニューマチックアンローダの設置 セブ: 10,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、150t/hニューマチックアンローダの設置、および2,000t/月のコーングリッツ工場の設置					
8. S/W締結年月	年月	計画事業期間	開始		終了		
9. コンサルタント名	日清エンジニアリング(株)	4. フィーデリティとその前提条件					
		条件又は開発効果					
10. 団員数	12名	1. 穀物輸送・荷役・保管のコスト減少 2. 穀物の虫鼠害防止、変質防止				2. 主な理由	事業団関係者の非公式の話によると、相手国の内貨調達が思うようにいかず、計画は実現していないとのこと。
調査期間	1976.10 ~ 1977.4 (7ヵ月)						
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績	72,011千円					(1)	
コンサル経費	(61,397千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	ボホール島 Wahig-Pamacaran 川流域			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ボホール農業総合開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	US\$43,600	内貨分	UR\$18,400			
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	Wahig-Pamacaran川の水開発、用水・排水対策、農道及び末端施設の整備 灌漑面積 = 5,000ha.			(状況)	本事業の建設は現在、灌漑庁 (NIA) が OECF のローンを受け実施中である。 1980. 6. 20 OECF L/A (E/S) 0.9 億円 1983. 9. 9 OECF L/A 46 億円	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1977. 8	終了	1978. 3		
5. 調査の種類	F/S	4. フィーデビリティとその前提条件	有	BIRR		17.0%		
6. 相手国担当機関	関係閣僚調整委員会 地域総合開発国家審議会 国家灌漑庁 (NIA) (National Irrigation Administration)	条件又は開発効果	開発事業の条件 1. 農業生産を高める事 2. 生活環境の整備 3. 地区周辺の住民の雇用の機会の創出 開発効果 1. 灌漑農業の導入による農業生産の向上 2. 主食自給への寄与 3. 雇用の増大 4. 所得不均衡の是正 5. エネルギー緊張の緩和 6. 交通網の改善 7. 農業技術の普及					
7. 調査の目的		5. 技術移転						
8. S/W締結年月	1977年 3月							
9. コンサルタント名	榊三祐コンサルタンツ							
10. 団員数	13名							
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1977. 8. 22~1977. 11. 26 (3ヵ月)							
11. 付帯調査 現地再委託	測量及び地質調査							
12. 経費実績 総額 コソカ外経費	197,006 千円 (111,856 千円)							
		2. 主な理由						
		3. 主な情報源				(1)		

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	ルソン島の北西端に位置するイロコスノルテ州			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イロコスノルテかんがい計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	Phase I 42,000	内貨分	Phase I 22,000 Phase II	(状況)	本件 Phase I 地区に対する OECF 借款がなされ、D/D (1980.7 ~ 1981.7) S/V (1982.4 ~ 1983.12) が完了した。 1980.6.20 OECF L/A (E/S) 0.7 億円 1981.6.16 OECF L/A 50 億円 1991年3月より本プロジェクトの洪水対策事業が OECF ローンによりスタートする。 1981-1982年にかけて日本の無償資金協力により末端かんがい施設建設のパイロット事業が実施された。
3. 分野区分	農業/農業一般		Phase II	外貨分	Phase I 20,000 Phase II		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	Phase I 灌漑面積 10,200ha 頭首工 5ヶ所 用水路 200km 排水路 150km Phase II				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国担当機関	灌漑庁 (National Irrigation Administration)						
7. 調査の目的		計画事業期間	開始	Phase I 1980	Phase II 1982	終了	Phase I 1984 Phase II 1987
8. S/W 締結年月	1975年 11月	4. フィージビリティとその前提条件		EIRR			Phase I 13.2% Phase II 14%
9. コンサルタント名	機三祐コンサルタンツ	条件又は開発効果	開発効果 農業水利施設の構築による安定的な灌漑用水の供給により農業生産性の増大による農業便益の発生、農家所得の増大をもたらす。				
10. 団員数	16名						
10. 調査期間 延べ人数 ・月 国内 現地	調査期間	1978.8 ~ 1980.12 (17ヵ月)					
	延べ人数	96.92					
	国内	37.18					
	現地	59.74					
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をアサインされたカウンターパートに対して行なう。				
12. 経費実績 総額 コンサル経費	328,554 千円 (290,172 千円)						
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源	(1)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	ルソン島北西部 Pangasinan 州マビニ地区 (総面積698.4km ² 、人口約 108,000人)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マビニ地区農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	127,129 (US\$1 = 8ペソ)	内貨分	55,698	(状況)	フィリピン政府は、その後本プロジェクトに対して具体的な行動をとっていない。	
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	71,431			
4. 分類番号		3. 主な事業内容	かんがい面積 11,500ha センターコア型ロックフィル (高88.5m、長 530m) 有効貯水量 (240MCM) かんがい取水導水路 7.7km (0.7kmトンネル) Q=21.7m ³ /s 幹線水路 52.5km (Q=20.5~10.1m ³ /s) 支線水路 135.3km					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	開始	—	終了			6年後
6. 相手国担当機関	国家灌漑庁 (NIA) (National Irrigation Administration)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR				12.8%
7. 調査の目的		条件又は開発効果	[条件] かんがいによる便益と、発電による便益を基にした。 [開発効果] 食糧の増産、地域住民の所得向上、ダムによる洪水被害の軽減など。					
8. S/W締結年月	1981年 2月	5. 技術移転	①OJT ②研修員の受入れ (2名)					
9. コンサルタント名	日本技術開発(株) (JV) 日本水工コンサルタント	10. 団員数	15名					
10. 調査期間	1981.9~1982.3 (7ヵ月)	調査延べ人数	国内	44.96				
11. 付帯調査現地再委託		調査延べ人数	現地	15.17				
12. 経費実績総額	106,975千円 (99,241千円)	調査延べ人数	現地	29.79				
		3. 主な情報源	(1)					
		2. 主な理由	①フィリピン政府内の優先順位待ちの状態でマルコス政権からアキノ政権へ移行した。					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	ルソン島キャビテ県マラゴンドン地域 (面積約13,000ha)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アルコガス計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	23,290 (工業部門含む) (US\$1.0 = 8ペソ)	内貨分	12,890 (工業部門含む)	(状況) 原油価格の下落により、フィリピン経済は本計画を保留。	
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	10,400 (工業部門含む)		
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	作付面積 : 3,040ha (うちサトウキビ2,380ha) 幹線道路 : 4km 支線道路 : 118km 関連構造物 : 橋梁2, カルバート23					
6. 相手国担当機関	国家アルコール委員会 (PNAC)	7. 調査の目的					
		計画事業期間	開始	1981年 1月	終了		1986年 5月
		4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR			9.7% (工業部門含む)
8. S/W締結年月	年 月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント名	日本工営機 中央開発 東洋航空	(条件) 農業便益は、計画を実施した場合としなかった場合の農業純収入の差を基に算定。 (開発効果) 農家収入の向上、雇用機会の増大、交通網の充実、等					
10. 団員数	11名	5. 技術移転					2. 主な理由
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1980.3~1982.3 (26ヵ月)					3. 主な情報源	(1)
	1981.9~1981.11 (3ヵ月)						
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	139,123 千円 (101,171 千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	ヌエバ・ビスカヤ州ソラノ・バヨンボン盆地の約20,000haの地域			1. プロジェクトの現状	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マツノ川開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	424,067 (1983年価格 US\$1.00 = 240 円)	内貨分	166,015	(状況)	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	第1段階開発計画 受益灌漑面積 : 13,680ha 頭首工 : 3ヶ所 灌漑水路主/2次 : 90km/193 km 排水システム主/2次 : 12km/ 40 km				
4. 分類番号			第2段階開発計画 ダム堤高 : 147 M 貯水池 : 1ヶ所 総貯水量 137×MCM				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1984年	終了	1996年
6. 相手国担当機関	NIA灌漑庁 国家電力庁 国家灌漑庁	4. フィジビリティとその前提条件	EIRR		18.5%		
7. 調査の目的		条件又は開発効果	地域住民の雇用機会の増大 地域経済の規模の拡大 公共投資財源の増加 外貨の節約				
8. S/W締結年月	1981年10月	9. コンサルタント名	中央開発(株) 玉野総合コンサルタント(株) 北海道開発コンサルタント(株)				
10. 団員数	17名	11. 付帯調査現地再委託	5. 技術移転				
調査期間	1982.1~1984.2 (26ヵ月)	12. 経費実績	総額 302,187 千円 コソカ外経費 (287,093 千円)				
延べ人・月	101.93						
国内	36.23						
現地	65.7						
2. 主な理由	フィリピンにおけるかんがい開発並びに水力開発案件については国家の財政悪化のため、その実施についてはここ数年中断されていたが、経済状況の好転に伴ない本件も含めたいくつかの案件について、その実施を推進しようとの動きが出ていた。 その後経済が悪化している状況で、本件の進捗については不明である。						
3. 主な情報源	(1)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	ルソン島中部パンパンガ河上流域 (調査地区面積157,000ha)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	83,290 (916.2百万ペソ、 US\$1.0 = P 11.0)	内貨分	32,918	(状況)	無償・プロ技協の組み合わせによる実施要請済み。
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①かんがい面積: 112,000ha ②既存施設の改修 頭首工 : 8ヶ所 用水路 : 導入路46.6km、幹線236km 排水路 : 99km 河川改修 : 44km ③中央監視システム				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1985.1	終了	1994.6
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR		19.3%	
6. 相手国担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント名	日本工営(株) 日本技研(株)	9. 条件又は開発効果	[条件] かんがい事業便益、治水事業便益及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。かんがい事業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を計上。 治水事業便益は、治水事業により見込まれる農産物・私有財産・公共施設・その他間接的損害の軽減額とした。人件費の削減は、情報収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。 [開発効果] 米の増産、雇用機会の増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減				
10. 団員数	10名	2. 主な理由					
調査期間	1982.9~1984.2 (18ヵ月)	3. 主な情報源	(1)				
調査延べ人・月	59.81						
国内現地	15.44 44.37						
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績総額 コンサル経費	367,794*千円 (147,788千円) *(UPRIIS)と(AMRIS)の合計						

外国語名 Improvement Project of the Operation & Maintenance of National Irrigation Systems (UPRIIS)

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	フィリピン・ルソン島中部ブラカン及びパンパンガ県 対象面積: 35,000ha			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	46,450 US\$1 = 11P (1982年価格)	内貨分	23,723		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	頭首工: 新設改修 4ヶ所 末端施設: 34,965ha 用水路: 新設改修 271.3km 排水路: 新設改修 202.3km 道路: 新設改修 285.8km			(状況)	<p>・比政府は国営灌漑排水施設の効率的利用と維持管理費の節減を計るため、施設の機能回復を行い受益農民へ管理移管すべく施設整備、農民組織作りに努力している。その後の政変の影響を受け国家投資が停滞気味である。</p> <p>・一方で日本の技術協力による畑作振興対策の一環として同事業地区内 (ブラカン州サンラファエル) に畑地灌漑試験圃場の建設が行なわれ諸試験が開始されている。</p> <p>1988.10.24 無償E/N 12.7億円 (畑地かんがい技術センター建設計画)</p>
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1984年1月	終了	1990年12月	
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR		17.53%	
6. 相手国担当機関	国家灌漑庁 NIA (National Irrigation Administration)	条件又は開発効果	前提条件 施設の改修と維持管理機構の整備による経費節減 畑作物の導入による収益増 開発効果 ・フィリピン国政府 (NIA) が実施した国営灌漑施設の効率的利用 ・新規拡大地域の灌漑排水施設の整備による維持・管理機能の向上				
7. 調査の目的		10. 団員数	21名				
8. S/W締結年月	1982年2月	調査期間	1982.9 ~ 1984.2 (17ヵ月)				
9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタンツ (株)協和コンサルタンツ	調査延べ人	79.05				
		国内	14.11				
		現地	64.94				
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	NIA への技術移転				
12. 経費実績総額 コンサル経費	367,794* 千円 (204,964 千円) *(UPRIIS) と (AMRIS) の合計	3. 主な情報源	(1)				
		2. 主な理由	すべての公共投資が同国経済の混乱・低迷から遅れており、新規開発事業投資との兼ね合いから引続き注視する要あり。				

外国語名 Improvement Project of the Operation and Maintenance of National Irrigation Systems (AMRIS)

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	中部ルソン・パンパンガ州パンパンガ川流域南西部 (調査地区面積23,700ha)		1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	グマイン川灌漑開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	197,714 (2,768百万ペソ US\$1.0 = P 14.0)	内貨分	80,928	(状況)	不 明		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容		外貨分	116,786				
4. 分類番号		1. かんがい面積: 16,750ha 2. グマインダム: ロックフィルダム、堤長 43.5m 堤高 108.0m 3. 取水堰: 新設1、改修3 4. 導水路: 13.6km 5. 用水路: 幹線28.8km, 支線169.6km							
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的		計画事業期間 開始	1986.1			終了	1992.12
6. 相手国担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	4. フィージビリティとその前提条件		有	IRR			12.8%	
7. 調査の目的		条件又は開発効果		[条件] 事業便益は、計画を実施した場合としない場合に得られる農産物の直接利益の差として算定。ダム建設にともなう水没地に対する負便益算定については、同貯水池内の土地の大部分が林地、荒地であり、農地はほとんど含まれていないため考慮していない。					
8. S/W締結年月	1983年 2月	[開発効果] 農産物の増産、マニラ首都圏への食糧供給、農家の生活水準の向上、土地生産性の向上、製糖工場の経営改善、等		2. 主な理由					
9. コンサルタント名	日本工営(株) 日本技研(株)	5. 技術移転		3. 主な情報源					
10. 団員数	15名			(1)					
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1983.7~1985.2 (20ヵ月) 72.96 33.75 39.21								
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成								
12. 経費実績 総額 コソル外経費	267,250 千円 (258,015 千円)								

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	アスエ川流域及びそれに隣接する流域 かんがい受益面積 6,760ha			1. プロジェクトの現状	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アスエ川流域農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	US\$38,470 (1984年10月実勢価格) US\$72,813 (価格変動見込んだ価格)	内貨分	US\$16,927 US\$40,408	(状況)	フィリピンのかんがい開発案件については本件以外にもいくつかのF/S調査を実施しているが、それらの実施については国家の財政状態悪化のため実施されるに至っていない。本件についても、NIAは早期の実施を希望しているが、いまだ実現のメドは立っていない現状にある。	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	[受益地区外] ダム及び附帯施設、流域変更導水路、水力発電プラント及び送電施設、上水道水源用水供給施設。 [受益地区内] アスエ取水堰、バカバク取水堰、グバトン取水堰、かんがい用水幹支線および附帯施設、アスエ川改修および排水路工、道路及び附帯構造物、末端整備工、村落共同センター			外貨分		US\$21,543 US\$32,405
4. 分類番号		計画事業期間	開始	建設工期 7年	終了			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR		13.2% / 9.7%			
6. 相手国担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	条件又は開発効果	[国家の社会経済に与える影響] 国家の食糧自給計画、国家経済への貢献、原油輸入の削減政策への貢献、外貨の節約、食生活、栄養改善、等 [計画地区における影響と効果] 農家所得の増大と安定、生活、保健衛生、環境の改善、雇用機会の増大、道路網整備による生活圏の拡大と交通の発達、地域の家庭電化普及、農産物の品質向上と市場拡大、村落共同センターによる生活用水の安定供給、村落共同センター、かんがい施設の維持管理を通じて、農民の協同意識の向上					
7. 調査の目的		5. 技術移転	研修生の受入れ				2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1983年 1月	11. 付帯調査現地再委託					3. 主な情報源	(1)
9. コンサルタント名	中央開発㈱ (株)三祐コンサルタンツ 玉野総合コンサルタント㈱	12. 経費実績総額 コソカ外経費	225,491 千円 (210,094 千円)					
10. 団員数	12名							
調査期間	1984.5~1985.8 (16ヵ月)							
調査延べ人数	70.43							
国内	31.26							
現地	39.17							

外国語名 Asue River Basin Agricultural Development Project

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	ボホール島 Warig川流域 5,300ha (用水対策) 12,700ha (排水対策)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	36,556 (P658,000,000) (1US\$ = 18.0P)	内貨分	14,333 (P258,000,000)	(状況)		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	Warig 川の余剰水、並びに地区内の水源開発 用水・排水対策、農道及び末端施設の整備 ・パヨガン貯水池及びカパヤス貯水池による水源開発 ・雨期 5,300ha, 乾期3,540ha の灌漑 ・上記の貯水池及び12,700haの地区内排水路による排水 ・3,900 人の人口を対象とする年間0.17MCM の上水供給 ・約80kmの村落道路 ・22ヶ所の村落共同センター (多目的村落池、共同糶乾燥場、村落ホール等)			本事業計画の全体の実施は具体化されていないが、事業の一部である、カパヤス地区 (受益面積約750ha) のダム; 幹支線水路及び末端圃場施設について日本政府の無償事業として取り上げられ、現在工事を実施中である。 「カパヤス灌漑施設建設」 1990.7.13 無償E/N; 14億 3,300万円		
4. 分類番号		4. S/W 締結年月	1984年 2月	計画事業期間	開始	1987年 1月	終了	1991年12月
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	15.4%			
6. 相手国担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	条件又は開発効果	地域内農民の生活向上、飲料水供給 (3.9ℓ/s 366m ³ /日) 米(29,900ton), 豆類(420ton), ピーナッツ(710ton), コーン(1,130ton), 果樹 (3,740ton) の増加。					
7. 調査の目的		5. 技術移転						
8. S/W 締結年月	1984年 2月	11. 付帯調査 現地再委託						
9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタンツ 日本水工コンサルタント 内外エンジニアリング(株) 朝日航洋(株)	12. 経費実績 総額 コンサルト経費	197,006 千円 (189,602 千円)		3. 主な情報源 (1)			
10. 団員数	12名	調査期間	1984.12 ~1985.12 (13ヶ月)		2. 主な理由			
調査延べ人	1984.6 ~1984.12 (7ヶ月)	・月	51.13					
国内	19.10	現地	32.03					

外国語名 Bohol Irrigation Development Project (Phase II)

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	Region II (イサバラ州、キリノ州、イフガオ州) 102,000ha		1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	1,060,000,000ペソ (51,707x10 ³ \$) 但し 1\$=20.5ペソ(1986年)	内貨分 355,000,000ペソ (17,317x10 ³ \$)	(状況)	具体的な動きはない。
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分 705,000,000ペソ (34,390x10 ³ \$)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	M/P	水資源の有効利用、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。				
6. 相手国担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1985年 11月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	楢三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 日本水工コンサルタント	事業実施省である NIA が長期にわたりアジア開発銀行、世界銀行の資金で建設したマガットダム並びに水路網等灌漑施設の維持管理の強化。				
10. 団員数	18名				2. 主な理由	
調査期間	1986.2 ~ 1987.3 (14ヵ月)					
延べ人数	130.35					
国内	54.07					
現地	70.78					
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転			3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサル経費	361,519 千円 (330,294 千円)	① OJT ② 研修員受け入れ (維持管理ソフト1名)			(1)	

外国語名 Improvement Project of the O & M of Magat River Integrated Irrigation System

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	サマル島西サマル州の島を除く全域 対象地を絞り込む	1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西サマル農村総合開発計画	2. 提案計画/ プロジェクト の予算/費用 (1,000US\$)	短期計画 114,600 (2,292 百万ペソ) (27%) 5年目 中期計画 91,450 (1,829 百万ペソ) (22%) 10年目 長期計画 216,450 (4,329 百万ペソ) (51%) 20年目 計 422,500 (*8,450 百万ペソ) (100%) * 内外貨の別なくペソで算定した。	(状況)	Phase I の総合開発計画は比国側の地域開発計画にミートした型で策定したが、想定した短期、中長期の投資金額は比国の厳しい財政状況下、予算化することは困難であった。 Phase IIにおいて top priority をおいたサンホルヘ/ガンダーラ地域の中に ADPC として開発のモデルケースを示す計画案を策定した。そのうち、農業開発を主体として、 灌漑・排水 農道 水道 を最優先プロジェクトとして、日本政府の1989年度グラント案件として採択し1990年1~3月に対象案件のB/Dを行った。 1990.7.13 無償E/N 7.12億円 1990年度、無償案件として取り上げられ、1991年1月に着工した。
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	西サマル州のうち、サンホルヘ/ガンダーラ、ハモニニ、カルビガ及びバセイの4地域を優先度の高い地域として選び、その地域に農業開発推進事業 (ADPP) を行うことを提案した。ADPPは、 (1) 農業整備開発 (2) 農村基盤施設開発整備 (3) 収穫後処理施設、流通整備 (4) 農民組織強化整備 (5) 農業開発推進管理所 等のコンポーネントから成っている。		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	西サマル州において 1) 灌漑開発 2) 排水開発 3) 農業開発 4) 農道開発 5) 農村電化計画 6) 生活用水供給計画 7) 社会インフラ開発計画 8) 農民組織の改善強化、の諸計画を建てその実施手段として上述のプロジェクトを提案している。目標として住民の所得水準向上、雇用機会の増進を掲げているが、短期戦略 (5ヶ年目) で比国の農村地域の平均に、中期戦略 (10年目) で比国の全国平均に、長期戦略 (20年目) で首都圏の平均の所得と支出の水準に達する効果を期待している。	2. 主な理由	サマル島は比国内において最貧困地域に当たり、先に世銀ファイナンスで全島の調査が行われた。その後、北サマルは主にオーストラリア、東サマルと西サマルの一部は世銀により援助が行われたが、概して西サマルは放置されていた。従って農業を中心として総合的地域開発を同地域で行うことは、治安面、民生安定面からも比国の新政府に課された重要課題となっていた。 グラント案件として着手しているが、継続的に開発計画の実施を推進していく必要がある対象地域となっている。
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	①研修生の受入れ ②機材供与および活用方法の指導 (流量計) ③報告書作成に係わる共同作業	3. 主な情報源	(1)
6. 相手国 担当機関	フィリピン Samar Integrated Rural Development Office				
7. 調査の 目的					
8. S/W 締結年月	1986年12月4日				
9. コンサル タント名	㈱三祐コンサルタンツ ㈱パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル ㈱太陽コンサルタンツ				
10. 団員数	13名				
調 査 団	調査期間	1987.3~1988.12 (15ヵ月)			
	延べ人 ・月	95.86			
	国内 現地	40.17 55.69			
11. 付帯調査 現地再委託	流量観測				
12. 経費実績 総額 コンサル経費	320,573 千円 (268,403 千円)				

外国語名 Integrated Agricultural/Rural Development Project in Western Samar

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	ベンゲット州トリニダッド市周辺 (人口24,000人) 計画対象地域 1,420ha			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トリニダッド 高地農村総合開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	12,460 1988年価格 US\$1=P24.2	内貨分	5,220	(状況)	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	取水施設8ヶ所、溜池11ヶ所 (総貯水量68,500m ³)、送水管路25km、配水管路30km、分水施設120ヶ所、深井戸3ヶ所、農村道路30km、コミュニティーセンター7ヶ所等			無償資金協力にて事業化	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988.12	終了	1992.3	基本設計調査 1988年12月~1989年4月 (日本技研㈱) 第1期 E/N締結日 1989年6月27日 締結額 16.42億円 詳細設計 1989年6月~1989年10月 (日本技研㈱) 工事期間 1989年11月~1990年11月 (飛島建設㈱により施工)
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/10.2%		第2期 E/N締結日 1990年7月13日 締結額 11.42億円 詳細設計 1990年7月~1990年10月 (日本技研㈱) 工事期間 1990年11月~1991年11月 (予定) (飛島建設㈱により施工)	
6. 相手国担当機関	Provincial Government of Benquet (PGB) ベンゲット州政府	条件又は開発効果	前提条件 対象地域の開発の諸制約を総合的に克服するように、農業生産及び農村生活環境の両面から必要とされるコンポーネントが選定された。事業の経済評価はこれらのコンポーネントの中で農業生産に効果を及ぼすもの、便益の算定が可能なものを対象として行った。				
7. 調査の目的		開発効果	本事業を実施することにより各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。 ①マニラ首都圏他への野菜、切花供給量の増加 ②雇用機会の増大 ③農家所得の増大 ④雑飲用水の安定供給 ⑤農村の活性化				
8. S/W締結年月	1987年3月	5. 技術移転	①研修員の受入れ (1名)				
9. コンサルタント名	日本技研 日本工営	10. 団員数	10名				
10. 調査期間	1987.7~1988.11 (14ヵ月)	調査延べ人・月	57.49				
10. 調査国内現地	23.87 33.62	11. 付帯調査現地再委託	トリニダッド農村道路及び灌漑用水路測量業務、トリニダッド地域試掘井掘削業務				
12. 経費実績 総額 コンサル経費	196,643千円 (170,000千円)	12. 経費実績 総額 コンサル経費	196,643千円 (170,000千円)				
		2. 主な理由	①地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモデル的实施が緊急に必要であったこと。 ②高地野菜供給地としての重要な地域的特色を有すること。 ③地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられたこと。				
		3. 主な情報源	(1)				

外国語名 Highland Integrated Rural Development Project in La Trinidad, Province of Benguet

(M/P+F/S, F/S, D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	全国の国営ポンプかんがいシステム（地下水ポンプかんがいシステムを除く）と国営かんがいシステム内全ての小水力発電候補地			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	①ポンガポンプ#1 1,204.2 ②ポンガポンプ#2 1,470.2 ③ポンガポンプ#3 684.5 ④アルカラ・アムルンポンプ 1,433.3 ⑤ソラナポンプ 3,648.9 ⑥リブマナン・カブサオポンプ 3,028.4 ⑦小水力発電 5,246.0 (US\$1.0=21ペソ)	内貨分		(状況) 1991年度年次協議の無償候補となっている。				
3. 分野区分	農業/農業土木	3. 主な事業内容	以下の7つの事業を対象とした。 ①ポンガポンプ#1 かんがいシステム改善計画 ②ポンガポンプ#2 かんがいシステム改善計画 ③ポンガポンプ#3 かんがいシステム改善計画 ④アルカラ・アムルンポンプかんがいシステム改善計画 ⑤ソラナポンプかんがいシステム改善計画 ⑥リブマナン・カブサオポンプかんがいシステム改善計画 ⑦チコ川かんがいシステム内小水力発電				外貨分			
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	1987年 2月	計画事業期間	開始		1990年	終了	1992年	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント名	日本工営(株) 建設企画コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有		IRR		14.0% ~ 39.5%	
6. 相手国担当機関	国家灌漑庁 NIA (National Irrigation Administration)	10. 団員数	9名	条件又は開発効果	(条件) かんがい便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の、純作物生産量の差を基に算定。 小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。 (開発効果) 作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送交通の改善、等			2. 主な理由		
7. 調査の目的		調査期間	1987.8~1988.12 (17ヵ月)	5. 技術移転				3. 主な情報源		
8. S/W 締結年月	1987年 2月	延べ人数	69.17					(1)		
9. コンサルタント名	日本工営(株) 建設企画コンサルタント	国内	24.24							
10. 団員数	9名	現地	44.93							
11. 付帯調査現地再委託		12. 経費実績	総額 199,448 千円 コンサル経費 (197,131 千円)							

外国語名 Improvement of Operation and Maintenance in Pumping Irrigation Systems

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 265,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業土木		2)	外貨分		(状況) 現在円借款による詳細設計実施中 (230案件のうち 39件)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト 小規模溜池整備計画事業候補230案件を選出し、10ヶ年で実施すべく計画策定					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 (DPWH)						
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月		4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株) / 日本技研 (株)	<ul style="list-style-type: none"> IRR=17.5% (230案件全体) 灌漑面積の増加 (28,000ha) による米の増収 (200,000トン) 受益者の所得増 (1戸あたり1年14,000ペソの所得増) 流域保全効果 (45,000haの植林) 					2. 主な理由
10. 調査 団	団員数	11					
	調査期間	1988.8 - 1990.4 (20 ヶ月)					
	延べ人月	82.41					
	国内 現地	25.50 56.91					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,673 (千円) 182,150						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マリンデュケ州、マリンデュケ本島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 174,300	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	US\$1=21.8peso	2)	外貨分		(状況) フィリピンの離島振興開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリンデュケ州政府は本計画を州政府が承認した。 このM/Pの中の優先事業として、MADPP事業が取り上げられ、日本政府に無償事業として要請され、両政府の合意が1990年6月の年次協議missionの協議の中でなされた。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 農業開発計画 2. 農業基盤整備開発計画 3. 農村基盤整備開発計画 4. 水産養殖開発計画 5. マリンデュケ農業開発促進事業 (MADPP)					
6. 相手国の 担当機関	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government						
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月	1988年7月15日	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 中央開発 (株)						2. 主な理由
10. 調査団	団員数	10人					
	調査期間	1988.11 - 1989.11 (13ヵ月)					
	延べ人月	49.00					
	国内	18.13					
	現地	30.87					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、水質分析	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		マリンデュケ州政府職員への技術移転と同職員 (1名) の日本での研修。				(1)	
12. 経費実績 総額	202,379 (千円)						
コンサルタント経費	151,037						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト又はエリア	北西州、プッタラム地区 (総面積約 3,700ha)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	インギニミチャ灌がいダム計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	23,200 (US\$ = 1 = 7.28Rs)	内貨分	13,600		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況)	(1) 詳細設計指導1979年6月~1984年6月及び施工管理 (日本技術開発㈱) (2) 資金協力 円借 1978.8.10 L/A 18億円 (3) 工事開始 1981年9月 (4) 工事完成 1985年3月
4. 分類番号		(1) かんがい面積	2,500ha				
5. 調査の種類	F/S	(2) ダム及び貯水池有効貯水量	60.2 MCM				
6. 相手国担当機関	灌漑電力道路省 (Ministry of Irrigation, Power and Highways)	ダム型式	均一式アースダム				
7. 調査の目的		(3) 下流開発幹線水路	約47.5km				
8. S/W締結年月	1976年12月	計画事業期間	開始	—	終了	6年後	
9. コンサルタント名	日本技術開発㈱	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR		18%	
10. 団員数		条件又は開発効果	[条件] 本計画がもたらす農産物増加分のみを便益とする。 [開発効果] 水稲生産量の増加による食糧自給のための施策への貢献				
調査期間延べ人	1977.3~1977.8 (6ヵ月)						
・月	21.5						
国内	13.8						
現地	7.7						
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転					2. 主な理由
12. 経費実績総額	56,275 千円						3. 主な情報源
コソカ外経費	(48,427 千円)						(1)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト又はエリア	アンバン川のエラヘラおよびアンガメディラの各頭首工によって取水かんがいされる62,200ha			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	モラガハカンド農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	187,470 (1978年12月価格 US\$1 = 15.0Rs)	内貨分	63,670	(状況)	(1) 本報告書提出後、JICAにより同名の見直し調査 (M/P+F/S) がおこなわれ、平成元年度に終了した。
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	123,800		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	(1) ダム及び貯水池 有効貯水量 686MCM ダム型式 ロックフィルダム (主ダム、第2副ダム) コンクリートダム (第1副ダム) (2) 下流開発 かんがい面積 62,200ha 水路 用水路 145.2km 排水路 91.4km				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1980	終了	1988
6. 相手国担当機関	マハヴェリ開発庁 (Mahaweli Development Board)	4. フィーズビリティとその前提条件	有	EIRR		12.0%	
8. S/W締結年月	1978年7月	条件又は開発効果	[条件] 電力供給量による水力発電の便益、農業生産物によるかんがいの便益を基にした。 [開発効果] 食糧生産量の増加、失業問題の解消、社会経済の発展。				
9. コンサルタント名	日本技術開発(株) (JV) 日本工営(株)	5. 技術移転	①OJT				
10. 団員数	15名	11. 付帯調査 現地再委託	3. 主な情報源				
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1978.10 ~ 1979.9 (10ヵ月) 92.7 51.1 41.6	12. 経費実績 総額 コソカソカ経費	2. 主な理由 ①スリランカ政府内の調整 (優先順位づけ) 中。				
	231,529千円 (210,460千円)		3. 主な情報源 (1)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリランカ	1. サイト又はエリア	マハヴェリ川ミニベ堰を取水源とするマハヴェリ川右岸下流域に広がる地区 (総面積68,000ha)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	85,300	内貨分	40,100	(状況)	<p>既に竣工した地区の管理・運営面の技術指導と一部末端施設の工事の施工管理を実施中である。 コンサルタント; 日本工営、日本技術開発、中央開発</p> <p>1988. 7. 15 OECF L/A 18.5 億円 (ミニベ・ナガディーバ灌漑施設修復事業) 1989. 4. 17 無償 E/N 4.49億円 (ミニベ・ナガディーバ農村開発計画) 1989. 6. 22 " 7.09億円 (ミニベ・ナガディーバ農村総合開発計画)</p>
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	(1) 幹線水路 : 17.4km (2) 支線水路 : 54.7km (3) 派線水路 : 50.1km (4) 農地造成 : 6,960ha				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1982	終了	1986
5. 調査の種類	F/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR		16.8%	
6. 相手国担当機関	マハヴェリ開発庁 (Mahaweli Development Board)	8. S/W 締結年月	条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	日本技術開発(株) 日本公営(株)	9. コンサルタント名	[条件] 農業生産量の増加による便益を基にした。				
10. 団員数	6名	10. 調査期間	[開発効果] 農業生産物の増量による農家所得の確保及び国の食糧不足の解消に貢献する。				
調査延べ人・月	3.0	調査国内	2. 主な理由				
調査現地	1.8	11. 付帯調査現地再委託	3. 主な情報源				
12. 経費実績総額	28,983 千円	12. 経費実績総額	(1)				
工場の外経費	(7,000 千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																												
1. 国名	スリランカ	1. サイト又はエリア	ミニベ地区 (6,800haの内 4,800haかんがい面積、人口約68,000人)、ナガディーバ地区 (2,400haの内 1,600haかんがい面積、人口約18,000人)		1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																												
2. 調査名	農業用貯水池復旧計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	16,830 (US\$1 = 27.5 Rs)	内貨分	9,370	(状況)	(1) 基本設計調査：ミニベ、ナガディーバ農村開発計画 (日本技術開発㈱) (1988年7月～9月現地調査実施) 目的：生活用水の改善及び道路の改善 1989.4.17 無償E/N 4.49 億円 (2) 無償資金協力：ミニベ・ナガディーバ農村開発計画I期II期 (88年度、89年度)：詳細設計、施工監理：日本技術開発 I期は既に完了、II期工事は1991年3月完了予定 (3) 円借款により「ミニベ・ナガディーバ灌漑施設修復計画」の開始 (1990年3月より詳細設計・施工監理指導：日本技術開発㈱) 1995年3月完成予定																											
3. 分野区分	農業/農業土木	3. 主な事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ミニベ地区</th> <th>ナガディーバ地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 水路システム</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹線水路延長</td> <td>55.3km</td> <td>11.6km</td> </tr> <tr> <td>準幹線水路延長</td> <td>—</td> <td>6.3km</td> </tr> <tr> <td>支線水路延長</td> <td>70.3km</td> <td>20.0km</td> </tr> <tr> <td>小用水路延長</td> <td>42.0km</td> <td>42.9km</td> </tr> <tr> <td>ヒーン川取水工 (高、長)</td> <td>7.4×74m</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 道路システム</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>改修延長</td> <td>18.8km</td> <td>5.9km</td> </tr> <tr> <td>橋梁 (幅、長)</td> <td>—</td> <td>4×50m</td> </tr> </tbody> </table>					ミニベ地区	ナガディーバ地区	(1) 水路システム			幹線水路延長	55.3km	11.6km	準幹線水路延長	—	6.3km	支線水路延長	70.3km	20.0km	小用水路延長	42.0km	42.9km	ヒーン川取水工 (高、長)	7.4×74m	—	(2) 道路システム			改修延長	18.8km	5.9km	橋梁 (幅、長)
	ミニベ地区	ナガディーバ地区																																
(1) 水路システム																																		
幹線水路延長	55.3km	11.6km																																
準幹線水路延長	—	6.3km																																
支線水路延長	70.3km	20.0km																																
小用水路延長	42.0km	42.9km																																
ヒーン川取水工 (高、長)	7.4×74m	—																																
(2) 道路システム																																		
改修延長	18.8km	5.9km																																
橋梁 (幅、長)	—	4×50m																																
4. 分類番号		計画事業期間	開始	—	終了	5年後																												
5. 調査の種類	F/S	4. フィーヅビリティとその前提条件	有	EIRR		17.1%																												
6. 相手国担当機関	土地及び土地開発省 (Ministry of Lands and Land Development)	条件又は開発効果	(条件) 農業生産量と農家収入の増加が、(a) 乾期のかんがい面積の拡大、(b) 単位収量の増加及び(c) 農業の多角化により達成されることを想定し、プロジェクトのwith及びwithoutにおける収量の差を基にした。 (開発効果) 既設かんがい施設の改修と有効な水利用により、農業生産の安定かつ増産をはかり、住民の収入増と生活レベルの向上を達成する。																															
7. 調査の目的		5. 技術移転	①OJT ②研修員の受入れ (1名)																															
8. S/W締結年月	1984年6月	2. 主な理由																																
9. コンサルタント名	日本技術開発㈱ (株)協和コンサルタンツ	3. 主な情報源	(1)																															
10. 団員数	10名																																	
調査期間	1985.1～1986.3 (15ヵ月)																																	
調査延べ人数	50.29																																	
国内	18.33																																	
現地	31.96																																	
11. 付帯調査現地再委託																																		
12. 経費実績総額	198,301 千円																																	
コンサル経費	(184,918 千円)																																	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト又はエリア	ガンパハ県全域 (約 1,600平方キロ、人口 140万人)			1. プロジェクトの現状	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	ガンパハ県農村総合開発計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000USドル)	短期計画 22,046 (1987年価格 US\$1 = 28ルピー) プライオリティブプロジェクト 10,710,000	内貨分	短期 512	(状況)	<p>1987年、スリランカ政府は本マスタープランを基に同計画で策定したプライオリティブプロジェクトの一部である「農業生産振興モデル事業」を第1優先事業として選定し、当事業の実現につき日本国政府の無償資金協力を要請した。</p> <p>1989年1月の基本設計作業、同年6月E/N交換、8月コンサル契約、翌年1990年1月業者契約終了し、同プロジェクトのI期工事を実施中である。(資材供与も一部含む)</p> <p>尚、本プロジェクトは2期分けて実施され、本年1991年6月E/N交換、7月コンサル契約、10月業者契約終了し、同プロジェクトのII期工事を実施中である。</p> <p>1989.6.22 無償E/N 9.96億円 (ガンパハ農村総合開発計画) 1990.6.29 " 10.75億円 (")</p>
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	短期 21,534		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	長期目標 (5項目)、短期計画 (20項目) を設定した。これら短期計画からプライオリティブプロジェクト (3計画) を選定しこれらの計画を早期に完成させることを提案。 短期計画: ①農業生産振興計画、②農業生産基盤整備計画、③農村工業振興計画、④人材育成計画、⑤社会インフラストラクチャー整備計画 プライオリティブプロジェクト: ①農業生産振興モデル事業、②人材育成計画、③社会インフラストラクチャー整備計画					
6. 相手国担当機関	計画企画実施省	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的		プライオリティブプロジェクトの実施は、他の短期計画実施の前提であり、後者を実現するため社会的、経済的、物的基盤を醸成するものである。同様に、短期計画の実施も長期目標実現の前提となるものである。 プライオリティブプロジェクトの具体的な事業効果は以下の通り。 (1) 生産増大効果 (輸出小作物、一般畑作物、水稲) (2) 農家収入の向上効果 (3) 社会的便益 (食料・栄養事情改善、雇用増大、教育レベル改善、健康レベルの向上)					
8. S/W締結年月	1986年4月	5. 技術移転					
9. コンサルタント名	(株)中央開発インターナショナル 北海道開発コンサルタンツ (株)三祐コンサルタンツ	①研修生の受入れ (4名) ②報告書作成に係る共同作業 ③機材供与及びその活動方法の指導				2. 主な理由	
10. 団員数	13名					現在、地域住民とのトラブルもなく工程通り順調に進行している。理由は、マスタープラン調査期間において、計画内容の説明に理解が得られていたこと、及び既存施設の改良に重点を置いたプロジェクトであることが挙げられる。	
調査期間	1986.7~1987.3 (9ヵ月)					3. 主な情報源	
調査延べ人・月	54.27					(1)	
国内	23.24						
現地	31.03						
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績総額 コンサル経費	168,183 千円 (146,293 千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	Amban Ganga and Mahaveli Ganga Basions, and NCRB Area		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	モラガハカнда農業開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 1,352,000	内貨分			(状況)
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			2. 主な理由		
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	NCRB地区 (161,600ha) が開発優先地区に選定され、段階的開発計画が提唱される。					
6. 相手国の 担当機関	土地・灌漑マハベリ開発省	第1ステージ: カルガンガ・ダム、NCP水路、新規開発 (23,900ha)、カシユ一農地 (10,000ha)、施設改修 (25,500ha) 第2ステージ: NCP水路、ミニベ左岸水路、新規開発 (26,600ha)、施設改修 (38,600ha) 第3ステージ: NCP水路、ミンネリア揚水材場、新規開発 (27,000ha)、カシユ一農地 (10,000ha)					
7. 調査の 目的		4. 条件又は開発効果					
8. S/W 締結年月	1987年10月	米の自給率達成のための継続的開発 1987年現在の人口は、1,640万人、2020年には1.5倍の2,400万人に達するものと予想される。食糧自給確保をするためには、継続的な農業開発、特に食糧増産のための開発が不可欠である。 プロジェクト実施に伴う二次便益、社会経済効果、外貨の節約、雇用機会の創出、生活水準の向上等					
9. コンサルタント	日本工営(株) / 日本技術開発(株)	5. 技術移転					3. 主な情報源
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1988.1 - 1989.7 (18 ヶ月)					
	延べ人月	51.1					
	国内	21.9					
	現地	29.2					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,969 (千円) 213,902						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	当該国中央部アユタ県チャオピヤ川西岸地区 (12,300ha、人口12,280人)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	36,200 (1985年価格 US\$1 = B 20)	内貨分	17,640		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容		外貨分	18,560	(状況) 1979.6.14 OECF L/A (E/S) 1.5億円 詳細設計 1979年6月~1982年2月(榊三祐コンサルタンツ) 1982.7.16 OECF(第9次) L/A 26.5億円 建設機械 20.2億円 コンサルサービス 3.9億円 予備費 2.4億円 1982年6月 工事開始 1988年7月 円借期限満了 現在 ALRO により工事継続中	
4. 分類番号		灌漑面積: 10,542ha 輪巾堤: 114.5km 用排兼用ポンプ場: 3カ所 主用水路/2・3次水路: 36km/432km 主排水路/2・3次水路: 30km/494km 主道路/農道: 177km/404km 村落給水: 4カ所					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	開始	1977.10	終了		1983.9
6. 相手国担当機関	農業協同組合省農地改革事務所 (Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agriculture and Cooperative)	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR			16.0%
7. 調査の目的		条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	年月	前提条件 ①集約的灌漑農業展示のため、約500haのパイロットファーム ②十分な水管理のもとで、水稲(HYV)の二期作栽培 ③農業技術普及および訓練センターの設置 ④維持管理・農協等の農民組織の樹立 ⑤農村環境整備を含む集落開発計画の実施 開発効果 土地利用の高度化、作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、生活水準の向上					
9. コンサルタント名	榊三祐コンサルタンツ	5. 技術移転					
10. 団員数	10名	OJT					
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1976.10 ~ 1977.7 (10ヵ月)	2. 主な理由					
11. 付帯調査 現地再委託		近年のバンコク周辺の土地高騰のおりを受け、一部用水路用地の買収ができない区間があり、工事完了に至っていない。					
12. 経費実績 総額 コンサル経費	86,198千円 (80,831千円)	3. 主な情報源 (1)					

外国語名 Irrigated Agricultural Development Project in the West Bank Tract of the Greater Chao Phraya

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	メクロン河流域中・下流部 地区面積 49万ヘクタール			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メクロン川マスタープラン	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	1. 短期開発計画 441,300 2. 長期開発計画 285,300 計 726,600	内貨分	435,960 (60%)	(状況)	マスタープランを行った地域の中から1979年にカンバンセン地区かんがい農業開発計画のF/Sがなされたが、実現には至らなかった。
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1. 短期開発計画 (1) 185,900ha の圃場整備計画 (2) 1,082km の灌漑用排水路の改修					
5. 調査の種類	M/P	2. 長期開発計画 (1) 174,200ha の圃場整備計画 (2) 56km の用・排水路の改修 (3) 345km の用・排水路の新設					
6. 相手国担当機関	農業協同組合省	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的		1. 米の増収は30年間に 1.7倍となる。(総量 2.4百万トン) 2. Sugarcane は30年間に 1.3倍となる。(総量 1.4百万トン) 注: 1の米の生産量、2.4 百万トンの中から 1.0百万トンは輸出可能である。 3. EIRR 26.5%					
8. S/W締結年月	1977年 7月	2. 主な理由					
9. コンサルタント名	榎三祐コンサルタンツ	タイ国政府の農業政策の変更による。即ち、基幹施設が完成した地域よりもこれから基幹施設を必要とする地域の開発を進める必要があるとの見解に基づくものと考えられる。					
10. 団員数	20名	3. 主な情報源					
調査期間	1977.12 ~ 1980.3 (28ヵ月)	(1)					
調査延べ人・月	130.19						
国内	45.83						
現地	84.36						
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	346,684 千円 (242,550 千円)						

外国語名 (Irrigated Agricultural Development in the Greater Mae Klong River)

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	中部タイの西部、メクロン川流域、カンバンセン地区 28,000ha, 65,500人			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	32,705x10 ³ \$ US\$1.00 = ¥230	内貨分	18,710x10 ³ \$		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	メクロン事業で建設された用排水施設改善 16,380ha 用排水溝、農道などの末端施設の整備 16,380ha			(状況)	タイ国の農業政策変更により中断している。
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	開始	1981	終了	1986	
6. 相手国担当機関	王室灌漑局 農業協同組合省	4. フィジビリティとその前提条件	IRR		27%		
7. 調査の目的		条件又は開発効果	用水施設の改善により灌漑面積を 13,400ha から 16,380ha に増大させる。洪水防御堤建設により 5,300haの水田の氾濫防止、末端施設の整備、これらにより、土地利用を 195%(現況 120%)に高める。				
8. S/W締結年月	年 月	9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタンツ				
10. 調査団	団員数	10名					
	調査期間	1979.1 ~ 1979.10 (10ヶ月)					
	延べ人数	23.87					
	国内	19.50					
	現地	4.37					
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	報告書とりまとめ共同作業				
12. 経費実績		3. 主な情報源		(1)			
総額	94,708 千円						
コンサルト経費	(88,926 千円)						

外国語名 Kamphaeng Saen Irrigated Agriculture Development Project in the Mae Klong River Basin

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	タイ国北部ランパン県ランパン市周辺 対象面積 22,700ha			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	メワンかんがい農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	34,880 (1979年価格 US\$1= B 20.0 B 1.00=¥10.00)	内貨分	19,506	(状況) タイ国政府は農産物の自給及び輸出の拡大を図る政策の一環として、当時圃場整備法を制定し、末端施設整備により二期作を可能にする農地基盤整備を強力に推進中であった。 しかしながらこの事業は、事業費の一部を農民が負担することとしていたが、意の如くならず多額の経費が必要であること、タイ政府の外貨負債の増大などからこの種の事業そのものが中断の状態にある。		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積: 22,700ha 幹線用水路: 100.12km 支線用水路: 79.65km 幹線排水路: 240.77km 圃場整備: 15,400ha					
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1980.10		終了	1987.9
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR			Case I : 27.1%	Case II : 25.3%
6. 相手国担当機関	農業協同組合省王室灌漑局	条件又は開発効果	前提条件 水稲収量が比較的高いことから、キューロムダムの水を有効利用し、乾期作の振興を図る。そのための条件として圃場整備を実施する。 開発効果 既開発水源の有効利用で二期作による飛躍的な便益の増加を期待する。					
8. S/W締結年月	1979年2月	9. コンサルタント名	機三祐コンサルタンツ					
10. 調査団	団員数	10名	5. 技術移転 灌漑局スタッフの現地・日本での訓練・技術移転を行った。					
	調査期間	1979.7~1980.3 (9ヵ月)						
調査延べ人・月	47.04	2. 主な理由 上記の現状から当分着手の目途はたっていない。						
国内	21.97							
現地	25.07							
11. 付帯調査現地再委託		3. 主な情報源 (1)						
12. 経費実績総額	115,643 千円							
コンサルト外経費	(107,095 千円)							

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	タイの北部、中部、東北部、南部から各2カ所の計8農協地区	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)		(状況)	<p>F/S調査に進行。(その後個別専門家派遣→プロ協)</p> <p>①最終報告書を1981年2月に提出したが、これを受取ったタイ側からは、早速同年4月に、報告書内容を全面的に受入れた上での、モデル農協(全国で100組合)の育成計画について、日本政府へ協力要請を提出した。</p> <p>②この要請を受けてF/S調査のためのS/Wミッションが同年7月派遣され、S/Wを締結、同月下旬から9月までの2ヵ月間にわたるF/S調査団派遣となった。</p> <p>③なお、このF/S調査の最終報告書は、1982年3月に提出されたが、同月付さっそく個別専門家派遣要請があり、1982年12月から実質1ヵ年半にわたる個別専門家派遣、続いて1984年7月にはプロジェクト方式技術協力(5年間)の開始となる。</p>
3. 分野区分	農業一般				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P + F/S	タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。			
6. 相手国担当機関	農業協同組合省 協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)	①タイ国における農協機能強化のための基本構想 4つの戦略的目標を明示し、組合員組織基盤強化、営農指導事業実施による地域農業振興、公正なルールに従った販売・購買事業の拡充、総合的な農業金融システムの実現などの諸方策と、これらを総合的・一体的に推進する「トータル・システム」アプローチを提言した。			
7. 調査の目的		②モデル農協の設定 上記構想に基づく農協振興計画を樹立するため、さしあたりモデル農協を設定して個別の条件を生かした指導を進めることを提案。			
8. S/W締結年月	1980年4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント名	(財) アジア農業協同組合振興機関	①モデル農協の設定については、タイ国における農業の地域性、各地域ごとの農協における組織・事業・経営をめぐる基礎条件の相違などをふまえて選定する必要があることを提言した。			
10. 団員数	3名	②まずモデル農協において、総合的、一体的な組織・事業活動を作り出すための農協振興計画を樹立し、その計画を実践に移す指導を行い、さらにこのモデル農協における成果を周辺農協に普及することによって農協振興に関する開発効果を高めることが期待された。		2. 主な理由	
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1980.5~1982.2 (23ヵ月) 37.21 27.36 9.85			<ul style="list-style-type: none"> ・F/S調査への進行、具体化は、M/P調査の最終報告書に示された基本構想を全面的にタイ側が受入れた結果である。 ・タイ側は、これをF/S調査とすることによって、各地域ごとの農業条件の特色を生かした農協振興方策について、一層明確化具体化を求めた。 	
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転		3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	127,934 千円 (107,192 千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・1980年7~8月の2ヵ月間にわたるM/P調査期間中、カウンターパートに開発調査についての手法を技術移転。 ・報告書とりまとめ途中の同年11~12月の10日間、タイ側チーム(2名)を受入れ、討議・共同作業と日本の事例視察を実施した。 		(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	タイの北部、中部、東北部、南部のモデル農協候補4組合の地区			1. プロジェクトの現況 (区分) ●実施済・進行中 ○実施中 ○具体化進行中 □具体化準備中 □遅延・中断 □中止・消滅	
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	4 農協地区の詳細調査をもとに、それぞれ農協振興計画案を作成、これをバックアップする共同利用施設の計画を提案しプロジェクト内容と可能性を明らかにした。	内貨分	149,000 千バーツ		
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	897,700 千バーツ	(状況)	
4. 分類番号		3. 主な事業内容	①農協育成プロジェクト ・先行モデル農協(調査4農協).... 振興計画(3ヵ年計画)の実践 ・普及モデル農協(周辺各4農協、計16農協).... 振興計画の作成 ②コンサルタント・ユニットの設置と巡回指導 ③中央・地方の農協研修センターによる研修強化 ④農協及び県連合会の施設整備 ⑤総合資金対策			プロ協ならびに一般無償案件として、実施済み。 ①このF/S調査の最終報告書は、1982年3月に提出され、タイ側にも報告ミッションが派遣され手渡されたが、タイ側では同月付で、早速コンサルタント・ユニット設置のために個別専門家派遣を要請、これに応じて日本政府は1982年12月~1983年12月(2名)、1983年6月~1984年5月(2名)と、それぞれ1ヵ年間ずつの個別専門家派遣を行い、東北タイ、ナコンラチャシマ県内5農協で巡回指導にあたった。 ②1983年6月、タイ政府から、プロ協および一般無償(中央および地方)について日本政府への要請が行われた。 ③1984年7月、プロジェクト協力に関するR/D締結、5年間のプロジェクトが開始された。対象はナコンラチャシマ県内5農協の地区で、継続的に5人の専門家が派遣された。1989年7月、プロ協期間終了にともない、2年間のフォローアップが進行中である。 ④1985年度には、一般無償資金協力によって、東北タイ農協訓練センターが建設され、当該地域内の農協関係者に対する研修が盛んに実施されている。 1985.3.7 無償E/N 5.98 億円 (地域農業協同組合訓練センター建設計画)	
5. 調査の種類	M/P+F/S	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	終了	2. 主な理由	
6. 相手国担当機関	農業協同組合省 協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR			
8. S/W締結年月	1981年7月	条件又は開発効果	条件-①CPDにおける推進体制の確立と農協主体の進め方 ②営農指導と販売活動の強化 ③政府による資金的バックアップ ④ACFT(タイ全農)、CLT(タイ協組連盟)との提携 効果-経済的な面では、農協の経営改善への反映が期待できる。 社会的な面では、農民の雇用拡大、所得向上、所得格差の是正、民生安定に効果が期待される。				
9. コンサルタント名	(財) アジア農業協同組合振興機関	11. 付帯調査 現地再委託	5. 技術移転	・F/S調査(1981年7~9月の2ヵ月間)実施中、カウンターパートに調査手法を技術移転。報告書とりまとめ途中の同年11~12月の10日間、タイ側チーム(2名)を受入れ、討議・共同作業を実施した。			
10. 団員数	6名	12. 経費実績 総額 コンサルト経費	(1)				
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	~ (ヵ月)	127,934 千円 (107,192 千円)					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	ペチャブリ川流域 52,600ha, 192,000人			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ペチャブリかんがい農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	233,865x10 ³ \$ US\$1.00 = ¥ 230 = B 23	内貨分 163,396x10 ³ \$	外貨分 70,469x10 ³ \$			
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況)	タイ国の政策変更により中断している。	
4. 分類番号		ペチャブリ灌漑地区45,000ha及び周辺7,100haの新規開発地を対象とした用水路改修、末端施設整備を中心とする灌漑農業の開発。						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国担当機関	王室灌漑局 (54) 農業・協同組合省 王室灌漑局 (55~56)							
7. 調査の目的		計画事業期間	開始	1987	終了	1998		
8. S/W締結年月	年 月	4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR		26%		
9. コンサルタント名	㈱三祐コンサルタンツ	条件又は開発効果						
10. 団員数	11名	年間98千トンの初の増産 ・48,700haの水田への改良品種の導入 ・乾期稲栽培の拡大						
調査期間	1980.11 ~ 1982.3 (17ヵ月)							
調査延べ人・月	50.73							
国内現地	18.36 32.37							
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転				2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	201,291 千円 (167,094 千円)	技術者に対するトレーニング				3. 主な情報源	(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	チェンマイ県及びランブーン県 (灌漑面積 20,000ha)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メイクワンかんがい農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	US\$204,400 (US\$223,600)	内貨分	US\$126,600 (US\$138,700)	(状況)	
3. 分野区分	農業/農業一般		注) () 内の数字は末端施設の建設コストを含む場合	外貨分	US\$77,800 (US\$84,900)		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	ダム (レフトサドルダム) : 盛土量 2.26x10 ⁶ m ³ , ダム高52.0m, ダム長650m ダム (メインダム) : " 5.58 " " 77.0m " 645m ダム (ライトサドルダム) : " 1.44 " " 41.0m " 655m 幹線水路 : 87.4km 支線水路 : 146.6km				第一期工事 第一期工事はレフトサドルダムの工事である。工事はRID が直営で建設し、(株)三祐コンサルタントが工事監理を行った。
5. 調査の種類	F/S					第二期工事 第二期工事は、メイン及びライトサドルダムの工事である。工事は中国の業者が建設を行い、日本工営が工事監理を実施している。	
6. 相手国担当機関	農業・協同組合省 王室灌漑局 (RID)					第三期工事 第三期工事は、幹線及び支線水路の工事である。工事はイタリアの業者が建設を行い、(株)三祐コンサルタントが工事監理を実施している。	
7. 調査の目的		計画事業期間	開始	1976年 1月	終了	1988年 9月	
8. S/W 締結年月	1980年 12月	4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR		17.7%	
9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタント 太陽コンサルタント(株)	条件又は開発効果					1982. 7. 16 OECF L/A (E/S) 4.3 億円 1984. 9. 18 OECF L/A 23 億円 1985. 10. 4 " " 91.97億円 1987. 9. 21 " " 28.05億円
10. 団員数	14名	前提条件	①メイクワンダムの建設による水資源開発を行い、土地利用の増大を図り、農業生産を高める。 ②地区周辺の住民に雇用の機会を与える。 ③農業生産基盤、及び農業技術普及組織を完備し、安定した農業生産の基盤と農村地域の生活環境を整備する。				2. 主な理由
調査期間	1981.2 ~ 1982.2 (13ヵ月)	開発効果	①農業生産増大 ②洪水防御 ③水力発電				3. 主な情報源
調査延べ人・月	57.09	5. 技術移転					
国内現地	21.57 35.32	①研修員の受け入れ (1名) ②現地調査期間中における灌漑局で数次にわたるセミナー					(1)
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサル経費	193,441 千円 (165,175 千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	サラブリー県パサック川右岸 14,000ha			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	40,700	内貨分	24,500		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ポンプ場 : φ1,000mm x 560kw x 7台 (Q=17.6m³/s) 用水路 : 147.58km 排水路 : 21.80km パイロット圃場 : 260ha			(状況)	1984年7月~1985年6月までの間OECEPのE/Sローンを受け詳細設計を三祐コンサルタント、中央開発の共同企業体で実施した。しかしながら水利権調整(チャイナットーパサック水路受益者との調整)が未済のため中断している。 1982.7.16 OECEP L/A (E/S) 1.9億円
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1983		
5. 調査の種類	F/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR On Farm 含む。EIRR		16.9%	14.3%
6. 相手国担当機関	農業・協同組合省 王室灌漑局	8. S/W締結年月	条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	㈱三祐コンサルタント、 北海道開発コンサルタント	9. コンサルタント名	・灌漑施設の完備により雨期 100%, 乾期 20%の作付けを行い農業収益を増大させる。 ・デモンストレーション・ファームにより末端整備・水管理・栽培技術の指導を行う。				
10. 団員数	10名	10. 調査期間	1981.6 ~ 1982.1 (8ヵ月)				
調査団	延べ人数	37.55					
	国内現地	17.80 19.75					
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	灌漑局スタッフに対し現地及び日本での技術移転を行った。				
12. 経費実績	96,370 千円 (90,677 千円)	11. 付帯調査現地再委託	3. 主な情報源				
コンサルト経費		12. 経費実績	(1)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	ペチャブン県パサク河上流域 (バンコク北方 330km)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	パサク河上流中規模灌漑計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	195,000 (4,484百万バーツ、 US\$1.0=23.0バーツ)	内貨分	107,000	(状況)	王室灌漑局は自己資金でプロジェクトを実施している。	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容		外貨分	88,000			
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国担当機関	農業・協同組合省 王室かんがい局 (RID) (Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives)							
7. 調査の目的								
8. S/W締結年月	1981年 4月							
9. コンサルタント名	日本工営(株) (JV) 中央開発(株)							
10. 団員数	34名							
調査期間	1981.8~1983.3 (20ヵ月)							
延べ人数	72.48							
国内	21.06							
現地	51.42							
11. 付帯調査現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサル経費	188,809 千円 (175,942 千円)							
		計画事業期間	開始	10ヶ年	終了			
		4. フィーデリティとその前提条件	有	I R R		13.9%		
		条件又は開発効果	[条件] 農業便益は、計画事業実施と未実施の間の作物からの純収入の差として評価した。ダムからの放流水及びロム・サク市への都市用水も便益として計上。 [開発効果] 農作物の収量増、地域住民の生活向上、上水道・生活用水への補給、etc				2. 主な理由	
		5. 技術移転					3. 主な情報源	(1)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	タイ北部メチャン川流域			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	メチャンかんがい農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	44,000	内貨分	22,000				
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	貯水ダム及び分水ダムの建設による水資源の新規開発用水路 (幹線 51.3km, 支線 93.3km)			(状況)	タイ国の農業政策変更により中断している。		
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	EIRR		13.6%				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1984.4			終了	1992.4
6. 相手国担当機関	農業・協同組合省 王室灌漑局 (RID)	8. S/W締結年月	条件又は開発効果		ダムによる水資源開発によって農地の生産性を高める。又、事業地域・周辺における年間を通じての就労機会を増加し、また農村の生活環境の整備により安定した農業生産をはかり農民の生活水準を高める。				
7. 調査の目的		9. コンサルタント名	条件又は開発効果		ダムによる水資源開発によって農地の生産性を高める。又、事業地域・周辺における年間を通じての就労機会を増加し、また農村の生活環境の整備により安定した農業生産をはかり農民の生活水準を高める。				
8. S/W締結年月	1982年 11月	10. 団員数	条件又は開発効果		ダムによる水資源開発によって農地の生産性を高める。又、事業地域・周辺における年間を通じての就労機会を増加し、また農村の生活環境の整備により安定した農業生産をはかり農民の生活水準を高める。				
9. コンサルタント名	榊三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	調査期間	条件又は開発効果		ダムによる水資源開発によって農地の生産性を高める。又、事業地域・周辺における年間を通じての就労機会を増加し、また農村の生活環境の整備により安定した農業生産をはかり農民の生活水準を高める。				
10. 団員数	13名	調査期間 延べ人・月	条件又は開発効果		ダムによる水資源開発によって農地の生産性を高める。又、事業地域・周辺における年間を通じての就労機会を増加し、また農村の生活環境の整備により安定した農業生産をはかり農民の生活水準を高める。				
調査期間	1983.1 ~ 1984.1 (13ヵ月)	国内	条件又は開発効果		ダムによる水資源開発によって農地の生産性を高める。又、事業地域・周辺における年間を通じての就労機会を増加し、また農村の生活環境の整備により安定した農業生産をはかり農民の生活水準を高める。				
延べ人・月	69.11	現地	条件又は開発効果		ダムによる水資源開発によって農地の生産性を高める。又、事業地域・周辺における年間を通じての就労機会を増加し、また農村の生活環境の整備により安定した農業生産をはかり農民の生活水準を高める。				
国内	34.81	現地	条件又は開発効果		ダムによる水資源開発によって農地の生産性を高める。又、事業地域・周辺における年間を通じての就労機会を増加し、また農村の生活環境の整備により安定した農業生産をはかり農民の生活水準を高める。				
現地	34.30	現地	条件又は開発効果		ダムによる水資源開発によって農地の生産性を高める。又、事業地域・周辺における年間を通じての就労機会を増加し、また農村の生活環境の整備により安定した農業生産をはかり農民の生活水準を高める。				
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	調査を通じて、アサインされたタイ側カウンターパートに対して行う。			2. 主な理由	ダム流域内における水没家屋対策		
12. 経費実績 総額 コンサル経費	186,106 千円 (141,808 千円)	3. 主な情報源				3. 主な情報源	(1)		

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	タイ国東北部ナコンラチャシマ、プリラム県			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	30,700 (1983年10月ベース)	内貨分	647,019,000バーツ			
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	707,086,000バーツ	(状況)		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	ラムプライマット	ノンラムプック	ファイフル	調査対象となったラムプライマット中規模ダムは、政府予算で1987年から実施が始まり1991年完成予定。又、調査地区内及び周辺地区にある小規模ダム群は1990年より政府予算によって逐次実施されることになっている。		
5. 調査の種類	F/S	灌漑面積	9,100	300	700			
6. 相手国担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)	ダム高さ	44.6m	12.0m	20m			
		貯水量	90MCM	4MCM	6MCM			
7. 調査の目的		頭首工	1ヶ所	-	-	2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1982年 12月	水路	215km	13km	29km			
9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 国際航業(株)	計画事業期間	開始	終了		タイでは近年来、東部臨海高速道路等の重大建設を行っており、外国融資は伏先してそれ等の事業に当るので、中・小規模事業は政府予算で実施する方針になっている。		
10. 団員数	14名	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	8.7 ~ 11.2%			
調査期間	1983.2 ~ 1984.7 (18ヶ月)	条件又は開発効果	灌漑農業開発計画 雨期水稲 100%、乾期畑作 10%とし、末端施設サイズを 20 ~ 30haとして、畑作は村落協力方式を提案。				3. 主な情報源	
調査延べ人	1983.2 ~ 1983.8 (7ヶ月)		村落水利用施設開発計画 畑作夜間調整池を設置し、周辺浅井戸による農民飲料水、雑用水を確保するとともに養魚を可能とさせる。					
調査・月	82.10	5. 技術移転					(1)	
国内	38.31							
現地	43.79							
11. 付帯調査 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサル経費	240,296 千円 (223,112 千円)							

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	(別添)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	穀物貯蔵施設整備拡充計画 Phase II	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	42,129 (1984年12月価格)	内貨分	21,167	(状況)	<p>1986年、タイ国政府は米穀流通に関する政策を大幅に改訂し、従来の支持価格による政府の買入を廃止した。この事によりPWO (公共倉庫機構) の事業規模は急減した。一方、東南部のレムチャバン港に Deep Sea Port をナショナル・プロジェクトとして計画し、その後背地に農産物集荷・加工・輸出の総合施設をつくる計画が進行中である。この中に、倉庫機能を備えた米の船積設備を作る計画も一時検討されたが、現在その具体化には至っていない。米の輸出は従来からバンコックの River Port で行っており、民間による近代施設建設が現在も行われている。</p> <p>いずれにしろ、タイは1989年 570万トンの米を輸出したことが示す様に米穀流通の合理化と市場流通機能の近代化は、官・民の両レベルで強く望まれている。</p>	
3. 分野区分	農業/農業一般		(Bt1.00 = ¥9.40) (US\$1.00 = ¥202.83)	外貨分	20,962			
4. 分類番号		3. 主な事業内容	(1) 倉庫施設 16カ所 計 215,000ton (2) 輸出用米穀の調整、船積設備 2カ所 河川港 (I) (3) 穀物調製設備 6カ所 海港 (II) (4) 貯蔵技術改善訓練センター					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	開始		終了	2. 主な理由		
6. 相手国担当機関	商業省 公共倉庫機構 (Public Warehouse Organization)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	(I) 12.0 % (II) 13.1 %			<p>タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっており、関係施設についても民間投資に期待している現状である。</p>
7. 調査の目的		条件又は開発効果	<条件> (1) 人材の確保 (2) 適切な管理と運営 (3) 他機関との協力による研究開発 <開発効果> (1) PWOが行う公共的事業の拡大。 (2) 政府の米価政策を支援し、生産者米価、消費者米価の長期的安定をもたらす。 (3) 米穀市場施設倉庫拡充による物流の調整と合理化。 (4) 輸出米の品質向上、船積能力拡大による既存市場の確保と新市場の開拓 (5) 貯蔵中に発生する損失の減少。 (6) 農協、BAACなど公共機関への倉庫スペース貸与による活動の支援。 (7) 季節的倉庫の空スペース貸与及び付属設備活用による他の農産物流通に対する便宜供与。					
8. S/W締結年月	1983年 12月	5. 技術移転	3. 主な情報源					
9. コンサルタント名	海外貨物検査(株) (株)三祐コンサルタンツ	12. 経費実績 総額 コンサルト経費					(1)	
10. 団員数	11名	122,939 千円 (114,782 千円)						
調査期間	1984.2~1985.6 (7ヵ月)							
調査月	40.66							
国内	19.74							
現地	20.92							
11. 付帯調査 現地再委託								

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	サカエクラン川流域 (中央チャオプラヤ平野の北西部、総面積約 6,300km ²)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サカエクラン川流域灌漑計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	107,226 (2,895.1 百万バーツ、 US\$1.0 = B 27)	内貨分	35,144	(状況)	プロジェクトの早期実現のため、王室灌漑局は環境影響評価を行なう。
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	Pre-F/Sでメウオン灌漑計画地区を選定 1. 灌漑面積: 46,700ha 2. アッパー・メウオンダム: ロックフィルタイプ 堤高57m、堤長 794m 3. 灌漑施設 取水堰 : 2ヶ所 用水路 : 幹線76.7km、支線285.2km 排水路 : 204.2km				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	7年	終了	
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR		13.0%	
6. 相手国担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives)	8. S/W締結年月	1984年 7月				
9. コンサルタント名	日本工営(株) 協和コンサルタンツ 日本技研(株)	9. 条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は、灌漑水を安定して供給することから得られる作物の増産から生ずるもので、計画を実施した場合と実施しない場合の年間の純作物生産額の差として計上。 [開発効果] 作物収量の増加、地域内住民の生活水準向上、稲作の生産性向上、等				
10. 団員数	16名	5. 技術移転					
調査期間	1984.9~1986.3 (19ヶ月)	11. 付帯調査現地再委託					
調査延べ人・月	90.27	12. 経費実績総額	257,848 千円				
国内	35.22	コンサルト経費	(246,885 千円)				
現地	55.05						
2. 主な理由							
3. 主な情報源	(1)						

外国語名 Sakae Krang River Basin Irrigation Project

(一次調査 Pre-F/S、二次調査 F/S)

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	タイ国最南部ナラチク県バンナラ川流域			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンナラ川かんがい排水計画	2. プロジェクト予算(百万バーツ)	1,262	内貨分	516		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・バンナラ川のナラティク・タグバイの両サイドに防潮水門の設置 ・計画貯水池を利用したポンプ利用灌漑(ポンプ場9ヶ所) ・バンナラ川流入の排水河川改修 ・酸性水対策として6ヶ所のチェック・ゲート 			(状況)	無償資金協力事業として 実施設計 1988年 2月～ 6月 E/N締結 1988年 9月30日 施行監理 1988年10月から開始 竣工 1990年11月 1988. 2.17 無償 E/N 0.94 億円 1988. 9.30 " " 8.88 億円 1989. 7.21 " " 26.04 億円
4. 分類番号		計画事業期間	開始		終了		
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR	10.2%		
6. 相手国担当機関	農業協同組合省王室灌漑局(RID)(Royal Irrigation Dept.)	条件又は開発効果	便益地域: ポンプ利用灌漑 9,100ha (既存水田対象) 河川改修 - 水田 5,280ha ゴム園 6,210ha バンナラ川水資源を灌漑用水に利用し、雨期の氾濫を軽減することを目的とする。				
7. 調査の目的		5. 技術移転					
8. S/W締結年月	1984年 7月						
9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研開発(株)						
10. 団員数	12名						
調査期間 延べ人数 ・月 国内 現地	1985.5 ~ 1987.1 (21ヶ月)						
	106.23 42.55 63.68						
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績総額 コンサ/外経費	293,736 千円 (271,828 千円)						
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 (1)					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	タイの東部海岸地域の4県 (チャチョンサオ、チョンブリ、ライヨン、チャンタブリ) で総面積15,247km ²			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000USD)	4県の水・土地保全計画	内貨分	1,696,090	(状況)	DLDのプロジェクト遂行能力を強化するためにDLD本部に「技術導入センター」の設立、各リージョンに「土及び水保全センター」を設立する計画を確立した。
3. 分野区分	農業/農業一般		2,776,293 (1988年9月価格)	外貨分	1,080,203		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+F/S	粗放農業及び自然条件により特に緊急対策を必要とする地区16ヶ所をパイロット地区として選定し簡易F/Sを行った。16地区の工事費は以下に示すとおりである。					
6. 相手国担当機関	農業・共同組合省 (Ministry of Agriculture and Cooperatives) 土地開発局 (Department of Land Development)	合計	6,649	千ドル			
		外貨	2,587	"			
		内貨	4,063	"			
7. 調査の目的		4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1987年2月	〔条件〕 土地開発局のプロジェクト遂行能力を強化することを前提としている。					
9. コンサルタント名	太陽コンサルタンツ(株) 三祐コンサルタンツ	〔開発効果〕 進捗しつつある環境破壊 (水、土、森林) を防止するばかりでなく、カンボジア国境地帯を開発整備することは、農村生活の安定にもつながり国家安全保障上にも大きく貢献する。					2. 主な理由
10. 団員数	12名	5. 技術移転					3. 主な情報源
調査期間	1987.9~1988.9 (13ヵ月)	①研究生受け入れ (3人)					(1)
延べ人・月	68.45	②OJT					
国内	22.98	③DLD本部におけるセミナー開催					
現地	45.47						
11. 付帯調査現地再委託	地形測量、土壌分析						
12. 経費実績 総額 コナルカト経費	213,841 千円 (202,533 千円)						

外国語名 Agricultural Land and Conservation for Integrated Rural Development in the East

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	タイの東部海岸地域の4県 (チャチョンサオ、チョンブリ、ライヨン、チャンタブリ) で総面積15,247km ²			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000USD/ル)	4県の水・土地保全計画	内貨分	1,696,090			
3. 分野区分	農業一般		2,776,293 (1988年9月価格)	外貨分	1,080,203	(状況)	<p>F/Sにて策定された16地区のパイロット・プロジェクトについて、タイ国はプライオリティー順に実施しようとしている。タイ政府は、工事实施に必要な施工機械及び営農のための農業機械の調達に日本の無償資金協力を要請した。日本政府はこの要請を受け、現在B/D調査を実施中である。</p>	
4. 分類番号		3. 主な事業内容						
5. 調査の種類	M/P+F/S	天然資源の破壊の防止、特に農地保全事業による乱開発地の保全を主たる目的として次の4項が土壌及び水保全の対象として取り上げられた。 1) 農業的対策 2) 土木(工学)的対策 3) かんがい施設 4) 支援対策						
6. 相手国担当機関	農業・共同組合省 (Ministry of Agriculture and Cooperatives) 土地開発局 (Department of Land Development)	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	第1次 1991~1995	終了		計 30年間
8. S/W締結年月	1987年2月	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR		10.4%		
9. コンサルタント名	太陽コンサルタンツ(株) 三祐コンサルタンツ	条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・作物による便益が全便益の92.0%を占める ・雇用機会の創出 ・農民の生活水準の改善と経済の活性化 ・国防効果 ・外貨の節減と獲得 ・生態系の保護 ・水資源の保全及び災害の防止 ・建設機械の調達コストがない場合のEIRRは13.1% 					
10. 団員数	12名	5. 技術移転					2. 主な理由	農地保全是環境破壊の防止に大きな役割を果たすことから、国の重要施策として取り上げられている。このため、早期着手する必要があり、無償要請となった。
調査期間	1987.9~1988.9 (13ヵ月)							
調査延べ人	68.45							
国内	22.98	3. 主な情報源					(1)	
現地	45.47							
11. 付帯調査現地再委託	地形測量、土壌分析							
12. 経費実績総額	213,841千円							
コンサルト経費	(202,533千円)							

外国語名 Agricultural Land and Conservation for Integrated Rural Development in the East

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ、Ubon Ratchathani 及びYasothan 県セバイ、セボック、ファイダエルン流域 8,780 ha		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 65,000 2)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> 流域8,540 平方km を対象とし、農業目的の水と土地資源の評価を行ない、総合開発計画案を作成する (貯水事業、堰分水事業、ポンプ分水事業) 26ヶ所の中規模貯水事業から5事業の優先順位を決める 5事業のF/Sを実施する。 注) プロジェクト予算はF/S対象5地区についてである。				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由	
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省立灌漑局 (RID)	本計画調査は最も水源に欠乏している東北タイ貧困農村地区の民生安定と農村経済発展を目標としているので、F/S対象となった5事業の早期実現とそれをモデルとして残りの21事業も同様な概念と手法で開発計画を作成し、逐次実施されることが望ましい。また、それによって、本計画の開発効果も全流域に普及することができる。			RID及びタイ全国における有償、無償案件が多く、各年次における実施予定の枠組みが殆ど充満しているため、本計画の実施はもっと先になると思われる。	
7. 調査の 目的		5. 技術移転			3. 主な情報源	
8. S/W 締結年月	1988年4月	計画調査の過程と、開発計画の討論作成及び報告書の提出を通して、技術移転は充分行なわれていると思われる。			(1)	
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)					
10. 調査団	団員数	9人				
	調査期間	1988.9 - 1989.3 (6ヶ月)				
	延べ人月	62.63				
	国内	25.63				
	現地	37.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	202,870 (千円) 196,966					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 26,554	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	US\$1=148yen	2)	外貨分		(状況) IECにおいて、水管理システムの導入が計画され、一部については実施にうつされようとしている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	- 水管理モデル事業 - 監視、通信システム改良事業 - 灌漑排水システム改良事業 - 流域総合開発基本計画調査 - 作物多様化促進センター調査					
6. 相手国の 担当機関	RIID(Royal Irrigation Department)	注) プロジェクト予算は、上記提案プロジェクトのうち、最優先プロジェクトの水管理モデル事業のみ。					
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月	1986年5月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	開発効果 <ul style="list-style-type: none"> ・改良水管理システムの実施方法や手順を具体的に行なう。 ・関係者への展示、普及活動が容易となる。 ・水配分の効率的運用手法の所得。 					
10. 調査団	団員数 14人 調査期間 1987.1 - 1989.3 (27ヵ月) 延べ人月 157.82 国内 49.59 現地 108.23						2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	570,471 (千円) 474,636	水管理システムの基準作成、技術開発要員の養成、訓練					(1)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャントブリ川流域 (東部海岸)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チャントブリ川流域農業水利開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 122,000 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 円借款を要請すべく1989年RIDよりMOAC本省に上申された が取り上げられるに至っていない。	
4. 分類番号		貯水ダム: 2ヶ所 総有効貯水量: 44.5 MCM 主要送水パイプライン: 111.6km 主要揚水機場: 5ヶ所					
5. 形態	F/S						
6. 相手国の 担当機関	農業共同組合省 (MOAC) 王立灌漑 局 (RID)						
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月	1987年3月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル (株) アイデック	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 14.6% 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	10人	条件又は開発効果 本地域は年間2,500mmに達する豊富な降雨量のもとで熱帯果樹の生産地と して比較的整備された流通組織のもとで農業が営まれているが農業インフラの 立ち遅れで乾期の水不足を来している。本プロジェクトの実施により流域で 最大の輸出農産物である果樹の生産促進品質向上がなされ、併せて上水道その 他産業用水の安定供給も含めた水資源開発が行なわれる。				2. 主な理由	コストの面で他プロジェクトに比し、割高である。
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	(1)
12. 経費実績		OJT					
総額	203,038 (千円)						
コンサルタント経費	193,112						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルジェリア	1. サイト又はエリア	アンナバ県アンナバ市の南西約20km			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フェツァラ湖周辺地域農業開発計画	2. プロジェクト予算(1,000US\$)	350,000	内貨分	220,000		
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	130,000	(状況)	経済悪化による資金手当の目途がたっていない。 民間資金導入の話もあった。 日本への要請は、ローカルコスト分の目途がたたず行われていない。
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	農業基盤整備計画 - 灌漑・排水、末端圃場整備、営農施設 農業開発計画 - 10,570ha農地開発 農業整備計画 - 住宅、給水、下水処理、送電、学校、郵便局					
6. 相手国担当機関	農業省						
7. 調査の実績		計画事業期間	開始	1985	終了	1992	
8. S/W締結年月	1983年3月	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR		7.3%		
9. コンサルタント名	㈱三祐コンサルタンツ 北海道コンサルタンツ㈱ ㈱協和コンサルタンツ	条件又は開発効果	資本の機会費用 10%				
10. 団員数	13名	農業生産の増大のみならず、農村経済の振興、社会資本の拡充、国営農場組織の管理運営の効率化、及び地方経済開発に大きく寄与することが期待される。					
調査期間	1983.12 ~ 1985.3 (17ヶ月)						
調査延べ人	71.58	5. 技術移転				2. 主な理由	
国内	29.15						
現地	41.83						
11. 付帯調査現地再委託		調査期間中、アサインされたカウンターパートに対してなされた。				3. 主な情報源	(1)
12. 経費実績総額 コンサル経費	315,059 千円 (280,430 千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	ナイルデルタ北東部 地区面積 31,400ha			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	120,000US\$	内貨分	60,000 (50%)			
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容		外貨分	60,000 (50%)	(状況) ○OECDにローンの申請がなされたが、見送りとなった。 ○自国資金によって建設中の所が一部ある。		
4. 分類番号		1. 灌漑対象面積 20,900ha 2. 灌漑用水路 323km, 排水路 295kmの新設 3. 排水機場 1ヶ所 1,000mm x 3台 4. 基幹農道等 1,329kmの新設 5. 26,800haの圃場整備						
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1983		終了	1988
6. 相手国担当機関	灌漑省・土地改良省(54) 灌漑省(55)	4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR			16.3%	
7. 調査の目的		条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	1980年7月	本地域は、2,500haの既耕地を除く28,900haは全くの未耕地である。従って、事業完成後は下記の如き効果が期待される。 米 : 49,000ト 綿花 : 21,000ト とうもろこし : 19,000ト 小麦 : 30,000ト 牛肉 : 8,000ト						
9. コンサルタント名	㈱三祐コンサルタンツ	5. 技術移転						
10. 団員数	12名	2. 主な理由						
10. 調査期間 延べ人・月 国内 現地	1980.7 ~ 1981.3 (9ヵ月)	エジプト政府の開発政策の変更による。即ち世銀との関連で資金ソースが変わったとも伝えられている。						
	51.70 15.83 35.87	3. 主な情報源						
11. 付帯調査 現地再委託		(1)						
12. 経費実績 総額 コサルタ経費	149,413 千円 (116,140 千円)							

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区			1. プロジェクトの現状	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	84,582 (1982年10月価格)	内貨分	21,716	(状況)	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	砂漠の農業開発 かんがい面積 9,000ha 幹線パイプライン 20.7km 取水工 1ヶ所 支線パイプライン 247.9km メインポンプ場 1ヶ所 新農村建設 940戸 プースターポンプ場 10ヶ所				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1982年1月	終了	1982年10月
5. 調査の種類	F/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR	14.6%		
6. 相手国担当機関	イスマイリア州政府	8. S/W締結年月	1981年4月				
9. コンサルタント名	太陽コンサルタンツ(株) (株)パブリックコンサルタンツ・インターナショナル	9. 条件又は開発効果	[前提条件] エジプト国かんがい省の責任によりかんがい用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。 [開発効果] 生産ゼロの砂漠地の大規模開発、かんがい用水を毎年確保し作付率200%の中型機械化農業を目的としている。 これにより外貨の獲得、地域開発、雇用促進を行うことを目的としている。				
10. 団員数	12名	10. 調査期間	1982.1~1982.10 (10ヵ月)				
調査延べ人数	41.41	国内	18.92				
現地	22.49	11. 付帯調査現地再委託	水質・土壌分析、地形測量				
12. 経費実績総額	120,316千円	5. 技術移転	①研究員の受け入れ(2名) ②OJT ③州政府役人及び農協メンバーへのセミナー				
コンサルト経費	(107,120千円)	2. 主な理由	円借が中止された主な理由は、エジプト国側の決定であり、これ以上の外債を避けるためと推定される。				
		3. 主な情報源	(1)				

外国語名 Tenth of Ramadan Agricultural Development Project

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	アレキサンドリア-1ヶ所、ポートサイド-2ヶ所 スエズ-1ヶ所、カイロ-1ヶ所、の計5ヶ所			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	66,420 (US\$1=¥245 1982年価格)	内貨分	25,414	(状況)	中断している。	
3. 分野区分	畜産/畜産加工			外貨分	41,006			
4. 分類番号		3. 主な事業内容				中断している。 2. 主な理由 事業内容からみて、受入機関は供給省となるのが適当であったと考えられるが、供給省の管轄下にある一公社であるGERCO (General Authority for Supply Commodities) が受入機関であった。このため本事業を実施に移すだけの能力(政治的、事務的)がGERCOにはなく、これが中断の原因と考えられる。		
5. 調査の種類	F/S	カイロ(6,000ト)、アレキサンドリア(6,000ト)、ポートサイド(5,000ト)、スエズ(3,000ト)に合計20,000トの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シスト25トの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トの能力をもつ製氷工場を建設する。						
6. 相手国担当機関	供給省冷蔵公社(GERCO)	計画事業期間	開始	1983.9	終了			1984.2
7. 調査の目的		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR				14%
8. S/W締結年月	1982年6月	条件又は開発効果						
9. コンサルタント名	榊三祐コンサルタンツ 榊オセアノート	前提条件 エジプトは増大する食肉への需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5ヶ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。						
10. 団員数	12名	開発効果 冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、滞船料の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。						
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1982.8 ~ 1984.2 (20ヵ月)	5. 技術移転						
	31.29 15.83 15.46							
11. 付帯調査 現地再委託		現地調査期間中 GERCOのカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。						3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	97,200 千円 (95,209 千円)							

外国語名 Cold Storage Chain Development Project

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南側地域		1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	602,300 (1983年の価格 US\$1.0=LE0.8)	内貨分	418,500	(状況)		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容			外貨分			183,800
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・農地造成 36,000ha ・排水機場 2ヶ所 ・排水施設 328km ・かんがい用水施設 371km ・干拓堤防 80km 				・本件は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画(1982/83~1986/87)に新規実施地区として計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、着工が遅延している。 ・エジプト政府は、円借款の手続きが複雑となり、E/N締結、さらにその政府批准が必要となり、第11次円借(1984年)も現在動いていない。		
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	開始	1985	終了			1994
6. 相手国担当機関	灌漑省及び土地開拓省 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR		14.8~8.7 / -			
7. 調査の目的		条件又は開発効果	[条件] 用水源であるエルサラム水路の完成とかんがい用水量の確保がなされる事。 [開発効果] 耕地面積の少ないエジプト国にて、堤防を作る事によって生じる優良な農地は、就労機会の創出、用水の合理的利用、新農村建設、農村工業の発展などが期待できる。					
8. S/W締結年月	1982年 9月			2. 主な理由				
9. コンサルタント名	太陽コンサルタンツ(株) 三祐コンサルタンツ(株) 内外エンジニアリング(株)			経済事情の悪化のため、新規に大規模な投資が出来ない。				
10. 団員数	17名			3. 主な情報源				
調査期間	1983.3~1984.3 (13ヵ月)			(1)				
調査延べ人員	93.03							
国内	40.35							
現地	52.68							
11. 付帯調査現地再委託	地質調査、試料分析	5. 技術移転						
12. 経費実績総額	368,146千円 (338,910千円)							
コンサルト経費								

外国語名 North Hussinia Valley & South Port Said Agricultural Development Project

(M/P+F/S, F/S, D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	南部ホサイニア・バレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha, 50,000人			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	2. プロジェクト予算 (1,000US\$/k)	(\$1,000) 開拓工事 493,171 家屋公共施設 323,049 農産加工 219,390 計 1,035,610 (US\$1.00 = 0.82LE = ¥236)	内貨分	725,000x10 ³ \$		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	地区海に面する Manzala湖後背地の干拓、開墾；			(状況)	○ OECFにローンの申請がなされたが、見送りとなった。 ○ 自国資金により建設中の所が一部ある。 ○ 世銀融資の話がある。
4. 分類番号				外貨分	310,610x10 ³ \$		
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国担当機関	農業土地開拓庁 General Authority for Rehabilitation Project and Agricultural Development (GARPAD)		開拓工事：23,400haの耕地造成(除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設 家屋・公共施設：家屋 9,359戸、上下水施設、送配電施設 農産加工：トマト加工場、牛乳処理加工場等				
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1983年 8月	計画事業期間	開始	1986	終了	1996	
9. コンサルタント名	㈱三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(㈱) 太陽コンサルタンツ(㈱)	4. フィージビリティとその前提条件		開拓単独 開拓、家屋・公共施設	IRR 13.0% IRR 7.3%		
10. 団員数	8名	条件又は開発効果	31,400haの耕地造成；				
調査期間	1983.9 ~ 1984.6 (10ヶ月)	5. 技術移転	用排水施設設置による農業生産の拡大(水稲、ソルガム、ベルシーム、甜菜、トマト等) 雇用創出(配分は小規模農家 80%、大規模農家 20%) 農業関連産業の振興(製糖工場、トマト加工場、搾油工場、乳処理加工場、屠殺場)				
調査延べ人数	21.65						
調査国内	7.00						
調査現地	14.65						
11. 付帯調査現地再委託	ポーリング調査(10地点)					2. 主な理由	
12. 経費実績総額	84,793 千円					3. 主な情報源	
コンサルト経費	(75,391 千円)					(1)	

外国語名 South Hussinia Valley Agricultural Development Project:Phase II

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	ファユーム州、北ワハビィ、コムシーム地区、ワハビィ下流地区、カルン湖沿岸地区			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ファユーム農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	128,588 (US\$1=¥240 1984年価格)	内貨分	58,194	(状況)	エジプト政府経済協力省では現5ヶ年計画 (1987~1992) に含まれないプロジェクトについては実施に移さない方針をとっているため如何ともし難い。 ファユーム州政府としては積極的であり、是非次回計画には入れさせたい案件である。
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	土壌改良、灌漑施設、排水施設、末端圃場施設、灌漑農業、畜産、農村工業、社会インフラ、集落建設				
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1984年2月	終了	1985年3月	
5. 調査の種類	F/S	4. フィーズビリティとその前提条件	有	BIRR		12.1%	
6. 相手国担当機関	ファユーム州政府	条件又は開発効果	前提条件 砂漠地開拓 (3,690ha)、用水不足地区への補給灌漑 (7,220ha)、排水不良地区 (2,830ha) の排水改良、による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 開発効果 新規砂漠地の開拓、既耕地における農産物の生産増加、農家経済の改善。				
7. 調査の目的		10. 団員数	12名				
8. S/W締結年月	1983年8月	調査期間	1984.1~1985.3 (15ヶ月)				
9. コンサルタント名	㈱三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	調査期間延べ人数	66.43				
		国内	28.81				
		現地	37.62				
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	On-the-job-training				
12. 経費実績総額 コンサルト経費	289,250 千円 (265,322 千円)	3. 主な情報源	(1)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北部シナイ半島全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 12,600,000	内貨分	1) 6,400,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	2) US\$1=LE2,325		外貨分	2) 6,200,000		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	3,220 km ² の地区内の農業農村整備計画で提案プロジェクトは農業開発100,000 haとこれに要する灌漑用水施設及び漁業開発、観光開発、新農村建設、農産物加工の開発計画。					
6. 相手国の 担当機関	エジプト政府開発省						
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月	1987年11月2日	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタント (株) パシフィック・コンサル タンツ・インターナシ ョナル	現在、砂漠地帯である標高25m以下の平原に農地を造成し、デルタ地区よりの農民を移住、また、ベトミンを定住させることにより農業の水平拡大を計画する。 最大の条件はエルサラム水路の完成とスエズ運河横断サイホンの着手を急ぐ必要がある。				2. 主な理由	
10. 調査団	団員数	10人					
	調査期間	1988.4 - 1988.12 (9ヶ月)					
	延べ人月						
	国内	30.16					
	現地	41.96					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績						(1)	
総額	249,378 (千円)						
コンサルタント経費	232,260						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイバラーガ〜ラバ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 370,000 2) 3)	内貨分 178,000	1) 2) 3) 192,000			
3. 分野分類	農業/ 農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 日本よりの資金援助 (OECF) 及び世銀のフィナンスで工 事着手の予定であったが、クエート進攻のために遅れてい る。 また、横断サイホンはD/Dの国降入札を実施し、クエート ファンドをつけることになっているが、これも戦争によりペ ンディングとなっている。英、仏、各1社と三祐が競り合い となっている。		
4. 分類番号		エルサラム水路の延長及びスエズ運河横断サイホン及び加圧ポンプの設置及 び22,000 haの農地開発と付随する農村建設及び農畜産加工場、流通施設の建 設。						
5. 形態	(M/P)+F/S							
6. 相手国の 担当機関	エジプト政府開発省							
7. 調査の 目的								
8. S/W 締結年月	1987年11月2日	計画事業期間	1) 1990年 1995年 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 8% FIRR 1) 2) 2) 3) 3)					
10. 調査団	9人	条件又は開発効果						
11. 付帯調査・ 現地再委託		農業省内のP.P.U. (英国の技術協力チーム) も既にティナ地区3万haのF/S を完了しているために当方で作成したスエズ運河横断サイホンのD/D及びエル サラム水路の拡巾を急ぐ必要がある。						
12. 経費実績		5. 技術移転						2. 主な理由
総額	249,378 (千円)					3. 主な情報源		
コンサルタント経費	232,260					(1)		

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	イラン	1. サイト又はエリア	マゼンダラン州アモール郡ハラズ河下流域		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	下記プロジェクトの内(1)~(3)に係わる事業費 (1985年価格: US\$1 = 72.577円)	内貨分 1,106,200 外貨分 -	(状況)	・イラン政府は当該M/Pレポートに基づき、開発の前提条件である要員養成のため開発実施センター設立に対する技術協力を日本政府に要請。これを受けJICAは協力内容の確定のために1988年10月より長期調査員を派遣した。 ・1989年10月に外務省の技協ミッションが訪イし、センター設立に対するプロジェクト方式技術協力実施を原則同意した。 ・平成2年度予算で上記プロ技協を実施すべく2年間の予定で専門家の派遣が行われた。 ・ハラズ河流域の開発調査についてはF/Sチームが1990年11月より派遣され調査を実施中である。
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1) 既存水田約7万haを対象とする末端灌漑・排水施設整備PJ 2) 広域排水改良PJ 3) 畜産振興PJ 4) 栽培技術・営農改善PJ 5) 収穫後処理改善PJ 6) 農村近代化PJ 及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国担当機関	農業省 Ministry of Agriculture					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株) 北海道開発コンサルタンツ(株)	・上記(1)~(2)のプロジェクト実施により、計画地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が低減できる。 ・排水施設の整備により、水稲裏作として牧草が導入され、畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。 ・これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及員育成が不可欠である。				
10. 団員数	名				2. 主な理由	
調査期間	1984.9 ~ 1986.12 (19ヵ月)				・イラン側は本開発事業実施に対する日本側の協力を強く求めている。	
調査延べ人・月	88.90					
国内現地	37.18 51.72					
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転			3. 主な情報源	
12. 経費実績総額 コンサル外経費	313,994 千円 (262,335 千円)	①研修員の受入れ(4名) ②現地調査時における共同作業: 合同討議などを通じて開発手法の指導。			(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	イラク	1. サイト又はエリア	首都バクダッドより南東約 400kmのミサン県アマラ市			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カハラ稲作農場計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	68,000	内貨分	27,000			
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	国営稲作農場 8,000 haの造成 農業機械 460 台の導入 灌漑水路 45 km 農場管理施設 排水路 62 km 防風林 330 ha			(状況)	不明	
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1980	終了		1987
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR		6.2%			
6. 相手国担当機関	農業、農地改革省	8. S/W締結年月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント名	㈱三祐コンサルタンツ	9. コンサルタント名	農場の建設は、イラクにおける主要食料である米の生産を行なうと同時に国営組織で米の生産を拡大するためのパイロットファームの役割を果す。					
10. 団員数	11名	10. 調査期間	1978.10 ~ 1980.3 (18ヶ月)					
調査団	延べ人数	51.85						
	国内	19.91						
	現地	31.94						
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	調査期間にアサインされたカウンターパートに対して行なう。					
12. 経費実績総額 コンサルト経費	145,113 千円 (126,392 千円)	3. 主な情報源	(1)					
		2. 主な理由	イラン・イラク戦争時の戦場近く、現在どのようになっているのか不明である。					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ヨルダン	1. サイト又はエリア	ヨルダン国北西部に位置するヨルダン溪谷北部 (面積1,600ha、人口約10,000人)			1. プロジェクトの現状	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ワディアラブダム・かんがい計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	40,000 (120億円=JD 1,330万) (US\$1.0= JD 0.335= 300円)	内貨分	13,000 (39億円)	(状況) OECFの資金にて、1988年事業完了 1977.6.20 OECF L/A 75億円		
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	27,000 (81億円)			
4. 分類番号		3. 主な事業内容						
5. 調査の種類	F/S	かんがい面積 : 1,250ha ワディアラブダム : アースフィルダム、貯水量 1,210万m ³ 送水管 : 3,260 m かんがい方式 : スプリンクラーシステム 幹線排水路 : 3.5km 農道建設・改修 : 47.4km						
6. 相手国担当機関	ヨルダン溪谷開発委員会	計画事業期間	開始	1977.4	終了		1981.3	
7. 調査の目的		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR			13.5%	
8. S/W締結年月	年月	条件又は開発効果						
9. コンサルタント名	日本工営(株)	[条件] プロジェクトを実施した場合としなかった場合の作物収量の差を便益として計上。 [開発効果] 作物収量の増加、生活水準の向上、雇用機会の増大、等						
10. 団員数	18名	5. 技術移転						
調査期間	1976.4~1976.11 (8ヵ月)							
11. 付帯調査現地再委託						2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサル経費	170,478 千円 (不明 千円)					3. 主な情報源	(1)	

外国語名 Wadi Arab Dam and Irrigation Project

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト又はエリア	ウジュダ州 (東北地方のアルジェリア国境沿い) 約12万ha			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウジュダ州地下水/農村開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	¥184/US\$ 全体計画 (34億円) 18,478 緊急計画 (内) (17億円) 9,239	内貨分		(状況)	
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分			
4. 分類番号		3. 主な事業内容				日本技研(株)が基本設計調査を実施 詳細 " " 1987. 無償E/N 6.77 億円 (東部農村地下水開発計画)	
5. 調査の種類	F/S		全体計画 井戸建設工事 52ヶ所 ポンプ場 52 " " 貯水槽 25 " " 共同水栓付水飼い場 28 " " 灌漑地区の整備 1,070ha	緊急計画 23ヶ所 23 " " 18 " " 21 " " 65 ha			
6. 相手国担当機関	外務協力省	7. 調査の目的	計画事業期間 開始 1987.2 終了 1991.12 4. フィージビリティとその前提条件 EIRR 8.47%~13.86%			2. 主な理由	
8. S/W締結年月	年 月	8. S/W締結年月	条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	中央開発(株) 日本技研(株) (株)三祐コンサルタンツ 玉野総合コンサルタンツ(株)	9. コンサルタント名	各地区別の内部収益率 Angad 8.47 % Ain Tboudu 10.58 % Ain Beni Mathar 13.86 % 開発効果 民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家畜用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水/農村開発の推進			3. 主な情報源 (1)	
10. 団員数	9名	10. 調査期間					
調査延べ人・月	1986.1~1986.9 (9ヵ月)	11. 付帯調査現地再委託	5. 技術移転				
国内現地	32.99 17.28 15.71	12. 経費実績 総額 コンサルト経費					
	99,426 千円 (89,396 千円)						

外国語名 Projet d'exploitation des eaux souterraines en vue de developpement rural dans la province d'Oujda

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	オマーン		1. サイト又はエリア	バチナ地区(首都マスカットの北方180km)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画		2. プロジェクト予算(1,000US\$)	US\$3,420	内貨分	US\$510		<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 分野区分	農業/農業一般		3. 主な事業内容	外貨分	US\$2,910		(状況)	昭和58年1月 フィージビリティ・スタディーのファイナル・レポートを提出後、JICAにより昭和61年6月実施設計を終えた。 事業の建設工事は、平成元年に着手した。	
4. 分類番号				ワジ・ジジ抑留ダム (抑留量 V=5.4MCM 堤長 1,000m) 拡散施設 (堤長 = 110m, 堤高 = 2.0m) 新規農場 (農場面積 100ha, 入植農家 20 戸)					
5. 調査の種類	F/S		計画事業期間	開始	1981.11	終了	1982.12		
6. 相手国担当機関	農漁業省		4. フィージビリティとその前提条件	IRR		13.6%			
7. 調査の目的			条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	1980年 11月		事業実施による開発効果は以下の事が期待される。						
9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタンツ パンフィック航業		1) 新規開発農場 (耕地面積 85ha) による作物増産効果 2) 洪水被害防止効果 3) デーツの塩害防止効果 4) ソハール及び銅精練場への飲料水、工業用水の送水効果						
10. 団員数	21名		5. 技術移転			2. 主な理由			
調査期間	1981.3 ~ 1983.1 (24ヶ月)								
調査延べ人・月	76.31								
国内	39.02								
現地	37.29								
11. 付帯調査現地再委託						3. 主な情報源			
12. 経費実績総額 コンサルタト経費	416,435 千円 (385,124 千円)					(1)			

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	オマーン	1. サイト又はエリア	バチナコースト北部ソハール市近郊			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	¥5,992,000,000.- (S60.4時点)	内貨分	R.O. 8,097,000.-			
3. 分野区分	農業/農業土木	3. 主な事業内容	抑留ダム (堤高 21m, 堤長 820m, 堤体積 600千m ³ , 貯留量 5.4MCM) (余水吐洪水量 Max 7,800m ³ /s, 放流施設 Max放流量 13m ³ /s) 拡散施設、地下水観測井戸 (5ヶ所) など			(状況)	D/D実施後オマーン政府の自己資金により、建設され1989年8月完工。 コンサルタントは、Sir M. MacDonald & Partners Limited (英国)	
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1985.3	終了		1986.3
5. 調査の種類	D/D	4. フィージビリティとその前提条件			IRR	12.2%		
6. 相手国担当機関	農業水産省 ('84) 農漁業省 ('85)	8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント名	㈱三祐コンサルタント パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル	9. コンサルタント名	本ダムは洪水を一時貯留し、徐々に放流する事により下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。 本地域は年降雨量 130mm程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平地部において井戸により揚水され飲料水、灌漑用水に利用される。					
10. 団員数	13名	10. 調査期間	1985.1~1986.6 (18ヵ月)					
調査延べ人・月	39.86	調査延べ人・月						
	14.58							
調査延べ人・月	25.28	調査延べ人・月						
	25.28							
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	①土質・岩石試験方法の現地指導 ②電気探査方法の現地指導				2. 主な理由	オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトである。
12. 経費実績総額 コンサルト外経費	287,929 千円 (265,710 千円)	3. 主な情報源	(1)					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000Ksq.m			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 4,300	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/ 農業一般		2)	外貨分	4,300	(状況) オマーン国は、パイロット・ファームの実施設計を日本 国に依頼。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	パイロット・ファームの建設 圃場面積 50ha					
6. 相手国の 担当機関	農漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries						
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月	1986年12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	PCI/三井金属	前提条件：地下水賦存状況の詳細調査と参画人員の撰定、および運営計画の立案 効果：砂漠農業の技術・経験の蓄積					2. 主な理由
10. 調査 団	団員数	9					
	調査期間	1987.9 - 1989 (ヵ月)					
	延べ人月	58.4					
	国内	18.3					
	現地	40.1					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図、水文地質図、観測井建設	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		(1) 研修員の受け入れ (1名) (2) OJT (3) 数次のセミナー				(1)	
12. 経費実績 総額	286,182 (千円)						
コンサルタント経費	240,752						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スーダン	1. サイト又はエリア	首都カルツームの南方 200kmにあるホワイトナイル河沿いの約20,000ha			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	210,760 (82,650×10 ³ スーダンポンド US\$1.0=スーダンポンド 0.39)	内貨分	73,260 (28,730×10 ³ スーダンポンド)	(状況)		
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	137,500 (53,920×10 ³ スーダンポンド)	パイロット・ファームの建設は、無償資金協力により実施済。		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	1. かんがい面積 : 15,600ha 2. 用水路 : 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路 : 幹線 73km 支線 103km 4. 道路 : 幹線 206km 農道 260km 5. 輪中堤 : 堤高 2.5~4.5 m、延長 155km 6. 機場 : 口径 1,000~1,100mm、14台、 総吐出量 2,100m ³ /min. 7. 精米施設 : 2.0t/hr × 3台				1977.8.24	無償E/N 5億円 (ガサバ地区実験農場・農業用機械)
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	開始	1978.5	終了	1986.6	1979.7.21	" 10億円 (パイロット農場拡充計画)
6. 相手国担当機関	農業・食糧・天然資源省 (Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources)	4. フィジビリティとその前提条件	有	IRR		17.6%	1982.4.6	" 1.5億円 (ガサバ地区パイロット農場拡充計画)
7. 調査の目的		条件又は開発効果	[条件] 事業を実施した場合としない場合における作物生産による純収益の差として算定。 [開発効果] 米の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等				2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1977年 3月	5. 技術移転					3. 主な情報源	
9. コンサルタント名	日本工営(株)						(1)	
10. 団員数	11名							
調査期間	1977.5~1979.10 (30ヵ月)							
調査延べ人・月								
国内現地								
11. 付帯調査現地再委託								
12. 経費実績総額 コソカ外経費	194,729 千円 (153,009 千円)							

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	トルコ共和国	1. サイト 又はエリア	当国カプラマンマラス県中央部 (600平方km, 人口約75,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アダテペ灌漑開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 153,270 2) 3)	内貨分 46,940	2) 1) 3)		
3. 分野分類	農業/ 農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 本件はトルコ国でも比較的開発の遅れた東南アナトリア地方に対する農業案件として注目された。しかしその後当時トルコの三大国策であった(1)構造調整 (2)東部地方の開発 (3)アンカラの大気汚染等の問題が大きくクローズアップされた事により現在は中断の状態にある。今後はタイミングをみてpush する必要がある。	
4. 分類番号		灌漑面積 44,000ha ダム アダテペダム (堤高 89.0m, 堤長651.0m) 幹線水路 76km (コンクリートライニングの開水路) 揚水機場 8ヶ所 (揚水量0.18立方m/sec~3.98立方m/sec)					
5. 形態	F/S	注) プロジェクト予算の換算率は、1988年上半期 1 US\$=1220.7 トルコリラ					
6. 相手国の 担当機関	国家水利庁 (Devlet Su Isleri, General Directorate of State Hydraulic Works)						
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月	1988年6月	計画事業期間	1) 1991.1 - 1998.12 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)中央開発インターナショナル 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 15.0% 2) 3)		FIRR 1) 12.4% 2) 3)		
10. 調査団	10. 調査団 団員数 9 調査期間 1988.9 - 1989.12 (16ヶ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 前提条件 ダムの建設及び水路の新設等により安定した水源を確保し、これにより新規に導入する作付体系を想定しwithとwithout Projectによる収量の差を基に算定した。河川改修の便益は、塩害の防除、氾濫の減少等の評価を基に算定した。 開発効果 作物収量の増加、収入の増加、土地利用の高度化及び塩害被害の軽減等により他地域との経済格差の縮小と社会生活の向上。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成・ボーリング調査 (2ヶ所)	5. 技術移転 (1) 研修員の受け入れ (3名) (2) OJT (3) 国際灌漑排水学会東京大会出席					
12. 経費実績	総額 183,835 (千円) コンサルタント経費 97,211						
		2. 主な理由 同上					
		3. 主な情報源 (1)					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト又はエリア	当該国ハッジャ州(面積9,590km ² 、人口397千人)は北イエメン国の西北部に位置し、首都サナ市から州都ハッジャ市まで直線距離70kmである。	1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ハッジャ州農業総合開発計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用(1,000US\$)	56,000 (1979年価格) US\$1=4.51YR)	内貨分	(状況) 当該国政府は、このM/P作成後、隣接州についても同様M/Pを作成して欲しいこと、並びにハッジャ州M/Pの個別案件実施について日本政府に要望したときいているが、取入れられるところとならず、クエートのアラブ基金の援助により、このM/Pのアップトゥデートを実施したときいているが定かではない。
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト		外貨分	
4. 分類番号		1. 簡易水道 : 4ヶ町村			
5. 調査の種類	M/P	2. 道路網整備 : 幹線80km及び支線道路			
6. 相手国担当機関	Central Planning Organization Ministry of Agriculture Ministry of Public Works	3. 農業開発 : 水文観測網設置、総合試験場設置、機会化研修センター設置			
7. 調査の目的		4. かんがい改良 : 4地区のパイロットプロジェクト実施			
8. S/W締結年月	1978年8月	5. 植林苗圃整備 :			
9. コンサルタント名	(社) 海外農業開発 コンサルタンツ協会	6. 農村社会施設整備 : 保健衛生施設設置、簡易医療施設設置、通信・電力整備			
10. 団員数	22名	7. その他 : 機構整備、職員研修、等			
調査期間	1978.12 ~ 1980.3 (16ヵ月)	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由	
調査延べ人・月	83.20	当該国は、LLDC及びMSAC指定国であり、GDP220\$の最貧国である。部族社会制度が今尚色濃く残り、ハッジャ州は共和国設立当時、最後まで王制を支持した地域でもある。 従って、共和国の政治的配慮もさることながら、殆ど未開に等しく、近隣産油国への出稼収入で生計を維持している当該地域に開発を進め、社会基盤を安定させる効果は計り知れない。			
国内現地	57.33	5. 技術移転		3. 主な情報源	
現地	25.87	調査期間中、計画省・農業省・公共事業省のカウンターパートと寝食を共にし、知識と技術の交換・移転に努めた。		(1)	
11. 付帯調査現地再委託					
12. 経費実績総額 コンサルト経費	256,701千円 (177,514千円)				

外国語名 Hajjah Province Integrated Rural Development

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	カメルーン	1. サイト又はエリア	西部州バイゴム平原 (調査地区面積2,800ha, 人口約32,000人('84))			1. プロジェクトの現状	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バイゴム農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	40,400 (15,533百万CFAフラン US\$1.0=384.5CFA.F)	内貨分	21,960	(状況)	無償資金協力案件として「バイゴム農業開発パイロット事業計画」が1985年に日本政府宛要請状提出済。 (1990.11 現在、E/N締結はなし)
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> かんがい面積: 2,000ha 貯水ダム: イドゥップダム (フィルダム、堤高25.5m、堤長155m) ンジャダム (フィルダム、堤高26.0m、堤長260m) 頭首工: 1ヶ所 (堰高1.0m、堰長13.0m) 幹線水路: 8.1km 幹線排水路: 13.2km etc. 				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1987.1	終了	1992.12
5. 調査の種類	F/S	4. フィーヅビリティとその前提条件	有	IRR		12.1%	
6. 相手国担当機関	農業省 Ministry of Agriculture	8. S/W締結年月	条件又は開発効果				
7. 調査の目的		9. コンサルタント名	[条件] 計画を実施した場合と実施しなかった場合に得られる農業生産額の差として算定。 [開発効果] 農産物生産量の増加、主要都市への食糧供給、外貨節約、雇用機会の増大、農家の生活水準向上と地域経済、etc				
10. 団員数	10名	10. 調査期間	1985.6~1986.9 (16ヵ月)				
調査団	延べ人数	53.07					
	国内	17.40					
	現地	35.67					
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績総額 コンサル経費	215,783千円 (215,119千円)	3. 主な情報源	(1)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ガーナ	1. サイト又はエリア	アクラ平原北東部、ボルタ河下流約9,400ha (人口約18,000人)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	74,780 US\$1.0 = 1.15セディ = 300円	内貨分	31,260	(状況)	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. 砂糖キビ畑計画面積 : 7,500ha 2. 揚水機場 : 9ヶ所 計1,006.8 m ³ /分 3. 幹線/2, 3次用水路 : 68km/195km 4. 幹線/2, 3次排水路 : 69km/143km 5. 道 路 : 幹線60km 6. 製糖工場 : 11,800m ² 年間生産量45,000トン				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	終了	不明	
5. 調査の種類	F/S	4. ファイジビリティとその前提条件	有	IRR		15.0%	
6. 相手国担当機関		8. S/W締結年月	条件又は開発効果		[条件] 便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の作物純生産額の差とした。 [開発効果] 作物生産量の増加、農家所得の向上、雇用機会の増大、市場活動の活性化、生活環境の改善、等		
9. コンサルタント名	日本工営(株)	10. 団員数	5名		2. 主な理由		
10. 調査期間	1975.6~1976.6 (13ヵ月)	10. 調査延べ人・月			3. 主な情報源		
10. 調査国・内地現地		11. 付帯調査現地再委託	5. 技術移転		(1)		
12. 経費実績 総額 コンサル外経費	29,483千円 (23,890千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ギニア	1. サイト又はエリア	ギニア国東部カンカン州ミロ河沿岸地区			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カンカン地区農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	194,701 (US\$1.0=Sy1117.5)	内貨分	97,556			
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. かんがい面積 : 5,600ha 2. 揚水機場 : 8ヶ所 3. 用水路 : 幹線30km、支線65.4km 4. 排水路 : 幹線21.1km、支線56.3km 5. 洪水防御堤 : 59.6km 6. 幹線農道 : 54.2km			(状況)	不明	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1981年	終了	1989年		
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR		12.8%		
6. 相手国担当機関	経済大蔵省 (51) 農業省、経済省、大蔵省 (54) 農業省 (53)	条件又は開発効果	(開発効果) 作物収量の増大、洪水被害の軽減、土地生産性の向上、等					
7. 調査の目的		10. 団員数	10名					
8. S/W締結年月	1979年 9月	調査期間	1979.8~1980.3 (8ヵ月)					
9. コンサルタント名	日本工営(株) 国際航業(図化作業) (社)日本建設技術協会 (空撮のみ)	調査延べ人・月	48.7					
		国内	24.2					
		現地	24.5					
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転						
12. 経費実績総額 コンサルト外経費	210,067 千円 (175,901 千円)	3. 主な情報源	(1)					
		2. 主な理由						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト又はエリア	ナクル・ブンゴマ・キスム			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	穀物貯蔵倉庫建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	48,200US\$ (433,276,000sh) 1US\$=8.9891sh	内貨分	12,055		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ナクル、ブンゴマ、キスムに次の穀物貯蔵用サイロを建設する。			(状況)	1984.2.13 OECF L/A (E/S) 3.91億円 (3サイロの詳細設計) 1985.7.18 OECF L/A 55.21億円 1988.3 建設工事完成
4. 分類番号				外貨分	36,145		
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国担当機関	農業省 (国営穀物庁) (National Cereals and Produce Board)						
7. 調査の目的		計画事業期間	開始	1982.7	終了	1985.6	
8. S/W締結年月	1981年 8月	4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR		16.8%	
9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタンツ	条件又は開発効果	開発効果 穀物(特にトウモロコシ)の生産地に貯蔵用施設が不足しており、それに伴い供給量が需要に対応しきれていない現況を生産物の集荷の中心地(ナクル、ブンゴマ、キスム)にサイロを建設し、穀物供給量の増大、安定化を図る。				
10. 団員数	9名(コンサル5名)						
調査期間	1981.7 ~ 1981.10 (4ヵ月)						
調査延べ人・月	6.18						
国内現地	2.83 3.35						
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転				2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサル外経費	23,867 千円 (20,152 千円)					3. 主な情報源 (1)	

外国語名 (Grain Silos Construction Project)

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト又はエリア	セントラル州東部 (面積16,000ha、人口約 8,300人) 首都ナイロビの北東約100km			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ムエア地区灌漑開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	74,369.7 (1,227.1百万ケニアシリング) (US\$1.0 = 16.5ケニアシリング)	内貨分	28,387.9 (468.4百万ケニアシリング)	(状況)	1989.7より無償資金協力案件として実施中。 1989.6.23 無償E/N 12.64 億円
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①既存ムエアかんがい入植事業地区 ②ムティティ新規拡張地区		外貨分		
4. 分類番号		かんがい面積:	5,860ha	ティバ・ダム: ゾーンフィルタイブダム、総貯水容量18.0百万m ³	2,900ha		
5. 調査の種類	F/S	用水路:	59km (改修)	排水路:	33km (改修)		
6. 相手国担当機関	国家灌漑庁 (NIB)	農道:	164km (改修)	排水路:	31km (建設)		
7. 調査の目的		計画事業期間	開始	1988. 1	終了	81km (建設)	
8. S/W締結年月	1985年11月	4. フィジビリティとその前提条件	有	IRR	18.4%		
9. コンサルタント名	日本工営㈱ 国際航業 日本技研	5. 技術移転	条件又は開発効果				
10. 団員数	19名	調査期間	(条件) 便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の純作物生産額の差として見積られた。 (開発効果) 作物生産量の増加、農家所得の向上、雇用機会の増大、給水状況の改善、外貨獲得、等				
調査延べ人・月	68.12	調査国内地	2. 主な理由				
調査現地	21.63 46.49	11. 付帯調査現地再委託	3. 主な情報源				
12. 経費実績総額 コンサル外経費	338,819 千円 (335,252 千円)	5. 技術移転	(1) すべての作業をカウンターパートと一緒に実施				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト又はエリア	首都バマコ市東方約30kmのニジュール河右岸地区 約4,500ha			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	40,219 (US\$1.0 = MF. 460)	内貨分	20,905 (9,618 百万MF)	(状況)	<p>本F/Sの補完調査が1985年9月～1986年3月に実施され、本事業を3期に分けて実施することを提唱。 第1期は無償資金協力案件として実施済で、現在第2期が無償資金協力案件として実施中である。第3期についてはAFDBの融資による実施が見込まれている。</p>
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	19,314		
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	1. かんがい面積 : 3,000ha 2. 幹線水路 : 改修 37km 新設 4km 3. 2次用水路 : 改修 46km 新設 32km 4. 幹線排水路 : 改修 7.2km 新設 6.8km 5. 幹線道路 : 改修 37km 新設 4km 6. 農道 : - 新設 163km					
6. 相手国担当機関	農業省農村経済研究所 (IER)	計画事業期間	開始	1982.3	終了	1986.9	
7. 調査の目的		4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR		12.4%	
8. S/W締結年月	1980年2月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント名	日本工営㈱ パシフィック航業	[条件] 通年かんがい及び排水改良に伴う農・畜産物の生産増加分により算定。 [開発効果] 作物収量の増加、農民の所得及び生活水準の向上、既存農産加工場に対する原材料の安定供給、等				2. 主な理由	
10. 団員数	9名	5. 技術移転				3. 主な情報源	
調査期間	1979.2～1981.10 (22ヵ月)					(1)	
調査延べ人・月	46.88						
国内現地	17.58 29.3						
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	241,527 千円 (202,729 千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マリ	1. サイト又はエリア	首都バマコ市東方約30kmのニジュール河右岸地区約4,500ha			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	36,967 US\$1.0 = CFA 426	内貨分	18,339	(状況)	①第1期：無償資金協力により実施済 (2期分け) E/N：第1期 1986.9 締結 550 百万円 第2期 1987.10 締結 732 百万円 工期：1986.10 ~ 1989.3 ②第2期：無償資金協力により実施中 (3期分け) E/N：第1期 1988.11 締結 760 百万円 第2期 1989.7 締結 718 " 第3期 工期：1988.11 ~ 1991.3 (予定) ③第3期：AFDBの融資による実施が見込まれている。	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積3,000ha に対する下記施設の改修を3工期に分けて実施する。 1. 用水路：幹線41.3km、2次54km、3次460km 2. 排水路：幹線13.8km、2次54km 3. 幹線道路：41.3km 4. 耕地整備：3,000ha					
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	終了	55ヶ月	2. 主な理由	
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR	13.5%			
6. 相手国担当機関	農業省	8. S/W 締結年月	条件又は開発効果				3. 主な情報源	(1)
9. コンサルタント名	日本工営(株) 内外エンジニアリング	9. コンサルタント名	(条件) 通年かんがい及び排水改良に伴う農・畜産物の生産増加分により算定。 (開発効果) 作物収量の増大、農民の生活水準の向上、農産加工業の振興、等					
10. 団員数	6名	10. 調査期間	5. 技術移転				12. 経費実績 総額 コンサル経費	44,659 千円 (42,777 千円)
調査延べ人	10.95	調査期間	1985.9~1986.3 (7ヵ月)					
国内	2.93	現地	8.02					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ニジェール	1. サイト又はエリア	ニアメ市北西約100km、ニジェール川右岸のチラベリ郡クラニ村とバリア村を含む1,380haの地区、人口約15,000人			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	2. プロジェクト予算 (百万FCFA)	4,688	内貨分	1,960	(状況)	アフリカ開発銀行の融資を受けて、西独のコンサルタントにより完工している。
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	2,728		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	堤防 : 13.5km ポンプ場 : 2ヶ所 (400mm×4台、400mm×3台) 用水路 : ライニング (32.4km) 土水路 (38.0km) 排水路 : 34.3km 道路 : 39.9km 圃場整備面積 : 752ha				
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	開始	1984	終了	1986	
6. 相手国担当機関	農村開発省農業土木局 (Du Genie Rural au Ministere du Developement Rural)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	11.3% / 13.5%		
7. 調査の目的		条件又は開発効果	[条件] 米とわらの増産という便益を基にした。 [開発効果] 農業生産の安定化、国の食糧自給対策への貢献				
8. S/W締結年月	1982年 8月	5. 技術移転	①OJT ②研修員の受入れ (1名)				
9. コンサルタント名	日本技術開発(株) 内外エンジニアリング(株) クラウンエンジニアリング	11. 付帯調査現地再委託					
10. 団員数	10名	12. 経費実績総額 コソカ外経費	143,810 千円 (113,685 千円)				
調査期間	1982.9~1983.7 (8ヵ月)						
延べ人・月	47.83						
国内	24.21						
現地	23.62						
2. 主な理由							
3. 主な情報源	(1)						

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

外国語名 Amenagement hydro-agricole de la cuvette de Kourani-Baria

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	当該国北部ウアラム郡内 (約27,000平方km、186,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウアラム農村復興計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 344,917	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 104,260	外貨分		(状況) 当マスタープラン終了後、1989年10月より1990年3月まで B/Dが実施され、無償案件として1990年11月22日にE/N締 結、同11月27日にコンサルタント契約が終了している。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	農地基盤整備 道路建設 畜産基盤整備 家畜の繁殖、肥肉、畜産加工 乾季作物振興 養魚 生活用水確保 果樹園 植林					
6. 相手国の 担当機関	計画省 (Ministry of Plan)	注) プロジェクト予算1) は短期計画、2) は中期計画である。 換算率は、1988年1ドル=120円 US\$1=240CFA					
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月	1987年1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 建設企画コンサルタント 国際航業 (株)	1970年代以降の度重なる干魃で緑地を失い、砂漠化している当該地区の生活基盤 の崩壊からくる人口流出を防ぐための、用水確保を目的とする井戸掘削をはじめと するプロジェクトを策定し、安定した収入を得るための方策を考える。					
10. 調査団	10. 団員数	11					2. 主な理由
	調査期間	1988.3 - 1989.7 (11 ヶ月)					
	延べ人月	33.9					
	国内	5.94					
	現地	27.96					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサット画像解析費 試験井掘削工事	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		供与機材の活用方法の指導					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	198,830 (千円) 184,498					(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト又はエリア	イモ州オウエリ市近郊 (面積2,600ha、人口約6,400人) 及びベンデル州アウチ周辺 (面積2,850ha、人口約2,000人)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イモ州およびベンデル州農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	①オウエリプロジェクト 35,771.2 (22.64百万ナイラ)	内貨分		(状況)	不 明
3. 分野区分	農業/農業一般		②アウチプロジェクト 36,213.6 (22.92百万ナイラ) (1.0 ナイラ=US\$1.58)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な事業内容	①オウエリプロジェクト ②アウチプロジェクト				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国担当機関	農業省	水田造成	: 2,100ha		2,100ha		
		取水堰	: 1ヶ所 最大取水量 3.0m ³ /sec		1ヶ所 最大取水量 1.5m ³ /sec		
7. 調査の目的		かんがい水路長	: 297.4km		302.4km		
		排水路長	: 136km		136.8km		
		ライスマル	: 3基 1.5t/hr		3基 1.5t/hr		
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	開始	1977.10	終了	1982.12	
9. コンサルタント名	日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR		①12% ②7.1%	
		条件又は開発効果					
10. 団員数	9名	[条件] プロジェクトを実施した場合としなかった場合の農産物純収益の差を便益として計上。	2. 主な理由				
調査期間	1976.11 ~ 1977.6 (8ヵ月)	[開発効果] 収量増加、雇用機会の増大、地域経済への貢献、等					
調査延べ人・月							
国内現地							
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	3. 主な情報源				
12. 経費実績総額	93,663 千円		(1)				
コソカ外経費	(76,101 千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内 首都とダカールから450km リシャール市近郊			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	小規模農村開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	3,380 (1986年価格 US\$1.0=330F cta=¥165)	内貨分	900	(状況)	本件はF/S終了後、直ちに日本政府の無償資金協力に要請され、昭和63年2月JICAによって基本設計調査が行われた。その結果、計画はPhase IとPhase IIに分けて実施された。 ・昭和63年度 Phase I E/N額 6.49億円 (1988.9.16) ・平成元年度 Phase II E/N額 4.08億円 (1989.7.3)
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	農地造成 200ha かんがい排水施設 200ha 橋梁工事 1ヶ所 (ℓ=80m) 精米所、集会所、貯蔵倉庫 各1カ所			外貨分	
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1988	終了	1989
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR		- /3.4 ~ 11.0	
6. 相手国担当機関	計画協力者 Ministry of Plan and Cooperation 農村開発者 Ministry of Rural Development	9. コンサルタント名	条件又は開発効果				
		10. 団員数	[条件] セネガル川流域の農業は、川の上流にマナントリダム、下流にディアマダムが建設された事により、洪水農業は無くなり、かんがいは全てポンプに依存することになった。 [開発効果] セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行う事によりかんがい農業の波及と地域開発、雇傭促進が期待できる。又、半乾燥地での農業の見本となる。				
		10. 調査期間	2. 主な理由				
		調査延べ人・月	アフリカの飢餓問題とも関連し、ダム等の完成による近代農業の導入と相まって、優良案件として、早期の実施となった。				
		調査国内現地	3. 主な情報源				
		11. 付帯調査現地再委託	(1)				
		12. 経費実績総額 コンサル外経費	5. 技術移転				
		201,161*千円 (227,661千円) *61年度分支出は「農業実証調査」と均等分配	①研修員の受け入れ(1名)				

外国語名 Projet de developpement rural de petite envergure et de l'etude experimentale du developpement agricole(Thiago-Guiers)

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シエラ・レオネ	1. サイト又はエリア	当该国西部ベンティ北地区 (首都より約60km、人口7,000人、総面積24,000ha)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ロンベ沼沢地農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	US\$11,731 (1983年価格 US\$1 = Le. 2.4)	内貨分	1,997	(状況)	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積 : 1,300ha マイターゲート : 2ヶ所 排水機場 : 16ヶ所 導水路 : 13.3km サイホン : 8ヶ所 道路 : 13km				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1985	終了	1989
5. 調査の種類	F/S	4. フィットリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		11.4% / 11.5%	
6. 相手国担当機関	農林省	8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント名	(株)バフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 太平洋コンサルタント(株) 東洋航空事業	9. 条件又は開発効果	当開発計画は地域全体計画のパイロット的意味をもっている。また、地域住民の定住化に寄与するものである。				
10. 団員数	8名/43名	10. 調査期間	1982.8~1983.10 (15ヵ月)				
10. 調査延べ人・月	国内 現地	1982.1~1982.8 (8ヵ月)	39.57 20.06				
		12.13	27.44				
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	①研修生受入れ(4名) ②機材供与及びその活用方法の指導 ③OJT				
12. 経費実績 総額 コサカソト経費	205,225 千円 (159,812 千円)	2. 主な理由	当该国がAfDBに対して、この案件以前のローンに関する利子を返済していないためにAfDBは新規ローンを与えないとのこと。				
		3. 主な情報源	(1)				

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																									
1. 国名	タンザニア	1. サイト又はエリア	キリマンジャロ州ムコマジバレイ地区 (調査面積190,000ha, 人口約90,000人('82))			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																								
2. 調査名	ムコマジバレイ農業用水開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	61,200 (US\$1.0=T. Shs12.0)	内貨分	23,500	(状況)	5計画地区の内、ヌドゥング地区が無償資金協力により事業実施済。 (18億円) (基本設計) 実施コンサル: 日本工営(株) 調査期間: 1986.12 ~ 1987.4 (実施設計・施工監理) E/S : 第1期(1987.2締結 781百万円) 第2期(1988.8締結 944百万円) 工期 : 1988.1~1990.3 コンサル : 日本工営(株) 業者 : 鴻池組																																								
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画地区</th> <th>受益面積(ha)</th> <th>ダム</th> <th>頭首工</th> <th>用水路(km)</th> <th>排水路(km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キシワニ</td> <td>360</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>8.7</td> <td>9.4 etc</td> </tr> <tr> <td>ゴンジャ</td> <td>600</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>20.9</td> <td>17.7 etc</td> </tr> <tr> <td>ヌドゥング</td> <td>680</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>17.6</td> <td>15.4 etc</td> </tr> <tr> <td>キフリオ</td> <td>1,670</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>29.7</td> <td>23.1 etc</td> </tr> <tr> <td>イゴマ</td> <td>750</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>15.8</td> <td>3.4 etc</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,760ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)	キシワニ	360	-	2	8.7	9.4 etc	ゴンジャ	600	-	1	20.9	17.7 etc	ヌドゥング	680	-	1	17.6	15.4 etc	キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc	イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc	計	4,760ha		
計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)																																										
キシワニ	360	-	2	8.7	9.4 etc																																										
ゴンジャ	600	-	1	20.9	17.7 etc																																										
ヌドゥング	680	-	1	17.6	15.4 etc																																										
キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc																																										
イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc																																										
計	4,760ha																																														
4. 分類番号		計画事業期間	開始		終了	69ヵ月																																									
5. 調査の種類	F/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	IRR	21.6%~12.1% 計画全体で19.0%																																										
6. 相手国担当機関	キリマンジャロ州開発庁 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro) 農業省計画局	条件又は開発効果	[条件] 農業便益 (With ProjectとWithout Projectの作物生産高の差額) に加えて、洪水防御便益及びイゴマダムから放水する家庭用水の便益を計上。 [開発効果] 作物生産量の増加、雇用機会の増大、輸送条件の改善、衛生条件の改善、高地高人口密度地帯からの移住。																																												
7. 調査の目的		5. 技術移転	C/Pの研修員受入れ 共同調査、報告書の作成																																												
8. S/W締結年月	1982年2月	11. 付帯調査現地再委託																																													
9. コンサルタント名	日本工営(株) (3社JV) 国際航業(株) 内外エンジニアリング(株) パシフィック航業(株)	12. 経費実績総額 コンサル経費	346,470千円 (299,761千円)																																												
10. 団員数	13名																																														
調査期間	1982.6 ~ 1983.3 (10ヵ月)																																														
延べ人員	1982.10 ~ 1984.1 (16ヵ月)																																														
・月	74.51																																														
国内	29.58																																														
現地	44.93																																														
2. 主な理由																																															
3. 主な情報源	(1)																																														

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト又はエリア	コリエンテス州北部, Loreto地域及び San Carlos 地域 (人口66万人、面積29万ha)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	203,981 (1986年12月価格 US\$1=1.2137ウスタル)	内貨分	86,654	(状況)	ヤシレタダムの工事の遅れにより、F/S調査につながっていない。
				外貨分	117,327		
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		排水路 258km, 用水路 256km, 道路 330km, 農地造成 119,800ha, 農業施設 6カ所, 農業技術センター 1カ所, 圧送ポンプ施設 6カ所					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国担当機関	コリエンテス州政府 (Government of the Province of Corrientes) 農牧省						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1986年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント名	農用地開発公団	従来の揚水灌漑を重力灌漑とすることで生産費の軽減を図り、機械の有効利用と適正な経営規模の設定により農家経営および栽培技術を改善するとともに道路や貯蔵施設の整備等、流通面での改善が期待される。主要作物の増産 (米26万トン、野菜3万トン、穀類10万トン、柑橘類5万トン) により、国際競争力の強化、所得格差の是正等の均衡ある地域の開発に貢献する。					
10. 団員数	21名					2. 主な理由	
調査団	調査期間	1987.2 ~ 1988.12 (23ヵ月)					
	延べ人・月	177					
	国内	75					
	現地	102					
11. 付帯調査現地再委託	ランドサットデータ解析	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		報告書作成に係わる共同作業				(1)	
12. 経費実績総額	479,164 千円 (390,505 千円)						

外国語名 Proyecto de desarrollo agrícola integrado en el area adyacente a la represa de Yacyreta e la provincia de Corrientes

(M/P、M/P+F/S, 基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ボリビア国コチャパンバ州チャパレー郡及び周辺地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャパレー地区土地利用図作成	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	農業/ 農業一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		チャパレー地区土地利用図作成に必要な基礎資料調査のため現地におもむいたが、既に政府部門でその一部は完了していたため、その成果の技術的所見と評価等に、大使館の御判断により目的を変更し実施した。				
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国の 担当機関	農民・農牧省	アドバイスの主要内容は、現地調査と資料検討の結果、以下の通り。 (1) 道路網整備を図ること。 (2) 土壌侵食防止を含む農地基盤整備に配慮すること。 (3) 農産物の流通・加工組織の確立と運営に留意すること。 (4) ケナフ、ココヤシ、サゴヤシの生産が可能と考えられるので検討すること。 (5) 乳牛より肉牛生産を重視すること。			2. 主な理由	
7. 調査の 目的		10. 団員数			3. 主な情報源	
8. S/W 締結年月		9				
9. コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会、日本工営(株)、(株) 三祐コンサルタンツ、国際航業(株)	調査期間				
10. 調査団		延べ人月			(1)	
		国内				
		現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				
12. 経費実績		総額				
	46,720 (千円)	コンサルタント経費				
	33,686					

CHL301

プロジェクト要約表 (F/S)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	チリ	1. サイト又はエリア	首都サンチャゴ市に隣接するマポーチョ川中流域およびランパ川、コリーナ川の下流域 (第1次調査地域61,000haから選定された36,000ha)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マポーチョ川流域農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	131,096 (1985年9月価格 US\$1 = Ch\$178, 含価格予備費)	内貨分	50,213	(状況)	本件の進捗状況は、当該国の農政事情により中断されている。
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	80,883		
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	かんがい面積 : 17,340ha 砂防ダム : 堤高28m 堤長48m 堤体積13千m ³ 頭首工 : 堤高1.5m 堤長200m サイホン : 幅2.3m 高さ2.3m 長さ240m10.3m ³ /s 水質処理場 : 5ヶ所 河川改修 : 40.7km サン・カルロス : 17km 水路改修					
6. 相手国担当機関	農業省 (Ministerio de Agricultura) 事業実施機関 公共事業省水資源局 (Ministerio de Obras Publicas, Direcciou General de Aguas)	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1987.1	終了	1991.12
8. S/W締結年月	1984年10月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		15.1% / 12.0%	
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルツ・インターナショナル中央開発(株)内外エンジニアリング(株)	条件又は開発効果					
10. 団員数	14名	(前提条件) 作付面積の拡大、多毛作の採用、輸出用高収益作目の導入を計画する。 (開発効果) 直接計量可能な事業便益は、増加農業生産便益、農道・橋梁改修便益、洪水防御便益である。その他に、首都近郊農業の発展、農業政策の調和、国際収支の改善、雇用機会の増大、水質改善、洪水防御、地域間格差の是正、生活水準の向上および経済的刺激等の社会・経済効果が期待できる。					
調査期間	1984.12 ~ 1986.7 (20ヵ月)	2. 主な理由					
延べ人員	98.85	L/C分の予算化に問題がある。					
国内	35.63	3. 主な情報源					
現地	63.22	(1)					
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績総額	312,239 千円 (287,322 千円)	①研修員の受入れ (5名) ②関係機関職員および学術経験者を集めての数次にわたるセミナー					

外国語名 Mapocho River Basin Agricultural Development Project

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	チリ	1. サイト又はエリア	アタカマ州コピアポ市とヴァジェナル市の間 (面積約 33,000ha)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	①キウイ 1,275.5 ②ブドウ 1,475.8 ③モモ 1,260.6 ④キウイとトゥナ 1,940.7 ⑤ブドウとトゥナ 2,184.4 (US\$1.0 = 233.83ペソ)	内貨分		(状況)	設計・施工は自国資金により実施中。	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容		外貨分				
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国担当機関	アタカマ州政府 (Interendencia Regional de Atacama)							
7. 調査の目的								
8. S/W締結年月	1986年 5月							
9. コンサルタント名	日本工営㈱ 国際航業㈱ 太陽コンサルタンツ㈱							
10. 団員数	8名							
調査期間	1987.2~1988.9 (20ヵ月)							
調査延べ人・月	62.25							
調査国内	16.0							
調査現地	46.25							
11. 付帯調査現地再委託								
12. 経費実績総額 コンサル経費	259,364 千円 (266,858 千円)							
		計画事業期間	開始	13ヶ月	終了			
		4. ファイジビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	17.6~32.0%/ 14.6~27.0%			
		条件又は開発効果	[条件] 上記5通りの作付体系を想定し、各々プロジェクトを実施した場合と実施しなかった場合の純収益の差を便益として計上した。 [開発効果] モノカルチャー的経済活動の是正、高度化、雇用機会の創出、等				2. 主な理由	
		5. 技術移転						
						3. 主な情報源		
						(1)		

外国語名 Proyecto de desarrollo agricola mediante aprovechamiento de aguas subterranas en Tololo Pampa en la region de Atacama

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	コロンビア	1. サイト又はエリア	ノルチ・デ・サントアンデール州、州都ククタ市の北40kmのパンプロニータ川下流域13,500ha、人口40万人)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	パンプロニータ川流域農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	38,731 (1984年価格 US\$1 = COL\$80)	内貨分	22,336	(状況)	隣接のスリア地区の一部(下流のみ)として米州開発銀行の借款により実施済。 上流部は中断。	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容			外貨分			16,395
4. 分類番号		排水改良面積	: 1,740ha					
5. 調査の種類	F/S	かんがい面積	: 4,300ha					
6. 相手国担当機関	水利気象土地開発公団 (HIMAT)	導水路	: 6,400m					
7. 調査の目的		幹線用水路	: 26,700m					
8. S/W締結年月	1983年2月	2,3次幹線用水路	: 253,000m					
9. コンサルタント名	(株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 北海道開発コンサルタント(株)	農道新設	: 14.5km					
10. 団員数	12名	計画事業期間	開始		終了			
調査期間	1983.6~1984.7 (14ヵ月)	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR	13.4%	2. 主な理由		
延べ人数	60.52	条件又は開発効果	開発水準I~IIIと3通りの開発計画を策定し、それぞれwithとwithoutの収量差を算定した。					
国内	19.63	(開発効果)	排水不良の改善、かんがい計画による作物収量の増加、土地利用の高度化、洪水被害の軽減、農家所得の向上、雇用機会の創出、民生の安定。etc.					
現地	40.89							
11. 付帯調査現地再委託	地質調査、水位観測所	5. 技術移転					3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサル経費	198,322 千円 (167,796 千円)	①Counter Partの研修 (2名) ②OJT					(1)	

外国語名 Pamplonita River Basin Agricultural Development Project

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状																															
1. 国名	コロンビア	1. サイト又はエリア	当該国中央部アンデス地区 (ワンディナマルカ、ボヤカ県) (対象面積 1,076ha, 人口 万人)					1. プロジェクトの現状	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																													
2. 調査名	傾斜地小規模かんがい計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	960 (1986年価格 US\$1.0=193.76ペソ)	内貨分	—		(状況)																															
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	アンデス地域傾斜地農業開発計画 (コロンビア政府により策定) の一環として下記の4地区で計画した。																																			
4. 分類番号		<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>サバド・デ・イワ</th> <th>サタ・ソフィア</th> <th>カケサ</th> <th>チバタイ</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かんがい面積 (ha)</td> <td>162</td> <td>239</td> <td>417</td> <td>258</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>溜池 (カ所)</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>取水堰 (カ所)</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>幹線用水路 (km)</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>							地区名	サバド・デ・イワ	サタ・ソフィア	カケサ	チバタイ	計	かんがい面積 (ha)	162	239	417	258	1,076	溜池 (カ所)	2	—	4	—	6	取水堰 (カ所)	3	4	5	4	16	幹線用水路 (km)	11	13	8	5	37
地区名	サバド・デ・イワ	サタ・ソフィア	カケサ	チバタイ	計																																	
かんがい面積 (ha)	162	239	417	258	1,076																																	
溜池 (カ所)	2	—	4	—	6																																	
取水堰 (カ所)	3	4	5	4	16																																	
幹線用水路 (km)	11	13	8	5	37																																	
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	終了	開始より6~7カ月																																
6. 相手国担当機関	気象水文土地改良庁 (Instituto Colombiano de Hidrologia Meteorologia y Adecuacion de Tierras: HIMAT)	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR	24%																																	
7. 調査の目的		条件又は開発効果	開発効果 ・直接便益 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>サバド・デ・イワ</th> <th>サタ・ソフィア</th> <th>カケサ</th> <th>チバタイ</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純益 (1000\$ / 年)</td> <td>87</td> <td>341</td> <td>412</td> <td>198</td> <td>1,037</td> </tr> </tbody> </table> ・間接便益 アンデス地域傾斜地農地の開発促進による便益					地区名	サバド・デ・イワ	サタ・ソフィア	カケサ	チバタイ	計	純益 (1000\$ / 年)	87	341	412	198	1,037																			
地区名	サバド・デ・イワ	サタ・ソフィア	カケサ	チバタイ	計																																	
純益 (1000\$ / 年)	87	341	412	198	1,037																																	
8. S/W 締結年月	1985年6月	9. コンサルタント名	内外エンジニアリング(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 日本工営(株)																																			
10. 団員数	9名	10. 調査期間	1986.1~1987.3 (15ヵ月)																																			
調査延べ人数	52.93	調査国内現地	21.64 31.29																																			
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	①研修員の受入れ (2名) ②OJT																																			
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	162,436 千円 (145,629 千円)	2. 主な理由	全農民の約6割が山岳傾斜地で営農する零細農家であり、絶対的貧困の撲滅を推進するためには、これら地域の救済と生産性の向上が国家の重要な課題となっている。																																			
		3. 主な情報源	(1)																																			

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

外国語名 Small Scale Irrigation Package Project in Slope Area

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト又はエリア	当該国キンディオ県 (約 2,000平方キロ、人口40万人)			1. プロジェクトの現況	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	キンディオ盆地農業総合開発計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000USD)	短期計画 90,492 (1987年US\$1=250ペソ) 長期計画 299,240 299,240	内貨分	短期 33,716 長期 119,700	(状況)	1988年8月にDNP(国会開発庁)より日本政府に本件調査のF/Sに関する技術協力の要請がされ、1989年9月F/SについてのS/Wが結ばれ、1990年3月よりF/S調査を実施した。1991年1月にファイナルレポートを提出する予定である。
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	短期 56,776 長期 179,540		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	キンディオ県内の地域格差の是正等を目的として、2005年目標の長期計画を提案。この中より実施効果の高い優先プロジェクトを選定し、短期計画としてプレF/Sを行った。 長期計画：農業開発計画(6地区9千ha)、農地防災計画(6地区)、水質改良計画(7地区)、農村インフラ(道路197km、発電3ヶ所、上水2) 短期計画：農業開発計画(3地区7千ha)、農地防災計画(緊急治水対策2ヶ所)、水質改良計画(1地区)、農村インフラ(道路113km、発電2ヶ所)					
6. 相手国担当機関	キンディオ開発公社 (C.R.Q: Regional Autonomous Corporation of Quindio)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的		本県はコーヒー中心型の農業県であり、モノカルチャーからの脱皮を旨としてコーヒー適地以外の農産物の多様化が、今後の本県の発展に必要なものである。また、これが地域格差の是正につながり、小農対策とも合致したものである。 したがって、本県農業の活性化、地域格差の是正、モノカルチャーからの脱皮等の効果が期待できる。					
8. S/W締結年月	1986年7月	5. 技術移転				2. 主な理由	
9. コンサルタント名	株式会社フィック・コンサルティング・インターナショナル 内外エンジニアリング	①研修生の受入れ(2名) ②機材供与および活用方法の指導 ③現地調査、報告書作成に係る共同作業				小農対策を含んだ農業開発プロジェクトが、格差是正という国策と合致すること、およびコーヒーモノカルチャーからの脱皮により、農業の活性化を計ることが本県の発展にとり重要と判断された。	
10. 団員数	13名					3. 主な情報源	
調査期間	1987.1~1988.6(18ヵ月)					(1)	
調査延べ人・月	97.54						
国内現	29.99						
現地	67.55						
11. 付帯調査現地再委託	リモートセンシング(パスコ) 水質分析、土壌分析、水位観測所設置						
12. 経費実績総額 コンサルト経費	368,817千円 (281,208千円)						

外国語名 Quindio Basin Integrated Agricultural Development Project

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	META県アリアリ川上流地域 (首都ボゴタより南東約150km) 調査対象地域41,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アリアリ川農業総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 55,500,000	内貨分	1) 2) 3) 24,151,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 23,815ha 頭首工 1ヶ所 (提高3m, 固定 187m, 可動部 巾10m x 2門) 幹線用水路 95 km, 排水路 5 km 支線用水路 113 km, 道路工 235 km			(状況) コロンビア国内での認可手続き中。 他案件との関連で日本サイドで懸案事項とされている。	
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	計画事業期間 1) 1990 -- 1996 2) 3)				
5. 形態	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 11.3% FIRR 1) 16.0% 2) 20.5% 2) 30.7% 3) 3)				
6. 相手国の 担当機関	水文気象土地改良庁 Instituto Colombia de Hicrologia, Meteorologia Y Adecuacion de Tierras (HIMAT)	10. 調査団	条件又は開発効果 前提条件: 米作を主体とする農作物の収量増加および土壌改良/生産管理の改善による畜産の増加を、土地利用 (米作/畑作/牧畜) のオルタナティブを想定。withとwithoutの純益の差で評価、道路建設 (改修) による効果は、農産物の品質向上、労働時間短縮による余剰労働時間の有効利用で評価。 開発効果: 作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上、社会生活の安定、近郊地域への灌漑農業の普及。				
7. 調査の 目的		11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転 (1) 研修員の受け入れ (2名) (2) OIT				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	190,452 (千円) 177,515	11. 付帯調査・ 現地再委託	3. 主な情報源 (1)				
9. コンサルタント	PCI/内外エンジニアリング (株)	10. 調査団	2. 主な理由				
8. S/W 締結年月	1988年2月	10. 調査団	2. 主な理由				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.8 - 1989.11 (16ヶ月) 延べ人月 国内 51.9 現地 19.6 現地 32.3	11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主な理由				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト又はエリア	当該国東部大西洋岸のリモン地区 (対象地域67,000ha、人口17万人)			1. プロジェクトの現況	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	リモン地区農業総合開発計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000USD/ha)	89,309 (1987年価格 US\$1.0 = ¥61.3)	内貨分	27,321	(状況)	M/P調査によりBブロック (対象面積19,500ha) が最優先プロジェクト地区に選定され、1988年1月から10月にかけて、BブロックのF/Sが実施された。
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	61,988		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+F/S	対象地域を4ブロック (A~D) に分割し受益地44,240haに対し西暦2000年を目標とし下記の事業を含む事業計画をブロック別に提案した。 排水路網整備、堤防かさあげ、道路網整備、入植地整備、等					
6. 相手国担当機関	灌漑排水地下水庁 (Servicio Nacional de Aguas Subterranas, Riego y Avenamiento; SENARA)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的		事業の実施により農業生産の向上、所得の向上、雇用機会の増大が見込まれると同時に間接的には地域経済の活性化をもたらすと共に、本地区に類似する大西洋岸地域 250万haの開発を促進することが期待される。					
8. S/W締結年月	1986年 8月	2. 主な理由					
9. コンサルタント名	内外エンジニアリング(株) (株)パシフィックコンサルタンツ (株)三祐コンサルタンツ	3. 主な情報源					
10. 団員数	11名	5. 技術移転					
調査期間	1987.2~1988.10 (21ヵ月)	①研修生の受入れ (2名) ②機材供与およびその活用方法の指導 ③報告書作成に係わる共同作業					
調査延べ人	67.99						
国内	23.35						
現地	44.64						
11. 付帯調査現地再委託	河川測量						
12. 経費実績総額 コンサルト経費	269,718 千円 (208,710 千円)						

外国語名 Limon Integrated Agricultural Development Project

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト又はエリア	当該国東部大西洋岸のリモン地区の一部 (Bブロック) (対象地域19,500ha、10,700人)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リモン地区農業総合開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	53,915 (1987年価格 US\$1 = ₡ 68.75)	内貨分	11,203	(状況)	F/S終了後、相手国担当機関である灌漑排水地下水庁 (SENARA) は経済企画庁 (MIDEPLAN) を通じ、本事業実施のための有償資金協力の要請を日本政府へ行った。(1990年2月) (1991年11月現在L/A締結はなし)
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	42,712		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	開発対象面積 11,150ha 排水路幹線/支線 58km/67km 河川堤防 56km 道路新設/改修 72km/66km 農産加工施設 (6ヶ所) 農業機械センター (2ヶ所)				
5. 調査の種類	M/P+F/S	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	終了	開始より4.25年間	
6. 相手国担当機関	灌漑排水地下水庁 (Servicio Nacional de Aguas Subterranas, Riego y Avenamiento; SENARA)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	23.0%		
8. S/W締結年月	1986年8月	条件又は開発効果	[条件] 事業便益の63%はバナナ生産による便益であり、全量アメリカ合衆国への輸出を前提としている。 [開発効果] ・農業生産物の増産 (97,000トン増加) ・就業機会の増加 (年間240人増加) ・農業収入の増加 (年間2,600~2,900ドルの増収)				
9. コンサルタント名	内外エンジニアリング(株) (株)パシフィックコンサルタンツ (株)三祐コンサルタンツ	5. 技術移転	①研修生の受入れ ②機材供与およびその活用方法の指導 ③報告書作成に係わる共同作業				
10. 団員数	11名	11. 付帯調査現地再委託	河川測量				
調査期間	1987.2~1988.10 (21ヵ月)	12. 調査経費総額	269,718千円				
延べ人数	67.99	コンサルト経費	(208,710千円)				
国内	23.35						
現地	44.64						
2. 主な理由	大西洋岸に位置する本地区は、農業開発適地が残されているにもかかわらず開発が遅れている。農業生産の質的改良、量的拡大はコスタリカ国の緊急な課題となっており、本事業の実施が望まれている。						
3. 主な情報源	(1)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ドミニカ	1. サイト又はエリア	マリアトリニダードサンチェス、ドアルテ、サマナ州アグアカテ、グァジャボ地区 (首都より 200km、人口17千人、面積24千ha)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	42,839 (1986年価格 US\$1 = RD\$3.12)	内貨分	20,648	(状況)	<p>本件はAGLIP03地区農業開発計画のうちで、エルボン地区 ('80/'82 F/S、'85/'90 事業実施済) に次いでF/Sが実施された。エルボン地区に引続いて事業実施の運びとなっていたが、ドミニカ共和国の円借利払い延滞に伴い、ドミニカ共和国への円借は、IMFとの協議、パリクラブの解決を見ない限り実施しない方針となり、現在棚上げされている。ドミニカ国政府はエルボン地区事業の開発効果が大きい点も踏まえ、最重点事業として位置づけている。</p>	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	幹線用水路 : 56km 導流堤 : 1ヶ所 排水ゲート : 1ヶ所 排水路 : 44km 道路 : 180km					
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1986年 6月	終了	1992年12月	2. 主な理由	
5. 調査の種類	F/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR	13.5%	トミニカ共和国政府の財政難のため。		
6. 相手国担当機関	農地庁、水利庁 {Instituto Agrario Dominicano (IAD), Instituto Nacional de Recursos Hidraulico (INDRHI)}	8. S/W 締結年月	1984年11月				3. 主な情報源	(1)
7. 調査の目的		9. コンサルタント名	(株)バウフィック・コンサルティング・インターナショナル 内外エンジニアリング(株) (株)三祐コンサルティング					
10. 団員数	11名	11. 付帯調査 現地再委託	5. 技術移転					
調査期間	1985.6~1986.8 (15ヵ月)	12. 経費実績 総額	①研修生の受入れ (2名) ②On-the-Job Training					
延べ人員	56.12	コンサルト経費	206,852 千円 (175,677 千円)					
国内	20.52							
現地	35.60							

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト又はエリア	ロス・リオス県カタラマ地区 (面積19,860ha、人口約7,880人)			1. プロジェクトの現状	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	①シビンベ計画 17,396 (434.9 百万スクレ) ②カタラマ計画 8,900 (222.5 百万スクレ) ③ラス・ビドラス計画 720 (18.0 百万スクレ) ④北西地区計画 5,140 (128.5 百万スクレ) (US\$1.0=25.0スクレ)	内貨分		(状況)	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容				1988.2.12 OECF L/A 85.94 億円	
4. 分類番号				外貨分		1988年2月 L/A締結。1990年8月より詳細設計が開始され現在進行中。 設計対象地区は、シビンベ/カタラマ両地区の5,800ha。	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国担当機関	農牧省 グァヤス河流域開発公社 (CEDEGE)						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1980年11月						
9. コンサルタント名	日本工営(株) 協和コンサルタンツ クラウンエンジニアリング						
10. 団員数	10名						
調査期間	1981.9~1982.7 (11ヵ月)						
調査延べ人・月	46.59						
国内現地	26.56 20.03						
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績 総額 コソカ外経費	195,482 千円 (171,422 千円)						
		4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR	12.3~16.1%	2. 主な理由	
		条件又は開発効果	[条件] 各々の計画における作付面積とヘクタール当りの収益増を基に便益を算定。 [開発効果] 農業生産の安定、農家収入の増加、雇用機会の増大、等			3. 主な情報源	(1)
		5. 技術移転					

外国語名 Proyecto Catarama de desarrollo agricola

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト又はエリア	ハラパ州モンハス地区 (総面積 7,100ha、人口14,130人、首都より約150km)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	モンハスカんがい計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	46,850 (1987年10月価格 US\$1=Q 2.5, 含価格予備費)	内貨分	18,464	(状況)	<p>当該国では優良プロジェクトとしてプライオリティも高く、近く実施の要請をしたいとの希望有り。 しかし、国の財政が悪化しているため借款での実施は困難とし、近く無償資金援助の要請をしたいとの希望有り。</p>
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積: 4,800ha 貯水池: 主ダム 堤高 49m 堤長 1,072m 堤体積 2.63 MCM 副ダム 堤高 31m 頭首工: 取水量 4.3m³/s 導水路: 9.5km 調整池: 3ヶ所				
4. 分類番号		計画事業期間	開始		終了		
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR (事業費40%政府補助)	18.5%/6.2%		
6. 相手国担当機関	農牧食糧省農牧食糧企画室 (Unidad Sectorial de Planificación Agrícola de Alimentación) 農牧食糧省かんがい排水技術局 (Dirección Técnica de Riego y Avenamiento)	条件又は開発効果	(前提条件) 牧草地を普通畑に転用し、かんがい施設を設置し、野菜類を主とする作付体系を計画する。作付面積は現況の約2倍の11,250haに増加し、作付率は234%に増大する。 (開発効果) 直接計量可能な事業便益は農業生産の増分である。計画生産量達成時の年間事業便益は約2,000万Qである。その他に、国家開発計画に対する貢献、外貨の獲得、食糧の安定供給、雇用機会の増大、生活水準の向上、農産物流通・加工の振興、地域間格差の是正、観光資源の活用、経済的刺激等の社会経済効果が期待できる。				
7. 調査の目的		2. 主な理由	国内の優先度は2位で上っている。				
8. S/W締結年月	1987年2月	3. 主な情報源	(1)				
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)三祐コンサルタンツ	5. 技術移転	①研究員の受入れ(2名) ②現場における地質、土壌、農家調査等の調査法の指導およびパソコンによる数値整理の指導。				
10. 団員数	11名	11. 付帯調査現地再委託	測量、地質調査、試料分析、水位計設置、築堤材料試験				
調査期間	1987.7~1988.7 (13ヵ月)	12. 経費実績総額 コンサルト経費	201,929千円 (179,719千円)				
調査延べ人・月	61.01						
国内	21.50						
現地	39.51						

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト又はエリア	ホンデュラス国南部の Choluteca 平野 (調査面積36,000ha、人口約22,600人)			1. プロジェクトの現状	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	Choluteca川流域農業開発計画 補完調査	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	184,810 (369,621 × 10 ⁹ レピア US\$1.0 = 2.0レピア)	内貨分	53,031	(状況)	OECFの融資により詳細設計実施済 L/A : 1985.8 詳細設計期間 : 1985.12 ~ 1988.5 D/D実施会社 : 日本工営機 1985.8.2 OECF L/A 16.51 億円
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. サンフェルナンドダム : コンクリート重力式、堤高 100m、堤長 320m 2. かんがい面積 : 20,600ha (第1期16,000ha、第2期4,600ha) 3. かんがい施設 : 取水堰 1ヶ所 (コンクリート、高さ 4.8m、堤長 140m) 幹線水路 30.6km 支線水路 75.5km 幹線排水路 113.0km				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1985.3	終了	1991.4 (第1期)
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		14.2% / 13.1%	
6. 相手国担当機関	天然資源省 (Ministry of Natural Resources)	8. S/W 締結年月	条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	日本工営機	9. コンサルタント名	[条件] 経済便益としては、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の農産物の増産による増加分の純収益として算定。発電便益は乾期中の平均発電能力により算定。 [開発効果] 作物収量の増大、農村電化、洪水被害の軽減、等				
10. 団員数	15名	10. 調査期間	2. 主な理由				
調査延べ人	1984.8~1985.3 (8ヵ月)	・月	3. 主な情報源				
・国内	14.8	・現地	(1)				
・現地	8.6						
	6.2						
11. 付帯調査 現地再委託		11. 付帯調査 現地再委託	5. 技術移転				
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	51,163 千円 (44,855 千円)	12. 経費実績 総額 コンサルト経費					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト又はエリア	ヨコ県、アグアン川中流域 (サバ〜オランチート間) 人口 188,000人、首都より約 200km、 総面積23,000ha			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> ○実施済 <input type="checkbox"/> ○実施中 <input type="checkbox"/> ○具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アグアン川流域農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	64,425 (US\$1=Lps. 2.0, 1984年価格)	内貨分	22,733	(状況)	<p>F/S終了後、経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト (Cholteca川流域総合開発計画) の停滞 (D/D段階で中断) 等で、本件も動いていない。</p>
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積 : 9,100ha 頭首工 : 4ヶ所 サイフォン : 2ヶ所 ポンプ場 : 3ヶ所 幹線水路 : 73,650M				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始		終了	
5. 調査の種類	F/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR		13%	
6. 相手国担当機関	土地改革庁 (INA) 農地改革庁 (INA) (Instituto Nacional Agraria)	8. S/W締結年月	1983年11月				
7. 調査の目的		9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル クラウンエンジニアリング 朝日航洋(株)				
8. S/W締結年月	1983年11月	10. 団員数	19名				
9. コンサルタント名		調査期間	1984.2~1985.6 (17ヵ月)				
10. 団員数	19名	調査延べ人・月	76.30				
調査国内		調査国内	21.48				
調査現地		調査現地	54.82				
11. 付帯調査現地再委託	地質調査	5. 技術移転	① 研究生の受入れ (4名) ② 機材供与 (ボーリングマシン) 及びその活用方法の指導 ③ 現地調査の方法、報告書作成に係わる共同作業				
12. 経費実績総額 コンサル外経費	271,812 千円 (241,257 千円)	3. 主な情報源	(1)				
		2. 主な理由	エルカホン発電計画 (完了)、 Cholteca総合開発 (D/D段階で中断) 等、大規模開発案件を継続的に実施することは経済的に難しい。内閣も変わっている。				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト又はエリア	ブラックリバー下流域ローアマラス地区 (ジャマイカ南西部セントエリザベス教区) (面積11,450ha、人口約8,200人)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	71,620	内貨分	24,310	(状況)	不明
3. 分野区分	農業/農業一般			外貨分	47,310		
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	1. かんがい面積 : 3,080ha 2. 頭首工 : 1ヶ所 3. かんがい用ポンプ : φ700 × 14 台 4. 排水ポンプ : φ800 × 15 台 5. 用水路 : 幹線17.2km、2次31.6km 6. 排水路 : 幹線41.2km 7. 道 : 幹線34.5km					
6. 相手国担当機関	国家計画庁 (PIJ)	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	6年	終了	
			4. フィーヅビリティとその前提条件	有	EIRR	13.3%	
8. S/W締結年月	1983年12月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント名	日本工営(株) 太平洋コンサルタント(株) 太陽コンサルタンツ(株)	[条件] 農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産高の差とした。 [開発効果] 農作物の増産、住民の生活水準の向上、等					
10. 団員数	10名	5. 技術移転				2. 主な理由	
調査期間	1984.2~1985.6 (17ヵ月)					3. 主な情報源	(1)
	延べ人・月	11.14					
国内	1.55						
現地	9.59						
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	236,696 千円 (217,840 千円)						

外国語名 Agricultural Development Project on the Black River Lower Morass

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト又はエリア	ジャマイカ首都キングストンの西22km (調査面積274km ² 、人口13万人)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リオ・コブレ農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	64,290 (1986年の価格 US\$1.0 = 5.5J\$ = ¥160)	内貨分	30,190	(状況)	<p>本件は、「食糧及び農業施策・生産5ヶ年計画(1983/84~1987/88)」の中で優先プロジェクトとして位置づけられており、F/S報告書をもとに一部は自己資金、一部はUSAIDの援助により実施している。ただし、いずれも資金が小額である事から一部のみの着工であり、全体計画には遠く及ばない。</p>
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存の取水施設の改修 用・排水路網の改修 貯水池、揚水機場の建設 圃場整備 道路整備 				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1988	終了	1991
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR		24.0~15.8/-		
6. 相手国担当機関	MOA (農業省)	8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント名	太陽コンサルタンツ(株) 日本工営(株) 国際航業(株)	9. 条件又は開発効果	<p>対象地域は、農業開発に高い可能性を持っているにもかかわらず、かんがい施設の老朽化及び用水供給能力の不足などで農業生産性は低い。このため、これらの施設のリハビリと圃場整備などを行うことによって農業生産性は高まり、外貨の節約、雇用機会の増大が期待される。</p>				
10. 団員数	13名	5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員の受け入れ (1名) ②OJT 				
調査期間	1986.1~1987.6 (18ヵ月)	11. 付帯調査現地再委託	地質調査、試料分析				
延べ人数	88.32	12. 経費実績	276,498 千円				
国内	32.33	コンサルト経費	(251,952 千円)				
現地	55.99	2. 主な理由	経済事情の悪化による資金難				
		3. 主な情報源	(1)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	首都アスンシオンの南部イボア湖北西部 (対象面積40,000ha、入植農家 2,000戸)			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イボア湖北西部農業開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	70,633 (1981年価格 US\$1.0=126ガロン)	内貨分	33,222	(状況) F/S調査後、同国の経済事情の悪化より、事業実施の内貨分が確保できない事由より、実施が中断されている。 (1989年相手国政府担当窓口にて確認)	
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	入植用開墾地40,000haに対し以下の事業計画を提案				
4. 分類番号		堤防	35km	集落用地造成	4ヶ所		
5. 調査の種類	F/S	排水路幹線/支線	154/258km	学 校	10ヶ所		
6. 相手国担当機関	農村福祉院 (Instituto de Bienestar Rural:IBR)	道路幹線/支線	84/288km	病 院	1ヶ所		
7. 調査の目的		かんがい施設	2,000ha	保 健 所	3ヶ所		
8. S/W締結年月	1980年 3月	開 墾	40,000ha	(入植農家の負担)			
9. コンサルタント名	内外エンジニアリング機 (JV) 国際航業 (JV) 東洋航空航業	計画事業期間	開始	終了	12ヶ年間		
10. 団員数	16名	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	12.9%		
調査期間	1980.11 ~ 1982.3 (17ヵ月)	条件又は開発効果	[条件] 開墾費を含め、小学校、病院及び保健所の建設費を除きEIRRを算定している。 [開発効果] ・土地生産性の増大: 純益増 US\$260/ha ・農家所得の増大: 平均所得 US\$7,600/戸/年 ・農業生産活動の活性化による地域経済の振興				
調査延べ人・月	66.45	5. 技術移転	①研修生の受入れ ②機材供与およびその活用方法の指導 ③報告書作成に係わる共同作業				
国内	37.80	11. 付帯調査・現地再委託	3. 主な情報源				
現地	28.65	12. 経費実績総額 コンサルト経費	(1)				
	347,604 千円 (315,928 千円)						

外国語名 Proyecto de desarrollo agricola en la zona noroeste del lago Ypoa

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

PRY101

プロジェクト要約表 (M/P)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	当該国南部のパラナ河右岸沿いのニエンブク大湿原の東南端 (人口15万人、面積15万ha、南緯27° 10' ~27° 20' ; 西経56° 25' ~57° 10')		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	230,917 (1984年5月価格 US\$1=240Gs)	内貨分 外貨分	115,937 114,980	(状況) ヤシレタダムの工事の遅れにより中断
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		用水路1,275km, 排水路1,173km, 揚水機場 3カ所 農地開発 92,920ha, 道路 474km, 農産加工施設、 農業普及組織、優良種子供給システム、施設管理組合創設、 パイロットファーム (1,000ha 規模)				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国担当機関	農牧省 (MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERIA)	ヤシレタダム建設に伴い生じる 108m ³ /secの取水権を有効利用し、ヤシレタ島付近パラナ河右岸に広がる広大な未利用地、低位利用地を開発し、近代農法による灌漑農業を実施し、輸出農産物を生産し外貨の獲得を図る。又、この地域にヤシレタダム建設による水没者や小農を定着させることによって、この地方における国民の定住推進を図る。 この事業がもたらす農業生産による直接便益は約57億 Gs/年であり1981年の国内総生産約 7,000億Gsに対して 1% 弱である。			2. 主な理由	
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1982年 9月					
9. コンサルタント名	農用地開発公団					
10. 団員数	20名					
調査期間	1982.12 ~ 1985.3 (28ヵ月)					
延べ人数	216					
国内	101					
現地	115					
11. 付帯調査現地再委託	ランドサットデータ解析	5. 技術移転			3. 主な情報源	
		研修生の受入れ 報告書作成に係わる共同作業			(1)	
12. 経費実績総額 コソカ外経費	598,134 千円 (555,720 千円)					

外国語名 Irrigation and Drainage Project in the Adjacent Area to the Yacyreta Dam

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

PRY102

プロジェクト要約表 (M/P)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	当該国南部のイタプア県中部、(人口11万人、面積51万ha、南緯26° 35' ~27° 20'、西経55° 19' ~56° 15')		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	80,200 (1987年 8月価格 US\$1=550Gs)	内貨分 32,313 外貨分 47,887	(状況)	<p>「パラグアイ主要穀物生産強化計画 (プロジェクト方式技術協力)」 期間: 1990. 6. 1~1995. 5. 31 (5年間) 所在地: エンカルナシオン地域農業試験上 先方関係機関: 日本人専門家: 現在長期専門家4名、R/D7名、短期専門家4名 協力目的、内容: パラグアイ国政府が指針する優先的農業奨励プログラムとして定められた、大豆、小麦など主要穀物の増産を図るため、優良種子生産と土壌保全のための栽培技術の改善に係る技術協力を行う。協力内容は以下の項目に係る研究・開発及び研修・訓練に対する助言・指導</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 優良品種の育成及び管理 2) 保証種子生産技術の確立 3) 土壌保全のための栽培技術の改善
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		種子供給、農業研究・普及、道路 856km、農地開発 84,000ha、 土壌保全117,600ha、植林 24,700ha、水田灌漑 5,580ha、 排水路 14km、貯蔵施設整備、農業信用 (主要穀物増産基金設立) 小農改善、農村電化				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国担当機関	農牧省 (Ministry of Agriculture and Livestock)					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1985年 3月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	農用地開発公団	いずれの作物の生産も現行水準からほぼ倍増することとなり、穀物 650,000ton (大豆 420,000ton, 小麦 180,000ton, 水稲 50,000ton), 棉 60,000tonの生産量が見込まれる。				
10. 団員数	25名				2. 主な理由	
調査期間	1985. 7 ~ 1988. 3 (33ヵ月)					
調査延べ人・月	166					
国内	83	5. 技術移転			3. 主な情報源	
現地	83					
11. 付帯調査現地再委託	ランドサットデータ解析	研修生の受入れ 報告書作成に係わる共同作業			(1)	
12. 経費実績総額	462,418 千円 (443,314 千円)					

外国語名 Proyecto de aumento de la produccion de granos principales en el area central del departamento de Itapua

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	パラグアイ県ラ・コルメナ市 (11,000ha, 5,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 14,855	内貨分	1) 8,069		
3. 分野分類	農業/ 農業一般	(US\$1=1,000)	2) 3)	外貨分	6,786	(状況) F/S事業計画の内、優先される内容(道路整備、灌漑施設、飲雑用水等)を無償資金協力事業として実施中である。事業は2期に分けて行なわれる予定である。 ・1989年12月 基本設計(内外エンジニアリング) ・1990年7月 E/N交換(5.26億円) ・1990年8.9月 詳細設計 ・1991年2月 第1期工事開始予定	
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 形態	F/S	・道路整備 69.8Km (舗装5.5Km, 改修64.3Km) ・灌漑施設 400ha ・排水施設 4.0Km ・飲雑用水施設 ・農産加工施設 ・その他					
6. 相手国の 担当機関	農牧省 (Ministry of Agricultural and Livestock)	計画事業期間					
7. 調査の 目的		1) 1989年12月~1992年12月 2) 3)					
8. S/W 締結年月	1988年1月	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 12.0% FIRR 1) 2) 2) 3) 3)		
9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株)	条件又は開発効果 (開発効果)					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1988.7 - 1989.6 (12ヶ月)					
	延べ人月	34.86					
11. 付帯調査・ 現地再委託		ポーリング調査					
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額		OJT					
コンサルタント経費		175,299 (千円)					
		120,904					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト又はエリア	首都リマの北北西80km太平洋岸、チャンカイ河ワラル谷下流地域 (対象地域20,200ha、人口82,000人)			1. プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	41,474 (1984年価格)	内貨分	18,890	(状況)	F/S事業計画の一部優先部門(かんがい排水施設の改修)を無償資金協力事業として実施中である。本事業は、14,400haの農地を対象とするもので、事業は2期に分割して行われる予定である。 -1987年11月 無償資金協力の要請 -1989年1月~5月 基本設計(内外エンジニアリング) -1989年6月27日 無償E/N 9.84億円 -1989年7月 詳細設計(内外エンジニアリング) -1990年1月 1期工事開始 -1991年3月 1期工事完了予定 -1991年2月 2期工事開始予定
3. 分野区分	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・かんがい受益面積: 20,200ha ・取水工: 8ヶ所 ・用水路: 175 km ・溜水池: 18ヶ所 ・排水路: 70km ・暗渠排水: 407km ・道路路: 174km ・堤防: 14km 				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1985.4	終了	1992.10
5. 調査の種類	F/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR			17.8%
6. 相手国担当機関	農地拡大庁 (Instituto Nacional de Ampliacion de la Frontera Agricola: INAF)	8. S/W締結年月	条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	内外エンジニアリング(株) 中央開発(株)	9. コンサルタント名	[開発効果]		農産物の純益増 18,600 (1000US\$/年) 維持管理費節減 101 (") 道路改修効果 184 (")		
10. 団員数	12名	10. 調査期間	5. 技術移転		2. 主な理由		
調査延べ人	1984.2~1985.3 (14ヵ月)	調査・月	①研修員の受入れ(2名)		基礎食料の自給率の向上、輸出拡大のための最優先の開発案件であるため、早期実施。		
国内	55.51	現地	②OJT		3. 主な情報源		
11. 付帯調査現地再委託		12. 経費実績総額 コソカツ外経費			(1)		
		167,368*千円 (154,361千円) *58年度のペルー・リ(コソカツ)農業開発調査の金額の1/2を合算					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	当該国中部ジャワ州パロンガン営林署 350km ²	1. プロジェクトの現況 (区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	中部ジャワ州パロンガン林業資源調査	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000US\$)	内貨分 外貨分	(状況)	
3. 分野区分	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト		1983年度から「ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1985年度で終了した。	
4. 分類番号		ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクトの ojt エリアであるパロンガン営林署管内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。			
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国担当機関	国営森林公社 Perum Perhutani	1. マツ造林地は、将来建設される製紙工場の原木供給地である。 2. マツの造林地が増加することによって、マツ樹脂の生産が増大し、かつ地域の雇用拡大が図られる。			
7. 調査の目的				2. 主な理由	
8. S/W 締結年月	1976年12月				
9. コンサルタント名	日本林業技術協会 アジア航測(株) 国際航業(株)			3. 主な情報源	
10. 団員数	14人	5. 技術移転		(1)	
調査期間	1976.11 ~ 1978.3 (16ヵ月)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修員受入れ ・森林調査の共同作業 ・航空写真判読、移写の共同作業 			
調査延べ人	28				
調査国内	20				
調査現地	8				
11. 付帯調査現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績総額 コンサルト経費	96,769 千円 (69,451 千円)				

外国語名 Forest Inventory for Management and Logging in Central Java

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト又はエリア	当該国南スマトラ州ムシ河上流域4,000km ²	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000US\$)		内貨分	(状況)
3. 分野区分	林業/林業・森林保全			外貨分	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト		本報告書を参考に、国有林地内の造林を自己資金で実施している。 また、JICAの技術協力事業として「南スマトラ森林造成計画」が1979年度から1987年度にかけて実施され、F/Sとして「産業造林計画」が1988年度から1989年度にかけて実施された。	
5. 調査の種類	M/P	ムシ河上流流域管理計画として次の提案を行った。 ①適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。 ②森林地域内での森林整備を行い、資源利用開発を行う。 ③洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を発揮させる。 ④保護林の設定とその整備を行う。 ⑤林地保全上緊急に必要な造林を行う。 ⑥農業の基盤整備を行う。			
6. 相手国担当機関	林業総局 The Directorate General of Forestry of The Republic of Indonesia	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的		対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ縦貫道路が走り、地域への交通は便利である。このためこの地域の開発はかなり進み、これがムシ河上流流域の森林の減少と荒廃の原因の1つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下流域の保全にも効果がある。			
8. S/W締結年月	1977年 9月				
9. コンサルタント名	(社)日本林業技術協会 パスコ・インターナショナル(株) 国際航業(株) アジア航測(株)	5. 技術移転		2. 主な理由	流域管理計画の実施については、相手国政府により個別専門家派遣の要請があった。
10. 団員数	22人	・研修員受入れ ・現地調査の共同作業 ・航空写真判読、移写の指導及び共同作業 etc.		3. 主な情報源	
調査期間	1977.11 ~ 1980.3 (30ヵ月)			(1)	
調査延べ人・月	109				
国内	64				
現地	45				
11. 付帯調査現地再委託	航空写真撮影・図化				
12. 経費実績総額 コンサルト経費	347,517千円 (341,716千円)				

外国語名 Watershed Management Plan in Upper Musi Watershed South Sumatra

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア		1. サイト又はエリア	サバ州ベンコカ地区 36,000ha			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画		2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	内貨分		外貨分			<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野区分	林業/林業・森林保全		3. 主な事業内容				(状況) <p>円借の希望あったが、円高の進行により見送り。 本プロジェクトとは別に50,000haの森林プランテーションの設立計画が検討中であり、本プロジェクトを統合することが検討されている。 Division Iにおける入植計画については既に200戸の住宅を自己資金で完成、世銀融資によるプロジェクトも進行中。</p>		
4. 分類番号			植栽樹種: Acacia mangium, 9,000ha インフラ整備: 幹線 46km, 支線 135km 配電、給水施設 計画地目に入植者 400 所業、3,000 人を定住させる						
5. 形態	F/S								
6. 相手国担当機関	サバ州森林開発局 サバ州林業開発公社								
7. 調査の目的			計画事業期間	開始		終了			
8. S/W締結年月	年 月		4. フィージビリティとその前提条件	有	FIRR/FIRR	16.1% / 11.5%			
9. コンサルタント名	海外林業コンサルタンツ協会		条件又は開発効果						
10. 団員数	9名		<ul style="list-style-type: none"> ・焼畑移動耕作民の定住化、地域住民の所得の向上。 ・さらに森林資源の培養等 ・FIRRは造林部分のみ ・毎年の現金収入は伐採の始まる17年目に黒字となり22年目に累積債務は解消する。 						
調査期間	1984.2 ~ 1984.9 (8ヵ月)								
調査団	延べ人・月 国内 現地								
11. 付帯調査現地再委託			5. 技術移転				2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コソカ外経費	122,966 千円 (111,470 千円)		C/F研修員1名の受入れ				3. 主な情報源	(1)	

外国語名 Afforestation and Settlement Project in Division V of the Bengkoka Area of the State of Sabah

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	当該国ルソン島北部のカガヤン川流域28,000km ²	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000US\$)		(状況)	森林開発局としてはOECD又はADB等ローンによりカガヤン川流域での広域森林管理計画策定の手法を用いて、全国規模で実施する計画をもっていたが、現在プロジェクトとしての優先度は低くなった。
3. 分野区分	林業/林業・森林保全			内貨分	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト		2. 主な理由 政情不安定のためローン導入が見送られた。	
5. 調査の種類	その他	①カガヤン川流域 280万haについての広域的、大局的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。 ②広域管理計画に基づき、モデル地区50,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。			
6. 相手国担当機関	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development	4. 条件又は開発効果		3. 主な情報源 (1)	
7. 調査の目的		森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的效果及び資金面等の検討を行なう必要がある。 無計画な森林開発・利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画をたてることによって森林の荒廃を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。			
8. S/W締結年月	1985年5月	5. 技術移転			
9. コンサルタント名	(社)日本林業技術協会 パスコ・インターナショナル(株)				
10. 団員数	14人	・研修員受入れ ・広域情報の収集、とりまとめの共同作業と手法の指導 ・現地調査の共同作業 ・森林経営計画策定の共同作業			
調査期間	1985.7~1988.6 (36ヵ月)				
調査延べ人	155				
国内	110				
現地	45				
11. 付帯調査現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	401,069千円 (375,054千円)				

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

外国語名 Preparation of Forest Information in Wide Area and Forest Management Planning

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	当該国中部地域西部のカンチャナブリ県、他4県の地域 20,000km ²	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国有林管理計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000US\$)	内貨分	(状況)	王室林野局は、日本が作成した国有林管理計画を基に、王室林野局が現在実施している個別計画との調整を担当部局で行っている。 計画が多岐にわたるために、日本によるフォローアップ又は実証調査が必要である。
3. 分野区分	林業/林業・森林保全			外貨分	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	モデル地域の国有林管理のために以下の3つの地域のワーキングプランを策定した。 ①林業地域 森林の適正かつ持続生産のための森林経営計画 ②アグロフォレストリー地域 地域住民を主体とした森林村落計画 ③保全地域 国立公園及び水土保全のための森林保全計画			
6. 相手国担当機関	農業・協同組合省 王室林野局 Royal Forest Department	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的		国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの水土保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のため森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。 計画実施にあたっては、道路整備と不十分である材木の成長等の試験研究を充実させることが必要である。また農民の集中定住化を図るために、入植者の取扱いについて関係者との意見調整が必要である。			
8. S/W締結年月	1985年 7月	5. 技術移転			
9. コンサルタント名	(社)日本林業技術協会 国際航業㈱	①研修員受入れ(3名) ②森林調査、土壌調査、熱帯農牧調査等のC/Pとの共同作業 ③地形図図化についての実地指導 ④情報及び資料の取りまとめと分析等 ⑤航空写真判読・林相図作成の共同作業			
10. 団員数	19人	2. 主な理由			
調査団	調査期間	王室林野局単独のプロジェクトではなく、林業、農業、灌漑との共同プロジェクトが優先している。			
	延べ人・月	3. 主な情報源			
	国内現地	(1)			
11. 付帯調査現地再委託					
12. 経費実績 総額 ツカカシ外経費	450,603 千円 (434,600 千円)				

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

外国語名 Aerial Photography and Forest Management Plan in the Encroached National Reserve Forest

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト又はエリア	当該国キリマンジャロ州サメ県モン地区 (2,000km ² 人口17万人)	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キリマンジャロ林業開発計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000US\$)		内貨分	外貨分
3. 分野区分	林業/林業・森林保全				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト		(状況) 半乾燥地森林造成についての技術協力プロジェクト及び無償機材協力の実施の方向で進んでいた。 その結果、1991年1月より「タンザニア国キリマンジャロ村落林業プロジェクト」としてプロジェクト方式技術協力が開始されることになった。	
5. 調査の種類	その他	①キリマンジャロ州サメ県の200,000ha について 村落林業 (ソーシャルフォレストリー) 開発計画のための適地区分 ②同地域内のモデル地区20,000haの半乾燥地についての森林造成計画			
6. 相手国担当機関	天然資源観光省 Ministry of Natural Resources and Tourism				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1986年 8月				
9. コンサルタント名	(社) 日本林業技術協会 パスコ・インターナショナル(株)	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由	
10. 団員数	16人	村落林業開発計画及び半乾燥地森林造成計画の推進は、近年の薪炭材の過度の伐採、過放牧、不規則な気候の変動等による森林減少の防止、生産機能及び環境保全機能の低下の防止に効果がある。また、雇用拡大等により地域社会経済の発展に大きく寄与する。		本プロジェクトは、タンザニア国内で推進されている村落林業の普及に資することを目的としている。	
調査期間	1986.12 ~ 1988.8 (21ヵ月)				
調査延べ人・月	76				
国内	38	5. 技術移転		3. 主な情報源	
現地	38				
11. 付帯調査現地再委託	航空写真撮影	①研修員受入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読区画、地形図への移写等の共同作業 ④計画策定の共同作業		(1)	
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	345,191千円 (311,037千円)				

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

外国語名 (Forestry Development and Afforestation Project in Kilimanjaro Region)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト又はエリア	当該国北東部ノルオリエンテ地区ナボ県 10,000km ²	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000US\$)	内貨分	(状況)	エクアドル国としては、開発計画ガイドラインを基に個別プロジェクトとして森林造成を取り上げ、これに対して日本の技術協力を希望し、計画立案中である。
3. 分野区分	林業/林業・森林保全				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	基礎調査	インテンシブエリアについて森林施業・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の提案を行った。 ①森林・林業施策の整備 ②森林施業関連基礎資料類の整備 ③人工造林及びアグロフォレストリーの推進 ④森林造成技術の研究・開発及び普及の推進 ⑤木材関連事業の振興施策の推進 ⑥土地利用の集約化と高度利用			
6. 相手国担当機関	農牧省林業局 The Ministry of Agriculture and Livestock	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由	①入植者、先住民等に対する土地利用及び土地所有権に関して未解決部分があり、プロジェクト対象地である国有林区域を明確にすることが先決となっている。 ②日本に要請する協力形態として国内省庁調整中である。
7. 調査の目的		森林開発によって ①木材供給の増大 ②国家財政に対する寄与 ③地域社会経済の発展 ④他地域への波及 などの効果がある。			
8. S/W 締結年月	1984年10月	5. 技術移転		3. 主な情報源	(1)
9. コンサルタント名	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	①研修員受入れ ②地形図図化 ③航空写真判読及び地形図への移写 ④機材供給及びその活用方法の指導 ⑤開発調査についてのセミナー開催			
10. 団員数	17人				
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1985.6 ~ 1988.12(42ヵ月)				
	152 77 75				
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	421,773 千円 (412,493 千円)				

外国語名 Estudio forestal de la region noreste

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト又はエリア	当該国グラシアス・アディオス県、ラモスキチア地区 2,000km ²	1. プロジェクトの現況 (区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	ラ・モスキチア地区林業資源調査	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000US\$)	内貨分	(状況)	本調査の基本資料である航空写真、地形図、林相図、森林調査等を利用している。 現在は日本が作成した森林経営計画に基づき、西ドイツ (現ドイツ) が協力実施している。
3. 分野区分	林業/林業・森林保全				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト		2. 主な理由	ニカラグア国との国境地帯で、ニカラグア国の政情の影響を直接受け、難民センター等が建設されている地域となった。
5. 調査の種類	基礎調査	対象地域の有用資源であるカリビア松の森林経営計画として以下のとおり提案した。 ・山火防止対策 ・林道網の整備 ・天然更新・人工造林の推進 ・木材生産量の増大			
6. 相手国担当機関	森林開発公社 Forest Development Corporation of the Republic of Honduras	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的		対象地域は同国他地域からの陸上交通路はなく、貨物輸送は海上輸送のみとなっている。 1950年代からニカラグアによる開発利用、1975年以降の同国による開発利用されてきた地域について森林経営計画を導入することによって、森林の保護、持続経営を行ない、陸の孤島となっている同対象地域の地域社会、経済発展に大きな効果がある。			
8. S/W締結年月	1980年 9月	5. 技術移転		3. 主な情報源	(1)
9. コンサルタント名	(社) 日本林業技術協会 パシフィック航業㈱	・研修員の受入れ ・森林調査のOJT			
10. 団員数	21人				
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1980.12 ~ 1983.3 (28ヵ月)				
	97				
	46 51				
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績 総額 コンサル外経費	296,353 千円 (264,673 千円)				

外国語名 Inventario forestal del distrito forestal de La Mosquitia

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト又はエリア	当該国コロソ州ドノソ地区 1,534km ²	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	林業資源調査	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000US\$)	内貨分	(状況)	調査時点と変わらない状況である。
3. 分野区分	林業/林業・森林保全			外貨分	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	基礎調査	コロソ州ドノソ地区の未開発地帯における森林開発計画のためのガイドラインを策定し、森林として管理するために次のことを提案した。 ①森林計画制度の導入 ②林産物の振興を図る ③土地利用計画の実施 ④林業試験・研究の充実化			
6. 相手国担当機関	再生可能天然資源局 National Direction of Renewable Natural Resources	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的		他地域から対象地域への道路はなく、また対象地域内においても道路はなく、早急に大西洋沿岸道路を起点とした地域開発用道路の開設が不可欠である。 焼畑移動耕作等により森林の減少が進行しているが、土地利用計画による土地の管理及び森林計画の導入によって適正な森林の利用と保全を行うことができる。		2. 主な理由	
8. S/W 締結年月	1982年 9月	5. 技術移転		天然資源局の予算が小さく、自国で実施できない。	
9. コンサルタント名	(社) 日本林業技術協会	・研修員受入れ ・森林調査のOJT ・地形解析の手法の指導 ・データ処理の方法		3. 主な情報源	
10. 団員数	26人			(1)	
調査期間 延べ人 ・月 ・国内 ・現地	1982.12 ~ 1985.3 (28ヵ月)				
	137 58 79				
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	325,489 千円 (295,242 千円)				

外国語名 Inventario forestal del distrito de Donoso

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	当該国北東部アマンバイ県、コンセプション県、サンパドロ県、カネンデイン県にまたがる15,000km ²	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用(1,000US\$)	内貨分	(状況)	本調査結果により森林の減少状況を把握し、造林事業 — 特に牧場所有者に対して — を推進している。
3. 分野区分	林業/林業・森林保全				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	基礎調査	森林率60%を占め、当該国東部地域における最大の森林地帯である本計画対象地域に対して、森林開発計画策定を提案した。 ①土地利用の高度化を図る。 ②森林施業の標準化。 ③森林の保続経営。 ④人工造林の推進。 ⑤森林の公益的機能の維持助長を図る。			
6. 相手国担当機関	林野庁 National Forest Service The Republic of Paraguay	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由	
7. 調査の目的		首都アスンシオンからの道路の整備を行ない、国内流通条件の改善を図る。現在丸太での輸出を加工品輸出とするための林産業の振興を図る必要がある。 伐採跡地の造林又は未利用樹の利用化が進み、森林減少防止、国内林産業の発展が見込まれる。		①森林造成についての技術の確立が必要である。 ②自己資金では実行できない。	
8. S/W締結年月	1980年 6月	5. 技術移転		3. 主な情報源	
9. コンサルタント名	(社) 日本林業技術協会 国際航業㈱	・研究員受入れ ・森林調査のOJT ・森林開発計画ガイドラインの共同作業		(1)	
10. 団員数	29人				
調査団	調査期間	1980.7~1984.2 (44ヵ月)			
	延べ人	183			
	・月 国内 現地	132 51			
11. 付帯調査現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績 総額 コソカ外経費	524,661 千円 (500,167 千円)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	当該国サン・ペドロ県南東部サン・エスタニスラオ市カピバリ地区272.5km ²			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カピバリ地区森林造成計画	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用(1,000US\$)	175,100 (984年価格 US\$=240GS)	内貨分	150,200		
3. 分野区分	林業/林業・森林保全			外貨分	24,900	(状況)	1. 本報告書を基に、OECDローンによる造林事業として進めるために準備中である。(1991.11現在でL/A締結はなし) 2. 1987年度よりプロジェクトタイプ技術協力を開始し、現在に至る。(中部パラグアイ森林造成計画1987~1992)
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	F/S	造林面積(6年間合計) 6.628ha 苗畑用地 7.5ha 林道建設(6年間合計) 107km その他関連施設					
6. 相手国担当機関	林野庁('82) 農牧省 林野庁('83~'84) National Forest Service The Republic of Paraguay	計画事業期間	開始後50年				
7. 調査の目的		4. フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR		18.4%/17.3~20.7%		
8. S/W締結年月	1983年6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント名	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	前提条件 森林造成計画の計画期間は50年である。第1次造林期間は6年間で6.628haとし、樹種、用途によって伐期は10~30年とする。また天然林からの収穫を資金計画に組み入れる。 開発効果 林産物の生産性の増大、水土保全機能の維持、増進、森林造成技術の普及、向上、木材関連産業の発展etc. 特に森林造成により、年間約10万m ³ 以上の木材収穫が見込まれる。					
10. 団員数	18人	5. 技術移転 ・研修員受入れ ・OJT					
調査期間 延べ人数 ・月 ・国内 ・現地	1983.8~1985.3 (20ヵ月)						
	91 61 30						
11. 付帯調査現地再委託	航空写真撮影	3. 主な情報源					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	224,778千円 (205,463千円)	(1)					

外国語名 Proyecto de reforestacion en la zona de Capiibary, Departamento de San Pedro

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ウルグアイ		1. サイト又はエリア	当該国の既存の森林及び造林奨励地域 2,700 千ha		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	造林・木材利用計画		2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000US\$)	内貨分		(状況) その後、ウルグアイ政府より「国家5ヶ年植林計画」に係る調査要請があり、世銀の融資決定後日本政府に対しては、開発調査による森林経営計画を策定すべく新たな要請があった。これを受けて、1988年度～1990年、上記について実施中。なお、JICA個別専門家も派遣中。		
3. 分野区分	林業/林業・森林保全		3. 主な提案プロジェクト	外貨分				
4. 分類番号			木材利用ガイドラインの策定 造林計画のM/Pを策定					
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国担当機関	農業水産省							
7. 調査の目的								
8. S/W締結年月	1986年 1月		4. 条件又は開発効果	1) 国産材の生産増大による輸入代替 2) 原木ならびに紙パルプを含む輸出産業の振興 3) 地域開発 4) 農牧木適地の生産力化 5) 国土保全				
9. コンサルタント名	海外林業コンサルタンツ協会							
10. 団員数	5人							
調査期間	1986.7～1987.3 (8.5ヵ月)							
調査延べ人・月	26.5		2. 主な理由 1) ウルグアイ政府は本報告書中のM/Pを同国国家長期植林計画として認定した。 2) 本計画に基づき国家5ヶ年植林計画を策定することを決定した。					
国内現地	17.5 9.0							
11. 付帯調査現地再委託			5. 技術移転	3. 主な情報源 (1)				
12. 経費実績総額 コンサル経費	89,433 千円 (77,439 千円)		1) 成長量推定の手法 2) 造林技術の体系化 3) 木材需要予測の手法 4) 木材利用ガイドライン策定の手法 5) 長期計画策定の手法					

外国語名 Establecimiento de plantaciones de arboles ya utilizacion de la madera plantada

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィジー	1. サイト又はエリア	当該国タベウニ島のココナツ林の所在する地域及びその周辺 100km ²	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	林業開発 (TAVEUNI 島ココナツ林解析調査)	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000US\$)	内貨分 外貨分	(状況)	当該政府の行政用資料として使用中。
3. 分野区分	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ココナツ林の利用を目的とした解析調査を行なったが、更にココナツ林調査手法書作成について、次の項目の調査を提案した。 ①立地林積表作成と標本木調査 ②航空写真林積表作成と標本木調査 ③判読資料カードの作成			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国担当機関	DAFF 林業省 Fijian Forest Department				
7. 調査の目的		4. 条件又は開発効果		2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1977年 6月	ココナツ林の利用は、フィジー国のみ問題ではなく、太平洋諸国の共通の重要な問題であり、非常に大きな効果がある。			
9. コンサルタント名	(社) 日本林業技術協会 (株) 国際航業 アジア航測				
10. 団員数	10人	5. 技術移転 ・現地標本調査の共同作業 ・立木材積表作成の手法の指導		3. 主な情報源	
調査期間	1977.7~ 1978.3 (9ヵ月)				
延べ人・月 ・国内 ・現地	33 13 20				
11. 付帯調査 現地再委託				(1)	
12. 経費実績 総額 コンサル経費	78,293 千円 (68,344 千円)				

外国語名 Analytical Survey of Coconut Forests in Taveuni Island

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	フィジー	1. サイト又はエリア	当該国バヌアレブ島セガンガ、コロタリ地区18.7km ² 及び ビチレブ島ヌクルア地区80km ²	1. プロジェクトの 現況 (区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	林業資源調査	2. 提案計画/ プロジェクトの 予算/費用 (1,000US\$)	内貨分 外貨分	(状況)	
3. 分野区分	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト		1. セガンガ、コロタリ地区のマツ人工林については、作成した密度管理 図を参考に森林計画を行なっている。 2. ヌクルア地区については、本調査対象地域での調査成果を参考にして いる。	
4. 分類番号		①バヌアレブ島セガンガ、コロタリ地区はマツ人工林についての森林解析 を行なったものであり、それに基づき、施業計画立案について提案し た。 ②ビチレブ島ヌクルア地区は、広葉樹造林地についての森林解析及び森林 生産力調査を行なったものであり、これら基礎資料及び手法を用いて今 後の広葉樹造林事業推進のための生産力調査を提案した。			
5. 調査の 種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由	
6. 相手国 担当機関	林業省 Fijian Forest Department	造林実施の際、適地適木という考え方を採用することによって造林実績、 成績の向上及び木材生産量の増大が見込まれる。		他地域への拡大は、基礎資料の不足、人員不足、予算不足等により実行 が遅れている。	
7. 調査の 目的		5. 技術移転		3. 主な情報源	
8. S/W 締結年月	1980年 7月	・研修員受入れ ・現地調査の共同作業 ・森林生産力調査手法の指導		(1)	
9. コンサル タント名	(社) 日本林業技術協会				
10. 団員数	33人				
調 査 団	調査期間				
	延べ人 ・月				
	国内 現地				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	165,469 千円 (147,000 千円)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	レイテ湾及びダバオ湾	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源開発調査	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	内貨分 外貨分	(状況)	不明 (資源調査)
3. 分野区分	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		本調査期間はレイテ湾では漁閑期、ダバオ湾においては漁閑期から漁群の来遊初期にあっていたようで、漁獲結果はともに低調で終わった。 漁獲状況の時期的変化をみるため、また周年を通じての全般の状況を判断するためには時期を変えた調査がぜひ必要である。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国担当機関	水産資源局	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由	
7. 調査の目的		5. 技術移転		3. 主な情報源 (1)	
8. S/W締結年月	年月				
9. コンサルタント名	海洋水産資源センター				
10. 団員数	人				
調査期間 延べ人・月 国内 現地	~ (ヵ月)				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	99,851 千円 (94,682 千円)				

外国語名 Fish Finding (skipjack) Survey

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	全 国			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	漁港整備計画 レビュー調査	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	約 120,366 US\$1 = ¥220	内貨分	約59,756	(状況)	
3. 分野区分	水産/水産			外貨分	約60,610	不 明	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	地域開発のバランスを考慮し、下記の5漁港で漁港基本施設(けい留施設、護岸、泊地、防波堤、船揚場など)と、漁港機能施設(魚市場、製氷、冷蔵施設、給水施設、給油施設など)の整備プロジェクトを行う。 1) サンボアング漁港 4) ルセナ漁港 2) イロイロ漁港 5) スアル漁港 3) カマリガン漁港					
6. 相手国担当機関	公共事業・運輸・通信省 (77) 建設省 (78)	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
7. 調査の目的		条 件 1) プロジェクトライフは漁港運営開始後20年間 2) 価格 1978年価格 3) 割引率 15% 開発便益 ・直接 1) 漁獲物生産量の増加 2) 魚の鮮度向上による効果 ・間接 1) 水産物自給率の向上 2) 漁業の近代化 3) 投資意欲の増大 4) 魚価安定 5) 雇用機械の創出など					
8. S/W締結年月	年 月	5. 技術移転				3. 主な情報源	
9. コンサルタント名	共同企業体 (財)国際臨海開発研究センター (幹事会社) ユニバーサルマリソコンサルタンツ(株) システム科学コンサルタンツ(株)					(1)	
10. 団員数	人						
調査期間	~ (ヵ月)						
調査延べ人数	・月 ・内地						
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績総額 コンサルト経費	33,866 千円 (不明 千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア	全国			1. プロジェクトの現況(区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅	
2. 調査名	水産物流通システム整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	57,284 US\$1=¥240-	内貨分	50,761	(状況)	フィリピン国政府は1985年OECE13次ローンによるE/Sを日本政府に要請し、同年E/Nが交換された。しかし、1986年初めの政変によりすべてのプロジェクトが影響を受け、本プロジェクトも延期となった。E/Sは1989年フィリピン国政府との契約によりOECE13次ローンを使ってPCIによって終了した。 このE/Sに基づき、フィリピン側農業省はプロジェクト実施のための要請書をNEDAに提出済みであり、1991年にフィリピン国政府により日本政府に対しOECE13次ローンによる実施の要請を行う予定である。	
3. 分野区分	水産/水産			外貨分	6,523			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	全国の候補サイトから11のゾーンと49のプロトタイプサイトをとりあげて、各サイトの特色に基づいて施設内容を変えている。各ゾーンにはゾーンセンターとサブセンターを設けた。基本施設、付帯施設、インフラストラクチャーに構成要素を分けている。基本施設は製氷施設、貯氷施設、凍結装置、冷凍室、発電機及び移動式製氷施設、付帯施設は水運搬車/運搬船、スベアパーツ、スベアパーツ保管庫修理施設/機具、管理事務所、宿泊施設通信機器。インフラストラクチャーとしては用地埋め立て/造成/井戸/その他給水施設、電気引き込み線、駐車場及びアクセス道路。					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	条件 a. プロジェクト期間2020年まで継続するものとする。 b. 割引率 金利年率20% c. 価格 1984年を基準 開発効果 (直接) 品質低下防止 販売時期・地域の拡大 輸出増加 (間接) 漁民所得向上 資源開発と有効利用 雇用増大 地域開発 技術の獲得と組織化 小規模漁港の有効利用				2. 主な理由	1988年のフィリピン国によるコンサルタント選定によりPCIがE/Sを終了、引き続きD/Dと施工監理を実施することになっており、弊社とプロジェクトの関係は現在なくなっている。
6. 相手国担当機関	水産流通庁('81) 天然資源省('83) 農業食糧省('84)	5. 技術移転	①研究生受入れ ②報告書作成に係わる共同作業				3. 主な情報源	(1)
7. 調査の目的								
8. S/W締結年月	1983年 8月							
9. コンサルタント名	システム科学コンサルタンツ							
10. 団員数	11人							
調査団	調査期間	1983.11 ~ 1985.3 (17ヵ月)						
	延べ人数	65.04						
	国内現地	15.60 49.44						
11. 付帯調査現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンカウト経費	167,813 千円 (156,761 千円)							

外国語名 Nationwide Ice Plants and Cold Storages Network System

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 67,817,000	内貨分	1) 20,673,000		
3. 分野分類	水産/水産	(US\$1=130Yen=21peso)	2) 47,145,000	外貨分	2) 47,145,000	2. 主な理由 1) D/A 担当時間の移動により、手続き上E/Sの要請が延期されたこと 2) 兄弟プロジェクトであるIPCSの実施が延長されたこと	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					3. 主な情報源 (1)
5. 調査の種類	M/P	プロジェクトのコンポーネントは次の通り。 1) 海上施設—運搬船、訓練船、集荷船、バヤオ 2) 陸上施設/建物—オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、塩干魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ受変電所、競り場 3) 陸上設備—アンテナタワー、貯水槽高架水槽、燃油貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設 4) 陸上機材—保冷库、移動式冷水機、移動式塩干加工庫、ワークショップ用機材、情報通信施設、品質管理用機材、訓練普及機材、移動式魚販売車、燃料・淡水タンクローリ、冷凍車、デモ用フッキング施設、魚展示販売施設 5) インフラ整備—既存NFPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、埋立て					
6. 相手国の 担当機関	農業省	4. 条件又は開発効果					11. 付帯調査・ 現地再委託
7. 調査の 目的		条件) プロジェクトの社会的耐用年数30年 施設の物理的耐用年数5年～25年 (各施設により異なる) 価格は1988年表示とする 建設完了は建設開始後6年目とする。 開始効果) (直接) 漁場から水揚げ、水揚げから小売り又は輸出港までの時間コスト節約とプラント建設による付加価値増 (間接) a) 輸出促進による外資増加 b) 雇用機会増加 c) 地域開発の促進 d) 水産物の増産効果 e) セクターでの所得再配分 f) 適正魚価の形成					
8. S/W 締結年月	1988年 2月	5. 技術移転					12. 経費実績 総額 149,276 (千円) コンサルタント経費 140,635
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)	(1) 研究生受入れ (2) 報告書作成に関わる共同作業 (3) 水産物品質検査システム					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.3 - 1989.8 (17 ヶ月) 延べ人月 49.05 国内 19.19 現地 29.86						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	南東部沿岸キリダ漁港 漁業人口1,408人/漁船数128/年間漁獲高385t			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南東部沿岸漂砂調査	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 14,437	内貨分	1) 2)	(状況) 基本設計調査実施中 1990年10月11日～1991年6月28日 10月23日より21日間現地調査、スリランカ政府へインセ プションレポート提出、説明協議が行われた。		
3. 分野分類	水産/水産	(US\$1=35.22RP)	2)	外貨分	14,437			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	MP	主防波堤延長 200m 主防波堤既設改修 100m 副防波堤の新設 230m 突堤の新設 200m						
6. 相手国の 担当機関	セイロン漁港公社	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	キリダ漁港は1982年5月にスリ・ランカ政府の要請を受け、1982年及び1983年に我が国の水産無償資金協力によっ て新設された。 しかし同漁港はこの付近特有の漂砂のため漁港港口が閉 塞し、漁港の機能が著しく低下したため、その対策が必要 となった。	
7. 調査の 目的		スリ・ランカ国民一人当の漁消費量を増やすことによる栄養状態の改善、最貧層 の漁師の所得の増加及び生活水準の向上、雇用機会の創出、魚介類輸出による外貨 獲得等その効果は大きい。						
8. S/W 締結年月	1987年10月	5. 技術移転				3. 主な情報源		
9. コンサルタント	日本テトラポッド (株)	(1) 研修員の受け入れ (1名) (2) 現地にて調査機材、新調査法について研修員に指導				(1)		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1988.3 - 1989.12 (16.5ヶ月) 延べ人月 国内 16.81 現地 12.92	11. 付帯調査・ 現地再委託				12. 経費実績 総額 224,514 (千円) コンサルタント経費 203,563		
11. 付帯調査・ 現地再委託		深浅・地形測量、気象・海象観測、水 理模型実験						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		224,514 (千円) 203,563						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト又はエリア	アラブ首長国、ウム・アル・クウェイン デュバイの北約50kmのアラブ湾に面した一酋長国			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産増養殖センター建設計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	¥202,224 千円	内貨分	全額	(状況)	
3. 分野区分	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト		外貨分		<p>水産増養殖センターがウム・アル・クウェインに完成後、同規模施設はアラブ沿岸諸国は初めてであり、ア首連のみならず近隣沿岸諸国からの見学者があり、近隣諸国も同様な施設の建設を望んでいる。JICAは以前よりア首連農漁業省に水産専門家を派遣していたが、本施設完成後は3~4名に増員派遣し近代的施設を使用してローカルスタッフへの増養殖技術の技術移転を行ない、良い成果を挙げている。JICAからの水産専門家の派遣は現在も継続中である。但し、人数は不明。</p>	
4. 分類番号		アラブ首長国連邦の水産業を振興育成するためウム・アル・クウェインに水産養殖の実験及び教育普及の機能を持つ「水産養殖センター」を建設する。JICAは技術指導を担当し建設費はアラブ首長国連邦が負担する。建設する施設としては					
5. 調査の種類	D/D	水族館 研究棟 餌料生産棟及び水槽 濾過機材棟		作業棟 宿舍棟 養殖池 (4)			
6. 相手国担当機関	農漁業省水産局	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
7. 調査の目的		アラブ湾岸にはクウェートに水産研究所があるのみで、本プロジェクトの完成によって湾岸諸国の水産業に対する関心が非常に高まり、近隣諸国も同じ様な施設の建設計画がある。又ア首連国内に於ても、諸学校の生徒が本施設を参観し水産に対する関心を高めるのに貢献している。産油国であるア首連と日本は貿易的にも縁が深い、この様な施設を日本の指導で建設したことは両国間の友好に非常に良い効果があった。				アラブ首長国連邦はアラブ湾に面し、水産業は国内産業のうち重要な第一次産業である。	
8. S/W締結年月	1980年 5月	5. 技術移転				3. 主な情報源	
9. コンサルタント名	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル	①水産専門家の派遣 ②研修生の受入れ (1名) JICA				(1)	
10. 団員数	6人						
調査団	調査期間	1980.7 (0.7ヵ月)					
	延べ人数	100					
	国内現地	15 6					
11. 付帯調査現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	79,139 千円 (千円)						

外国語名 (Mariculture Center)

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ガボン	1. サイト又はエリア	ガボン沿岸及びオムボエ(ラグーン)水域	1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源沿岸調査	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用(1,000US\$)		内貨分	(状況)
3. 分野区分				外貨分	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	その他	計画では漁場の環境調査、漁獲試験、生物調査など行う予定であったが、ガボン側の受入れ体制が不備で調査打ち切りとなった。ガボンの漁業の現状(零細な漁民が非生産的な方法で自給自足している)を見れば漁獲量の増大をはかるなど地道で、すぐに漁民に波及効果をもたらす漁業協力を確実に高いレベルアップをはかる方法が急務であろう。			
6. 相手国担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	年月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント名				2. 主な理由	
10. 調査団	団員数	名			
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1978.5~1978.9 (4ヵ月)			
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転		3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	63,625 千円 (不明 千円)			(1)	

外国語名 (Fisheries Resources Survey)

(M/P、M/P+F/S, 基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト又はエリア	太平洋、カリブ海及びサンアンドレス諸島周辺海域 チリビタラよりパマ 国境までの水深10-1,000ヒロの間 チリビタラよりエカド 国境までの水深10-200ヒロの間	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案計画／プロジェクトの予算／費用 (1,000USドル)	内貨分	(状況)	深海えびについて、コロンビア国太平洋岸沿いに約20隻の漁船 (うち日本船7隻) が年間約 1,500MT 漁獲し、日本、ヨーロッパ等に輸出して貴重な外貨を稼いでいる。 コロンビア国としては、更に漁船を増やして漁獲量の拡大を計りたいが資源的に適正漁獲量を調査したいとの意向があり、日本の協力を求めている。 (エル・ニーニョ、エル・ニーニャ等の海況による影響が著しい)
3. 分野区分	水産/水産		外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> ・同国領海内大陸棚及び同斜面に棲息する魚類の資源調査 ・漁場環境調査、試験操業、漁獲魚種別利用法の実施 ・主要魚種の生物学的測定 ・気象観察 			
6. 相手国担当機関	天然資源環境庁 天然資源局	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由	
7. 調査の目的		<ul style="list-style-type: none"> ・浅海部のエビ漁業により成長してきた漁洋漁業からこれ以外の有用資源の開発 ・深海性のエビ類、ゴルゴナ島周辺での有力漁場の発見、大西洋側、特にカルタヘナより南の海域がキメアカフェダイの好漁場 			
8. S/W 締結年月	年 月	5. 技術移転		3. 主な情報源	
9. コンサルタント名	コロンビア水産	<ul style="list-style-type: none"> ・研修員 1名 		(1)	
10. 団員数	4人 (前半) 5人 (後半)				
調査期間	1979.4~1981.3 (24ヵ月)				
延べ人・月					
国内現地					
11. 付帯調査現地再委託					
12. 経費実績総額	310,921千円 (255,637千円)				
コソカソト経費					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト又はエリア	同国太平洋北部沿岸及び同地域 (面積: 10,118m ² 、人口: 192千人、水域: 2,229n・m ²)		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	太平洋沿岸水産資源調査	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用(1,000US\$)	計画規模の提案のみ コストの算出なし	内貨分	(状況)	具体化の方向で検討された後、何等かの事由により棚上されている。 1990.12.27現在、現地JICA専門調査員に問い合わせ中も返答なく、その後、進展していない模様。
3. 分野区分	水産/水産			外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			2. 主な理由	
5. 調査の種類	基礎調査	同国北西太平洋岸漁業開発振興を目的として、短期計画を以下の通り提案。 短期計画: 未利用漁業開発、未利用資源の開発、水産物加工。 モデル漁村の整備、漁民研修、協同組合の育成。 中長期計画: 漁村整備、漁民研修、水産物流通改善。				
6. 相手国担当機関	Work-I: 国立コスタリカ大学 海洋湖沼学研究所(CIMAR) Work-II: 農収省水産局(MAG)	4. 条件又は開発効果			同国の他の案件に優先権が与えられたものと思われる。	
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1986年7月	Work-I: 未利用資源開発が同国の漁業振興を図る上で重要課題である。そのためには大型漁船による資源調査が必要である。 未利用資源の開発により、特定資源への漁獲努力量の過度の集中が避けられ資源の安定維持を図ることが可能となる。 Work-II: モデル漁村整備等により、漁村に必要なあらゆる設備及び販売、金融、教育、訓練等の諸問題の解決が可能となる。これにより、地域漁業の振興、漁家所得の改善、雇用創出等の便益を生み出す。なかでも、プラヤス・デ・ココにモデル漁村を設立することは、他の漁村の振興意欲を誘発することを指摘。			3. 主な情報源	
9. コンサルタント名	株式会社ニチロ (旧: 日魯漁業株式会社)					
10. 団員数	7人	5. 技術移転			(1)	
調査期間	1次: 1987.2~1987.6 2次: 1987.10~1988.3 3次: 1988.6~1989.3					
調査団	国内 83.43 現地 44.70 38.73	①船員に対しトロール漁法、沿岸漁民に対し底はえ縄漁法の技術指導。 ②機材供給及びその使用方法の指導。 ③漁業協同組合設立の支援。 ④報告書作成に関する共同作業。				
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサル経費	475,097千円 (440,565千円)					

(注) 相手国担当機関
CIMAR: Centro de Investigation en Ciencias del Mar y Limnologia Universidad de Costa Rica.
MAG: Ministerio de Agricultura y Ganaderia.

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

外国語名 Fisheries Resources Survey of the Pacific Coast

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト又はエリア	ホンデュラス北岸トルヒーヨからプエルトコルテスまで	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000US\$)	内貨分	(状況)	
3. 分野区分			外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	基礎調査	○ テラトラ・セイバの間に漁港が必要：如何なる悪天候下でも常時安全に碇泊ができ、かつ油氷等の補給、水揚設備並びに消費地までの道路等が完備したもの。 ○ 流通面の整備改善が必要。 ○ 流通、基地等の諸条件が整えば底刺網、サメ延網、トロール漁法が水産資源の開発上有望である。			
6. 相手国担当機関		4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的		魚の消費量がきわめて少ないので、漁獲物の需要の拡大が重要。			
8. S/W締結年月	年月				
9. コンサルタント名					
10. 団員数	人				
10. 調査期間	1981.6~1983.3 (20ヵ月)				
10. 調査延べ人員	月内地				
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転		2. 主な理由	
12. 経費実績総額	166,926 千円 () 千円	・ 研修員の受入れ ・ 森林調査のOJT		3. 主な情報源	(1)

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

外国語名 (Fisheries Resources Survey)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト又はエリア	パナマ共和国、カリブ海沖合の水深100m以深で200海里水域内	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	大西洋岸漁業資源調査	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用(1,000US\$)	内貨分 外貨分	(状況)	
3. 分野区分	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		大西洋岸の漁業開発調査(56,57,58年度) 漁業基地の整備(漁船の係留、修理、給水給油、製氷、漁獲物の水揚げ加工、貯蔵、製品の冷凍、冷蔵、運搬)			
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国担当機関	商工省水産資源局	従来大西洋岸のエビ漁業に限られていた漁業を拡大。 フェダイ類、サメ類など底魚の開発 ピンクシュリンプの開発 ただし、マグロ、カジキ類についてはこの海域のみならず太平洋側とあわせた総合的、長期的開発計画が必要。		2. 主な理由	
7. 調査の目的		5. 技術移転		3. 主な情報源	
8. S/W締結年月	1981年11月	・研修員 2名		(1)	
9. コンサルタント名	コロンビア水産 ユニバーサル水産				
10. 団員数	3人				
調査期間	19 . . ~ 19 . . (. . ヵ月)				
調査延べ人	・月				
国内	現地				
11. 付帯調査現地再委託					
12. 経費実績総額 コンサル外経費	516,499千円 (463,837千円)				

外国語名 (Fisheries Resources Survey of the Atlantic Coast)

(M/P、M/P+F/S、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ペルー	1. サイト又はエリア	ベンタニーヤ地区			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	中部漁業総合基地建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分					
3. 分野区分	水産/水産	3. 主な事業内容	漁業基地建設の適正規模の施設及びその配置計画、構造物の基本設計、建設費及び工期の算定、経済及び財務分析。			(状況)		
4. 分類番号		計画事業期間	開始		終了			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	BIRR/FIRR				
6. 相手国担当機関		条件又は開発効果	ペルーの漁業生産は魚粉向けであるアンチョベーターの占める割合が圧倒的に高いが、漁業総合基地が有効に働くことにより、たんぱく質供給源としての食用魚の生産振興がはかれる。					
7. 調査の目的		9. コンサルタント名	直 営					
8. S/W締結年月	19 年 月 日	10. 団員数	名				2. 主な理由	
9. コンサルタント名	直 営	調査期間	1976.10 ~ 1976.12 (2ヵ月)					
10. 調査期間	1976.10 ~ 1976.12 (2ヵ月)	11. 付帯調査現地再委託	5. 技術移転				3. 主な情報源	
11. 付帯調査現地再委託		12. 経費実績	56,671 千円				(1)	
12. 経費実績	(56,671 千円)	コソカソ経費						

外国語名 Proyecto de la construccion del complejo pesquero del centro

(M/P+F/S, F/S, D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィジー・ツバル	1. サイト又はエリア	フィジー、ツバル両国の200カイリ以内の海域	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用(1,000US\$)	内貨分 外貨分	(状況)	<p>試験操業の結果を踏まえ、フィジー、ツバル両国政府は伝統的な漁法を行っていた漁師に底縄漁法を奨励し、沿岸漁民を援助した。最近ではこの漁法で漁獲された尾長ダイ等の底魚をハワイ、米国本土に輸出し、フィジー、ツバル国の漁業の発展に大きく貢献している。</p>
3. 分野区分	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<p>フィジー、ツバル両国政府は周辺海域における水産資源、特に同海域での浮魚を対象とする漁法の開発、並びに未利用資源の開発を日本政府に要請した。これを受けて、日本政府は竿釣、曳縄、流し刺網による浮魚漁場の開発及び底縄による底魚資源の開発を含めた資源調査を行なった。</p>			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国担当機関	フィジー農業水産省 ツバル商業天然資源省 フィジー水産局 ツバル水産局				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1984年3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント名	株式会社ハウスイ	<p>3年にわたる資源調査結果より底縄及び曳縄漁法が漁獲や経済性から見て最も適した漁法と判断された。また推定資源量についてはフィジー、ツバル両海域において推定される資源量の10%程度しか利用されていないと予想され、漁獲可能資源量は十分に余裕があるとの基準を示した。</p>		2. 主な理由	
10. 団員数	5人	<p>5. 技術移転</p> <p>現地調査員に対し底縄、曳縄漁法による底魚の資源調査技術を移転、又、航海技術、機関技術、製品の処理、保管についても技術移転に努めた。</p>		3. 主な情報源	
調査期間	1983.7~1986.6(36ヵ月)				
調査延べ人・月	99.14				
国内	38.07		(1)		
現地	61.07				
11. 付帯調査現地再委託					
12. 経費実績総額	511,057千円				
コンサル料外経費	(416,487千円)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用 の 現状	
1. 国名	キリバス (ギルバート諸島)	1. サイト又はエリア	ギルバート諸島のブタリタリ島からノノウシ島に至る沿岸並びに沖合海域	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案計画/プロジェクトの予算/費用 (1,000US\$)	内貨分	(状況)	<p>本調査の結果を踏まえ、ブタリタリ島を中心とする漁業資源開発の一環として日本の無償援助により漁業訓練船(1982年) 漁獲母船(1984年) ベシオ港冷蔵庫の拡張(1988年) がそれぞれ供与され未利用の漁業資源の開発の体制が着々と整いつつある。 両国政府は当該漁業訓練船を中心にカツオ資源の開発利用に着手し、漁獲製品を外国に輸出し外貨の獲得に貢献するまでに至っている。</p> <p>(1980. 3.21 水産無償 E/N 5 億円 (漁業振興計画)) ○1982. 5.28 " " 5 億円 (") (1983. 5. 3 " " 2 億円 (") ○1984. 9.26 " " 5.8 億円 (漁獲母船建造計画) (1985. 9.30 " " 9.39億円 (漁船水路・島嶼連絡路建設)) (1986. 8.26 " " 1.89億円 (" ") ○1988. 4.27 " " 2.53億円 (冷蔵庫拡張計画) (1988.11.11 " " 1.3 億円 (漁船員育成計画))</p>
3. 分野区分	水産/水産		外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	基礎調査	ギルバート諸島タラワ島ベシオを調査基地とし、ブタリタリ島からノノウシ島の沿岸、沖合にかけて、一本釣りによるカツオ漁獲試験及び棒受網まき網による餌魚漁獲試験等によりカツオその他の魚の資源開発調査を行った。			
6. 相手国担当機関	水産資源局	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的		6ヶ月にわたるカツオの資源調査の結果、タラワ、アベママ、ブタリタリ各島の周辺海域にカツオ資源の豊富な分布が見られ、餌魚資源も豊富度高く、又カツオ漁場としても最も適した漁場であるとの調査結果が出た。しかしながら各島には昔からの伝統的漁業が営まれているだけで、豊富な漁業資源を利用出来る漁船並びに陸上施設の整備が期待された。			
8. S/W締結年月	1978年 3月24日	5. 技術移転			
9. コンサルタント名	(海上) 株式会社ハウスイ (沿岸) ユニバーサル水産 マリンコンサル	資源調査船において漁獲技術、航海技術、資源調査方法、船舶機関技術の移転を現地調査員に対し行なった。			
10. 団員数	2人 (他乗組員 14名)	3. 主な情報源			
調査団	調査期間	(1)			
	延べ人数				
	国内現地				
11. 付帯調査現地再委託					
12. 経費実績総額 コソカケ外経費	267,384 千円 (166,608 千円)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パプア・ニューギニア	1. サイト又はエリア	ラバウル地区、キャビエン地区			1. プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	漁業基地建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	内貨分				
3. 分野区分	水産/水産	3. 主な事業内容	カツオ一本釣漁業を基地漁業に転換するという基本方針に基づき、その根拠地として機能するよう整備する。			(状況)	1977年4月にアフターケア調査が行われた。
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	終了		
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR キャビエン 16.6% ラバウル 19.5%			
6. 相手国担当機関		8. S/W締結年月	条件又は開発効果				
7. 調査の目的		9. コンサルタント名	直 営				
8. S/W締結年月	19 年 月	10. 団員数	名				
9. コンサルタント名		調査期間	1976.11 ~ 1976.12 (1ヵ月)				
10. 団員数		調査延べ人・月	国内現地				
11. 付帯調査現地再委託		11. 技術移転					
12. 経費実績総額 ツバル外経費	65,045 千円 (不明 千円)	5. 技術移転					
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源	(1)				

外国語名 (Fishing Base Construction Project)

(M/P+F/S、F/S、D/D用)

